

# 平成30年度 財政資金対民間収支の実績

## 1. 概説

### (1) 国庫収支とは

国は、外交、防衛、教育・科学の振興、公共施設整備等の施策の実施に必要な支出及びその財源の調達、財政投融资など様々な財政活動を行っているが、こうした財政活動の主体としてとらえた国のことを「国庫」と呼び、国庫に属する現金を「国庫金」と呼ぶ（なお、法律に基づいて業務上の現金を国庫に預託している沖縄振興開発金融公庫の預託金も国庫金に含む）。

国庫金は日銀に預けられており、これを「政府預金」と呼ぶ。

国庫金の受払い、すなわち国庫収支は、政府預金の増減を伴わない国庫内振替収支と、政府預金の増減を伴う国庫対民間収支と国庫対日銀収支に区分され、更に、通貨量の増減を伴わない国庫対日銀収支と、通貨量の増減に影響を与える国庫対民間収支に区分される。

#### イ. 国庫対民間収支

国庫と民間との受払いを整理したもので、独立行政法人や地方公共団体が含まれる。

#### ロ. 国庫対日銀収支

国庫と日銀との受払いを整理したもので、日銀が保有する国債に係る償還元利金の支払や日銀が国庫に納める法人税や納付金などがこれにあたる。

#### ハ. 国庫内振替収支

国庫の内部での各会計相互間の受払いを整理したもので、例えば、一般会計から特別会計への繰入れなどがこれにあたる。

国庫収支と政府預金増減、通貨量増減との関係を図示すると次のとおりである。

	政府預金増減	通貨量増減
国庫対民間収支	○	○
国庫対日銀収支	○	×
国庫内振替収支	×	×

(注) ○印は増減がある場合を、×印は増減がない場合を示す。

### (2) 財政資金対民間収支とは

財政資金対民間収支とは通貨量の増減をもたらす国庫対民間収支に、

#### イ. 代理店預け金、国庫送金等調整

実際の民間との資金受払いにおいて、国庫対民間収支に計上されるまでの間に生ずる時間的ズレ（代理店預け金、国庫送金、別口預金）を調整し、

#### ロ. 政府関係機関調整

国庫に業務上の現金を預託していないが、実質的には政府部門とみなされ、その資金の性格も国庫金に準ずる性格を有する機関（株式会社日本政策金融公庫、国際協力銀行）における資金の受払（日銀当座預金残高の増減）を加えることにより、財政活動に伴う通貨量の増減を的確に表すようにしたものである。

財政資金対民間収支は、国の財政活動による民間との収支を全て網羅し、しかも、通貨量増減との関係が明瞭になるように作られており、この意味で財政資金対民間収支は、すぐれて金融的な統計としての性格を持っている。

国庫収支と財政資金対民間収支の関係を図示すると次のとおりである。

国庫収支	国庫内振替収支	国庫対日銀収支	財政資金対民間収支
	現金収支 = 政府預金増減	国庫対民間収支	
調整項目	代理店預け金	財政資金対民間収支	
	国庫送金等調整		
	政府関係機関調整		

なお、各年度予算の歳入と歳出は均衡しているが、租税の収納や交付金の支払等の時期は様々であり、日々の収支は均衡しない。この収支のタイミングのズレを調整して予算の適切な執行を保障するのが国庫の資金繰りであり、財務省は各省庁及び日銀等から情報を集め、日々国庫の収支状況を把握し、政府短期証券（財務省証券）の発行・償還等によって資金繰りを行っている。

### (3) 「窓口収支」と「実質収支」とは

財政資金対民間収支（対民収支）の会計等内訳には、窓口収支によるものと実質収支によるものがある。窓口収支とは各会計等と民間との直接の受払いによる収支のみをとらえたものである。これに対し実質収支とは、窓口収支に国庫内振替収支（国庫内部における資金の受払い）を加えたものであり、これにより各会計等の実質的な収支内容が明らかになる。

すでに述べたように、国庫内振替収支は全体としては政府預金の増減を生じないので、窓口収支と実質収支は総収支戻しにおいては常に等しくなるが、その内訳となる会計毎の収支をみると、差異が発生している。例えば「一般会計」については、資金調達を含めた窓口収支では常に大幅な受取超過となるが、これは一般会計から特別会計への資金の繰入れ等が、窓口収支には表れてこないことによる。

以上のように、窓口収支では、各会計・機関毎の収支の実態を十分につかめないという問題があるものの、窓口収支には、日々の収支実績が翌日には判明するという速報性や民間との結びつきという直接性において非常にすぐれた面がある。金融的観点から分析する上においては、収支の総量とその収支戻しが問題であり、国庫と民間との間の資金の受払いを示した窓口収支がむしろ適しているといえる。また、対民収支の推移を分析する上において、窓口収支でも、これを過去の収支波動と対照し、対民収支の推移と関連づけてみることによって、ある程度実態的判断をすることが可能になる。

他方、対民収支がどのように動いているかを知るには、結局実質収支に頼るところが大きいともいえる。財政の動きを実体的に理解し、それを将来の対民収支動向の把握や政策の運営に役立てようとするならば、そこにはどうしても実質収支的分析が必要となってくるからである。

しかしながら、実質収支については、一般会計のほか13特別会計と1公庫についてそれら相互間の収支を毎日把握して分析していくのは事実上困難であるという弱点がある。

対民収支を利用するにあたっては、このような窓口収支と実質収支の特徴を十分知った上で、利用する必要がある。

## 2. 平成30年度における「窓口収支」の動き

### (1) 収支の概要

財政資金対民間収支の動きは、予算や財政投融资の執行状況等を反映することはもとより、同時にその時の景気の動向など種々の要因にも影響される。

平成30年度の財政資金対民間収支（窓口収支）は第1表のとおり、総収支戻しは88兆5,582億円の受取超過であり、前年度の98兆2,107億円の受取超過から9兆6,525億円受取超過幅が縮小した。

これは、国庫短期証券等の受取超過幅の縮小が大きかったこと等による。

これを区分別にみると、一般会計の収支戻しは、租税が60兆9,522億円の受取超過となり、前年度の58兆5,074億円の受取超過に比べ、受取超過幅が拡大したこと等により、前年度の2,455億円の支払超過から3兆5,568億円の受取超過に転じた。

特別会計等の収支戻しは、財政投融资の受取超過幅が拡大したこと等により、21兆9,258億円の支払超過となり、前年度の22兆4,481億円の支払超過に比べ、5,223億円支払超過幅が縮小した。

国債等は79兆7,714億円の受取超過となり、前年度の77兆1,690億円の受取超過に比べ、2兆6,024億円受取超過幅が拡大した。

国庫短期証券等は27兆6,956億円の受取超過となり、前年度の43兆3,110億円の受取超過に比べ、15兆6,154億円受取超過幅が縮小した。

### (2) 年度中の動き

平成30年度の財政資金対民間収支の年度中の動きは、第1図のとおりであり、この動きを四半期毎にみると、以下のとおりである（第2表参照）。

#### イ. 第1・四半期

一般会計は1兆4,348億円の支払超過となり、前年同期1兆8,321億円の支払超過に比べ、3,974億円支払超過幅が縮小した。

特別会計等は10兆6,291億円の支払超過となり、前年同期11兆5,911億円の支払超過に比べ、9,620億円支払超過幅が縮小した。

国債等は20兆8,692億円の受取超過となり、前年同期19兆26億円の受取超過に比べ、1兆8,666億円受取超過幅が拡大した。

第1表 平成30年度財政資金対民間収支（窓口収支）

（△は支払超過，単位 億円）

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 (A)-(B)
一 般 会 計	35,568	△2,455	38,023
うち 租 税	609,522	585,074	24,448
社会 保 障 費	△187,029	△198,478	11,450
そ の 他 支 払	△118,002	△117,301	△702
特 別 会 計 等	△219,258	△224,481	5,223
うち 財 政 投 融 資	42,236	28,143	14,093
外国為替資金	△5,560	△1,264	△4,295
保 険	△130,706	△113,925	△16,781
小 計	△183,690	△226,936	43,246
国 債 等	797,714	771,690	26,024
国庫短期証券等	276,956	433,110	△156,154
合 計	890,980	977,864	△86,885
調 整 項 目	△5,398	4,243	△9,641
総 計	885,582	982,107	△96,525

（注）一般会計は交付税及び譲与税配付金特別会計を含む。

国庫短期証券等は9兆7,038億円の受取超過となり、前年同期13兆3,727億円の受取超過に比べ、3兆6,689億円受取超過幅が縮小した。

以上により、総収支戻は17兆9,717億円の受取超過となり、前年同期18兆9,883億円の受取超過に比べ、1兆166億円受取超過幅が縮小した。

## ロ. 第2・四半期

一般会計は2兆2,451億円の受取超過となり、前年同期1兆5,401億円の受取超過に比べ、7,050億円受取超過幅が拡大した。

特別会計等は8,102億円の支払超過となり、前年同期6,836億円の支払超過に比べ、1,266億円支払超過幅が拡大した。

国債等は19兆3,060億円の受取超過となり、前年同期19兆2,683億円の受取超過に比べ、377億円受取超過幅が拡大した。

国庫短期証券等は7兆3,499億円の受取超過となり、前年同期9兆9,217億円の受取超過に比べ、2兆5,718億円受取超過幅が縮小した。

以上により、総収支戻は28兆3,971億円の受取超過となり、前年同期30兆1,966億円の受取超過に比べ、1兆7,995億円受取超過幅が縮小した。

## ハ. 第3・四半期

一般会計は2兆7,034億円の受取超過となり、前年同期1兆1,243億円の受取超過に比べ、

1兆5,791億円受取超過幅が拡大した。

特別会計等は7兆8,830億円の支払超過となり、前年同期8兆142億円の支払超過に比べ、1,312億円支払超過幅が縮小した。

国債等は21兆56億円の受取超過となり、前年同期18兆9,805億円の受取超過に比べ、2兆251億円受取超過幅が拡大した。

国庫短期証券等は5兆7,105億円の受取超過となり、前年同期12兆6,259億円の受取超過に比べ、6兆9,154億円受取超過幅が縮小した。

以上により、総収支戻は21兆2,154億円の受取超過となり、前年同期24兆8,967億円の受取超過に比べ、3兆6,813億円受取超過幅が縮小した。

## ニ. 第4・四半期

一般会計は前年同期の1兆777億円の支払超過から431億円の受取超過に転じた。

特別会計等は2兆6,035億円の支払超過となり、前年同期2兆1,592億円の支払超過に比べ、4,442億円支払超過幅が拡大した。

国債等は18兆5,906億円の受取超過となり、前年同期19兆9,176億円の受取超過に比べ、1兆3,269億円受取超過幅が縮小した。

国庫短期証券等は4兆9,314億円の受取超過となり、前年同期7兆3,907億円の受取超過に比べ、2兆4,593億円受取超過幅が縮小した。

以上により、総収支戻は20兆9,740億円の受取超過となり、前年同期24兆1,291億円の受取超過に比べ、3兆1,551億円受取超過幅が縮小した。

## 3. 平成30年度における「実質収支」の動き

平成30年度の各会計等の実質収支及び対前年度比較は、第3表、第4表のとおりであり、主な会計等についての実質収支の具体的内容は、以下のとおりである。

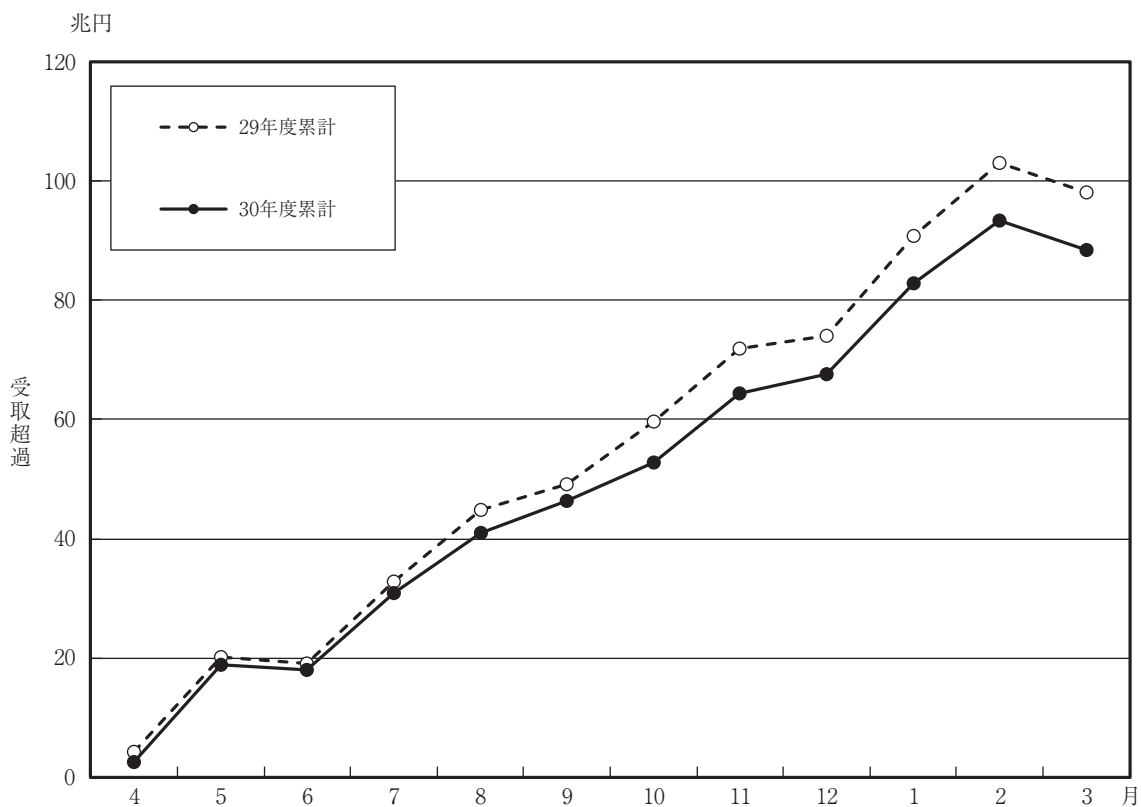
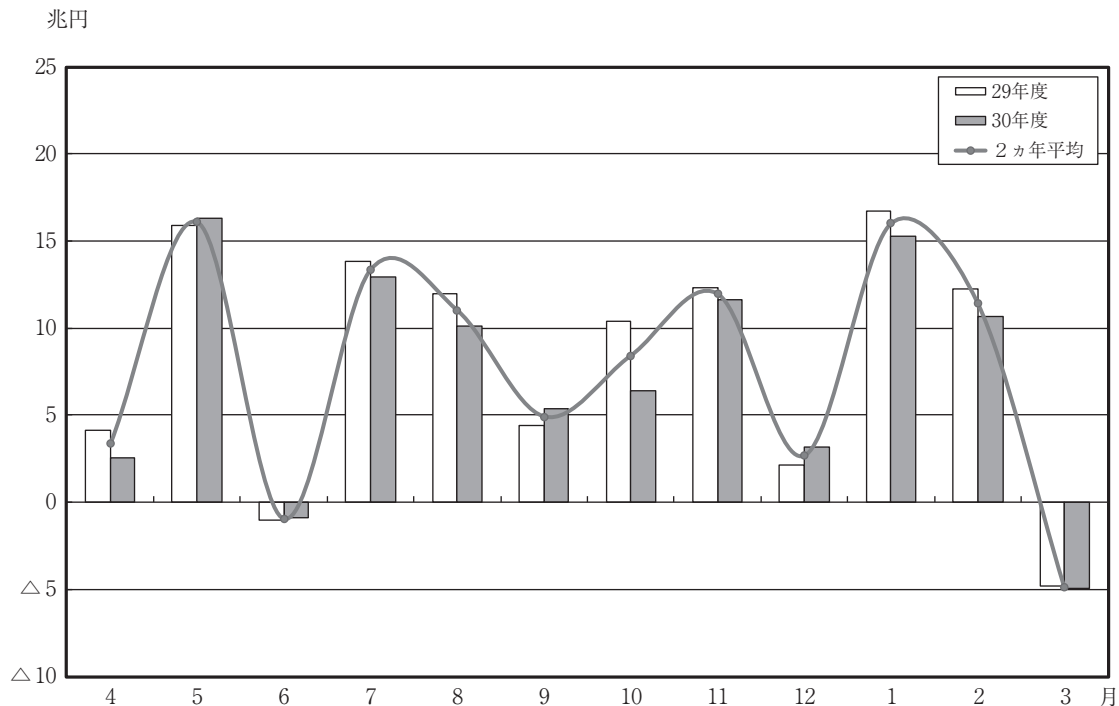
## イ. 一般会計

平成30年度における実質収支は、32兆7,466億円の支払超過となり、前年度の34兆4,317億円の支払超過に比べ、1兆6,851億円支払超過幅が縮小した。

さらに、資金調達・返済を含めたところでの一般会計の実質収支は、259億円の支払超過となり、前年度の8,322億円の支払超過に比べ、8,063億円支払超過幅が縮小した（第5表参照）。

## ロ. 特別会計等

第1図 財政資金対民間収支（窓口収支）の年度中の動き



平成30年度における実質収支は、18兆8,367億円の受取超過となり、前年度の15兆4,267億円の受取超過に比べ、3兆4,100億円受取超過幅が拡大した。

(イ) 財政投融资

3兆6,571億円の受取超過であり、窓口収支の受取超過幅が拡大したこと等により、前年度の1兆6,041億円の受取超過に比べ、2兆530億円受取超過幅が拡大した。

(ロ) 外国為替資金

1兆2,502億円の支払超過であり、国庫内振替収支の支払超過幅が縮小したこと等により、前年度の1兆8,218億円の支払超過に比べ、5,717億円支払超過幅が縮小した。

#### 4. 資金需給実績と金融調節

##### (1) 資金需給実績の見方

資金需給実績とは、金融市場における資金の過不足の状態と、これを調節する日銀信用等の増減を日銀諸勘定残高の増減から計数的に明らかにした統計である。

平成30年度の資金需給実績は第6表のとおりであるが、表の資金過不足の欄をはさみ、上段部分は金融市場の資金の増減要因を示しており、それらの要因を加減し、最終的な資金過不足の額を資金過不足の欄に計上している。下段部分ではその過不足に対し、日銀がどのような調節を行ったかを示している。

##### (2) 資金過不足要因

金融市場の資金は次の3要因により増減し、その過不足額は各要因の額を加減して決定される。資金過不足要因の符号は、金融市場に対し資金余剰をもたらすものをプラス、資金不足をもたらすものをマイナスとして表している。

##### イ. 実体経済における現金需要（日銀券）

個人及び企業等に現金需要が発生した場合、金融市場の資金は個人及び企業等が市中金融機関に保有する預金の払戻を通じ実体経済に流出する。したがって、実体経済における現金需要の増加は金融市場の資金の減少に繋がり、資金不足要因となり、そのほとんどが資金需給実績の日銀券の発行超により示される。すなわち日

銀券の発行超は資金不足要因となり、逆に還取超は資金余剰要因となる。(注)

##### ロ. 国庫対民間取引（財政資金）

財政資金の支払超過は、国庫の資金が金融市場へ流出し、金融市場の資金を増加させることを意味する。したがって、財政資金の支払超過は資金余剰要因、逆に受取超過は資金不足要因である。

##### ハ. 日銀対民間取引（その他）

イ及びロの要因のほか、日銀と民間との間で行われる取引のうちで金融市場における資金の増減に影響を及ぼすものがあり、資金需給実績ではそれらを「その他」に計上している（例えば、外国中央銀行等からの海外預り金残高の増減や日銀信用の利息収支等）。

日銀が民間に対して支払う金額が受け取る金額を上回るとは、日銀の資金が金融市場の資金を増加させることを意味するため資金余剰要因、逆に資金不足要因である。

##### (注) 貨幣について

現金需要は日銀券のほか貨幣に対する需要も含まれるが、貨幣については日銀対民間取引として「その他」に計上される。基本的には日銀券と同様に、貨幣の流通は資金不足要因であり、回収は余剰要因であるが、日銀券との引換えて貨幣が受払いされる場合は、同額の日銀券の発行・還取と相殺され、金融市場の資金は変化しない。

##### (3) 資金需給実績

平成30年度における「日銀券」は、3兆5,585億円の発行超となり、前年度の4兆1,999億円の発行超に比べ、6,414億円発行超幅が縮小した。また、「日銀券」の平均発行残高の伸び率は、前年度比3.7%（前年度4.5%）となった。

一方、「財政資金」は、88兆5,582億円の受取超過となり、前年度の98兆2,107億円の受取超過に比べ、9兆6,525億円受取超過幅が縮小した。

また、日銀対民間取引を示す「その他」は、7兆1,089億円の受取超過となり、前年度の7兆6,188億円の受取超過に比べ、5,099億円受取超過幅が縮小した。

この結果、年度中の資金需給は99兆2,256億円の資金不足となった（前年度110兆294億円の資金不足）。

##### (4) 金融調節

日銀は、資金供給及び吸収のために、以下のよ

区 分	第1・四半期			第2・四半期		
	30年度	29年度	前年度比	30年度	29年度	前年度比
一 般 会 計	△14,348	△18,321	3,974	22,451	15,401	7,050
うち 租 税	176,762	167,893	8,869	140,701	134,806	5,895
社 会 保 障 費	△62,188	△56,448	△5,740	△43,727	△43,603	△123
そ の 他 支 払	△34,869	△33,616	△1,253	△20,999	△21,017	18
特 別 会 計 等	△106,291	△115,911	9,620	△8,102	△6,836	△1,266
うち 財 政 投 融 資	△4,511	△13,808	9,296	31,179	30,510	669
外 国 為 替 資 金	△2,952	△5,395	2,444	△2,632	347	△2,979
保 険	△73,623	△64,944	△8,679	5,310	6,158	△848
小 計	△120,639	△134,232	13,593	14,349	8,565	5,784
国 債 等	208,692	190,026	18,666	193,060	192,683	377
国 庫 短 期 証 券 等	97,038	133,727	△36,689	73,499	99,217	△25,718
合 計	185,091	189,521	△4,430	280,908	300,465	△19,557
調 整 項 目	△5,374	362	△5,736	3,063	1,501	1,562
総 計	179,717	189,883	△10,166	283,971	301,966	△17,995

(注) 一般会計は交付税及び譲与税配付金特別会計を含む。

うなオペレーション手段を有しており、金融政策決定会合で決定する方針に沿った金融調節を行うよう、状況に応じて使い分けている。

#### イ. 国債買入オペ

利付国債を入札によって買入れる資金供給オペレーションである。

#### ロ. 国庫短期証券売買オペ

国庫短期証券を入札によって買入れる（売却する）資金供給（吸収）オペレーションである。

#### ハ. 国債現先オペ

国債買現先オペは、利付国債や国庫短期証券を予め定めた期日（1年以内）に売戻す条件を付して買入れ、これを上記の期日に、買入価格に期間利回りによる金利相当額を加えた金額で買入先に売戻すオペレーションである。

国債売現先オペは、利付国債や国庫短期証券を予め定めた期日（6ヶ月以内）に買い戻す条件を付して売却し、これを上記の期日に、売却価格に期間利回りによる金利相当額を加えた金額で売却先から買い戻すオペレーションである。

#### ニ. 共通担保資金供給オペ

金融機関等から日銀に差し入れられた共通担保を裏付けとして、対象先である金融機関等に対して資金を貸付けるオペレーションであり、

貸付利率については、金利入札方式及び固定金利方式がある。

金利入札方式は、貸付利率を入札に付してコンベンショナル方式により決定する方式であり、貸付期間は1年以内となっている。

固定金利方式は、貸付日における誘導目標金利（無担保コールレート（オーバーナイト物））を貸付利率とする固定金利方式であり、貸付期間は10年以内となっている。

なお、固定金利方式の貸付利率については、貸付日における誘導目標金利とすることを原則としているが、平成29年1月より、当分の間、年0%とすることとなり、現在もこれを継続している。

#### ホ. CP買現先オペ

日銀が担保として適格としているコマーシャル・ペーパー（CP）等を、売戻し条件を付して買入れる資金供給オペレーションである。買入にあたっては、買入日の翌日から起算して3ヶ月以内の確定日に売戻しを行う旨の条件を付する。

#### ヘ. 手形売出オペ

日銀が振り出す満期3ヶ月以内の手形を入札によって売却する資金吸収オペレーションである。

#### ト. CP及び社債等買入

## 窓 口 収 支 の 動 き

(△は支払超過, 単位 億円)

第3・四半期			第4・四半期			年 度 間 計		
30年度	29年度	前年度比	30年度	29年度	前年度比	30年度	29年度	前年度比
27,034	11,243	15,791	431	△10,777	11,208	35,568	△2,455	38,023
161,540	153,055	8,486	130,519	129,321	1,198	609,522	585,074	24,448
△40,292	△47,341	7,049	△40,822	△51,085	10,263	△187,029	△198,478	11,450
△29,789	△29,758	△31	△32,345	△32,909	564	△118,002	△117,301	△702
△78,830	△80,142	1,312	△26,035	△21,592	△4,442	△219,258	△224,481	5,223
4,988	5,667	△680	10,581	5,773	4,807	42,236	28,143	14,093
10,949	7,491	3,457	△10,925	△3,708	△7,217	△5,560	△1,264	△4,295
△72,494	△69,808	△2,686	10,101	14,668	△4,568	△130,706	△113,925	△16,781
△51,796	△68,899	17,103	△25,604	△32,370	6,766	△183,690	△226,936	43,246
210,056	189,805	20,251	185,906	199,176	△13,269	797,714	771,690	26,024
57,105	126,259	△69,154	49,314	73,907	△24,593	276,956	433,110	△156,154
215,365	247,166	△31,801	209,616	240,713	△31,096	890,980	977,864	△86,885
△3,211	1,801	△5,012	124	578	△455	△5,398	4,243	△9,641
212,154	248,967	△36,813	209,740	241,291	△31,551	885,582	982,107	△96,525

日銀が担保として適格としているCP及び社債等を買入れる資金供給オペレーションである。

チ. 指数連動型上場投資信託受益権等買入等

金融調節の一層の円滑化を図る趣旨から、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の買入れ等を実施するものである。

リ. 被災地金融機関を支援するための資金供給オペ

東日本大震災にかかる被災地の金融機関を対象に、適切な金融調節の実施を通じて、今後予想される復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を支援する観点から、適格担保を担保として、日銀が定める限度額の範囲内で、固定金利方式により資金を貸付ける資金供給オペレーションである。貸付期間は1年以内、貸付利率は年0.1%であり、貸付受付期間は令和2年4月30日までである。

ヌ. 平成28年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペ

平成28年熊本地震にかかる被災地の金融機関を対象に、適切な金融調節の実施を通じて、今後予想される復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を支援する観点から、適格担保を担保として、日銀が定める限度額の範囲内で、固定金利方式により資金を貸付ける資金供給オペレーションである。貸付期間は1年以内、貸付

利率は年0%であり、貸付受付期間は令和2年4月30日までである。

ル. 貸出支援基金

物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資する観点から、金融緩和効果を一段と浸透させるための措置として、バランスシート上に基金を創設し、わが国経済の成長基盤強化及び貸出増加に向けた民間金融機関による取り組みを支援するため、適格担保を担保とする資金供給を実施するものである。

ワ. 国債補完供給

金融調節の一層の円滑化を図るとともに、国債及び資金決済の円滑確保にも資するとの観点から、日銀が保有する利付国債及び国庫短期証券のうち日銀が適当と認める銘柄を、市場参加者に対して、一時的かつ補完的に供給することを目的として行う国債の買戻条件付売却を実施するものである。

ウ. 補完貸付制度

日銀が金融機関等からの借入申込みを受け、差入れられた担保の範囲内で、原則として基準貸付利率により、翌営業日を返済期限として受動的に実行する貸付である。

(参考) 当座預金

当座預金とは、市中金融機関等が日銀に対して保有している当座預金のことであり、その残高は超過準備も含めた準備預金

第3表 平成30年度 財政資金対民間収支（実質収支）

(△は支払超過, 単位 億円)

区 分	窓口収支	国庫内振替収支	計 (実質収支)
一般会計	35,568	△363,034	△327,466
財政投融资	42,236	△5,665	36,571
外国為替資金	△5,560	△6,942	△12,502
保 險	△130,706	131,480	773
その他	△125,228	288,752	163,524
国債等	797,714	△38,803	758,911
国庫短期証券等	276,956	△5,788	271,168
合 計	890,980	-	890,980
調整項目	△5,398	-	△5,398
総 計	885,582	-	885,582

(注) 一般会計は交付税及び譲与税配付金特別会計を含む。

第5表 一般会計収支内訳

(△は支払超過, 単位 億円)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 (A)-(B)
前々年度剰余金の使用(△)	△634	△556	△78
前年度剰余金の使用(△)	△9,496	△3,743	△5,753
歳入増加・減少(△)	△1,762	△2,678	916
収入のズレ(出納整理)	△2,385	△9,944	7,560
支出のズレ( )	△4,020	7,780	△11,799
歳出繰越の増減	7,797	△4,420	12,216
歳出不用	16,037	14,358	1,679
その他	△325,612	△338,965	13,352
小 計	△320,075	△338,167	18,093
対日銀収支の調整	△7,391	△6,150	△1,241
合 計	△327,466	△344,317	16,851
資金調達・返済	327,207	335,995	△8,788
総 計	△259	△8,322	8,063

(注) 一般会計は交付税及び譲与税配付金特別会計を含む。

第4表 実質収支の対前年度比較

(△は支払超過, 単位 億円)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	比 較 (A)-(B)
一般会計	△327,466	△344,317	16,851
財政投融资	36,571	16,041	20,530
外国為替資金	△12,502	△18,218	5,717
保 險	773	△1,184	1,957
その他	163,524	157,628	5,896
国債等	758,911	737,133	21,778
国庫短期証券等	271,168	430,782	△159,614
合 計	890,980	977,864	△86,885
調整項目	△5,398	4,243	△9,641
総 計	885,582	982,107	△96,525

(注) 一般会計は交付税及び譲与税配付金特別会計を含む。

第6表 平成30年度 資金需給実績

(単位 億円)

区 分	30年度 (A)	29年度 (B)	前年度比 (A)-(B)
日 銀 券	△35,585	△41,999	6,414
財 政 資 金	△885,582	△982,107	96,525
そ の 他	△71,089	△76,188	5,099
資金過不足	△992,256	△1,100,294	108,038
日 銀 信 用	1,148,714	1,455,118	△306,404
国債買入	875,170	962,303	△87,133
国庫短期証券買入	203,231	383,362	△180,131
国庫短期証券売却	-	-	-
国債買現先	-	-	-
国債売現先	-	10,016	△10,016
共通担保資金供給 (本店買入)	-	-	-
共通担保資金供給 (全店買入)	3,083	△3,648	6,731
C P 買現先	-	-	-
手形売出	-	-	-
C P および社債等買入	△52	△82	30
指数連動型上場投資信託 受益権等買入等	58,917	60,922	△2,005
被災地金融機関 支援資金供給	36	△51	87
熊本地震被災地金融機関 支援資金供給	1,891	△279	2,170
貸 出	-	-	-
国債補完供給	1,205	21,124	△19,919
成長基盤強化 支援資金供給	△5,357	4,778	△10,135
貸出増加支援資金供給	10,590	16,673	△6,083
当 座 預 金	156,458	354,824	△198,366

(注) △印は、日銀券……発行超、財政資金・その他……受取超過、資金過不足……不足、日銀信用……減少、当座預金……取崩し



残高及び準備預金制度非適用先当座預金残高である。資金需給実績では、その積み増し超、または取崩し超（△）が計上される。なお、準備預金制度とは、市中金融機関に対して、その預金等の債務の一定割合（預金準備率）相当額を支払準備として無利子で日銀に強制的に預入れさせる制度である。各金融機関は、毎月16日から翌月15日の間に所要の平均残高を積み上げなければならないという制約はあるものの、弾力的に運用することができるため、資金不足時には準備預金を取り崩し、資金余剰時には積み上げることになる。また、非適用先当座預金とは、準備預金制度が適用されない証券会社、短資会社等の預金をいう。

#### (5) 資金需給の変動の特徴

資金過不足の主要因である日銀券、財政収支の年度間を通じた動きをみると、各々、月により一定の変動パターンを示し、したがって資金過不足も一定の変動パターンを示している（統計32参照）。また、月中の動きにも一定のパターンがある。すなわち月初日には日銀券還流により資金余剰、2日目には法人税等の租税の収納により資金不足、24～25日には民間の給与支払による日銀券発行超により資金不足といった動きとなるのが一般的である。

### 5. 国庫金の効率的な管理

国庫金は、その受払いの時期が様々であるため、国庫収支は時期によって資金不足や資金余剰が生じるが、財務省としては、国庫収支の過不足の調整を行い、国庫余裕金（国内指定預金（一般口））の残高を抑制する等、国庫金の効率的な管理に努めているところである。具体的には、平成17年度からは下記イの施策を、平成18年度からは下記ロの施策を、また平成19年度からは下記ハからホの施策を実施している。

#### イ. 受入と支払のタイミングのズレを小さくする取組み

普通交付税の交付等の大口の支払日を租税・年金保険料の受入日に合わせる等により、国庫金の受入と支払のタイミングのズレそのものを小さくする（第2図参照）。

- (イ) 普通交付税（4月、6月、9月及び11月に交付）について、交付日を原則月末から2営業日目（租税・年金保険料の受入日）とする。
- (ロ) 個人向け国債（1月、4月、7月及び10月の原則10日発行）及び2年物国債（毎月原則20日発行）について、発行日を原則15日（偶数月は年金支給日に該当）とする。
- (ハ) 各行政機関に対し、支払日が法定されていない歳出金等について、支払日を原則月末か

ら2営業日目（租税・年金保険料の受入日）とするよう要請する。

なお、本施策の実施に伴い、毎月2営業日目に公表している「財政資金対民間収支」において、平成18年4月公表分から、財政活動により生ずる国と民間との間の主な受払日を掲載している。

#### ロ. 短期間の国庫余裕金の繰替使用と償還期間2ヶ月程度の政府短期証券の発行を併用した取組み

従来、3ヶ月物の政府短期証券（FB）の発行により行ってきた特別会計等との資金繰りの一部について、短期間の国庫余裕金の繰替使用と償還期間2ヶ月程度のFBの発行を併用することにより、国庫余裕金（政府預金）残高及び3ヶ月物のFBの発行額の一層の縮減を図る（第3図参照）。

この2ヶ月程度のFBについては、財政の支払超過となる日を発行日、財政の受取超過となる日を償還日とし、年間を通じて適宜発行する。

#### ハ. 年度を越える国庫余裕金の繰替使用

特別会計に関する法律（平成19年4月1日施行）等において、FBを発行する資金に対し、年度を越える国庫余裕金の繰替使用が可能となる措置を盛り込んでいる（第4図参照）。

#### ニ. 国庫金の外国送金に伴う外貨調達コストを削減する取組み

国庫金について外国送金する米ドル・ユーロを外国為替資金から両替手数料なしで調達し、両替手数料分のコストを削減する取組みを実施している（第5図参照）。

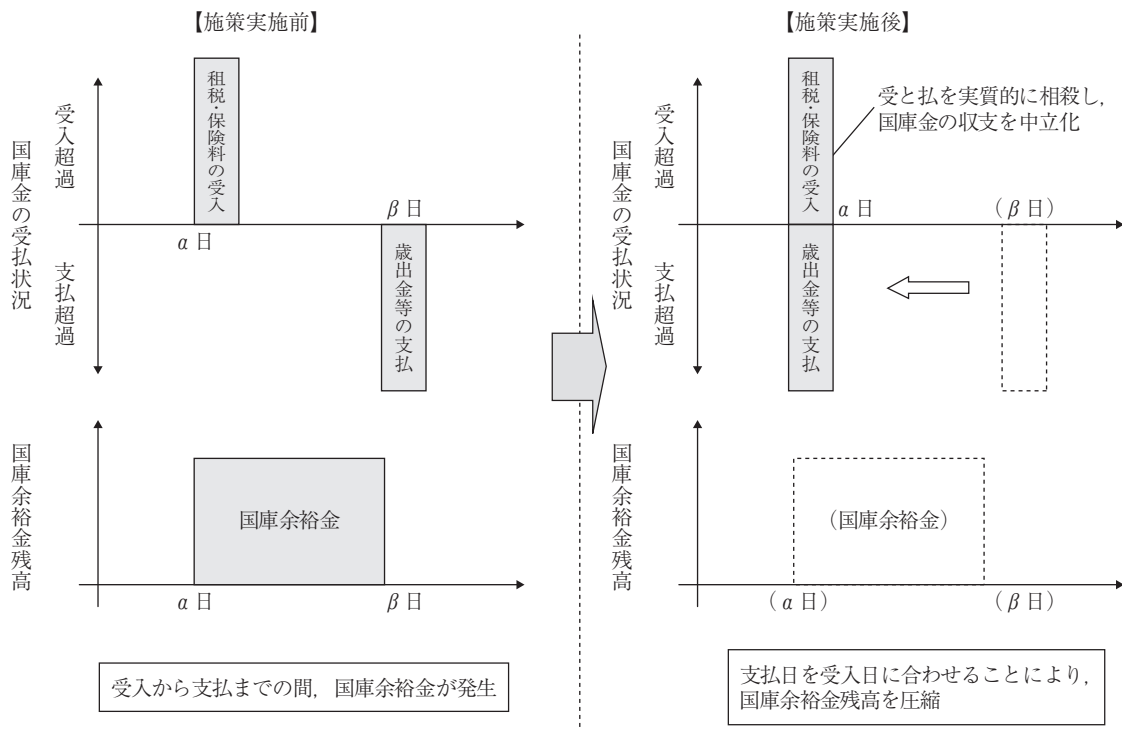
※米ドルは平成19年4月以降、ユーロは平成26年10月以降実施。

#### ホ. 国庫内引受FBの機動的な発行及び償還についての取組み

現金が不足する期間について、よりきめ細かい資金繰りを行うため、2ヶ月程度のFBよりも償還期間が短いFBを国庫内引受により発行し、政府預金残高が過大とならないように努めている。

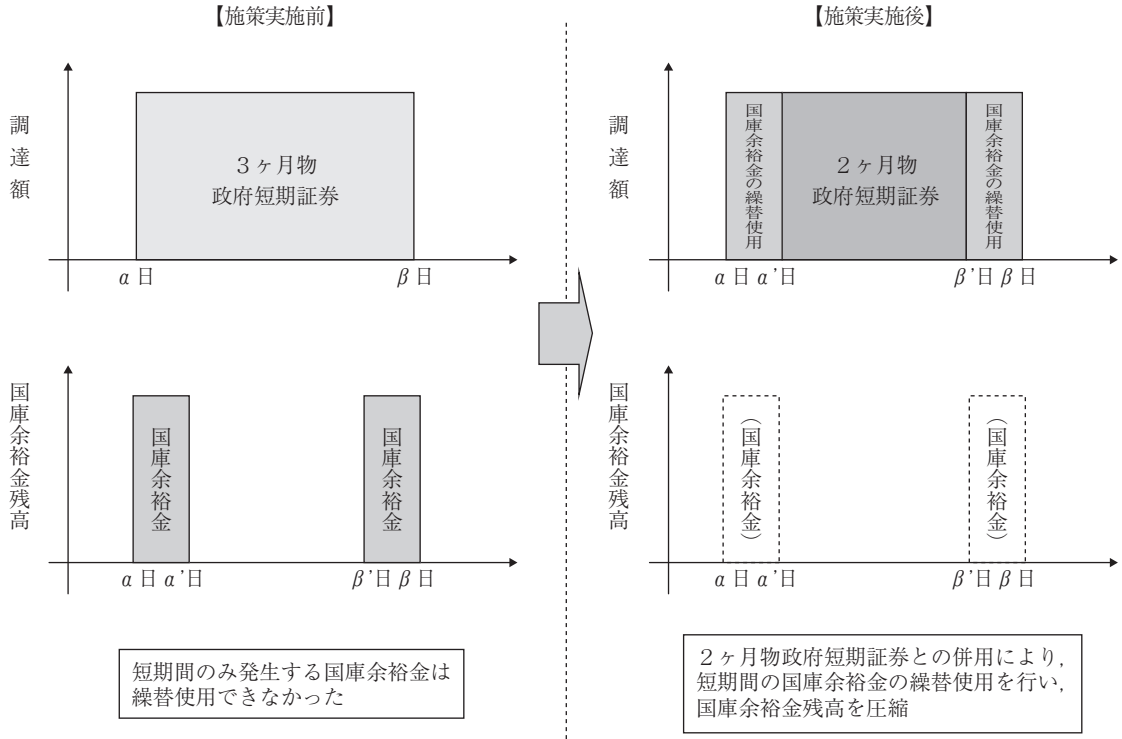
## 第2図 国庫金の受払日のズレの調整

- ・ 普通交付税の交付日を租税・年金保険料の受入日とする。
- ・ 個人向け国債及び2年物国債の発行日を年金支給日とする。
- ・ 各行政機関に対し、支払日が法定されていない歳出金等について、支払日を租税・年金保険料の受入日とするよう要請する。



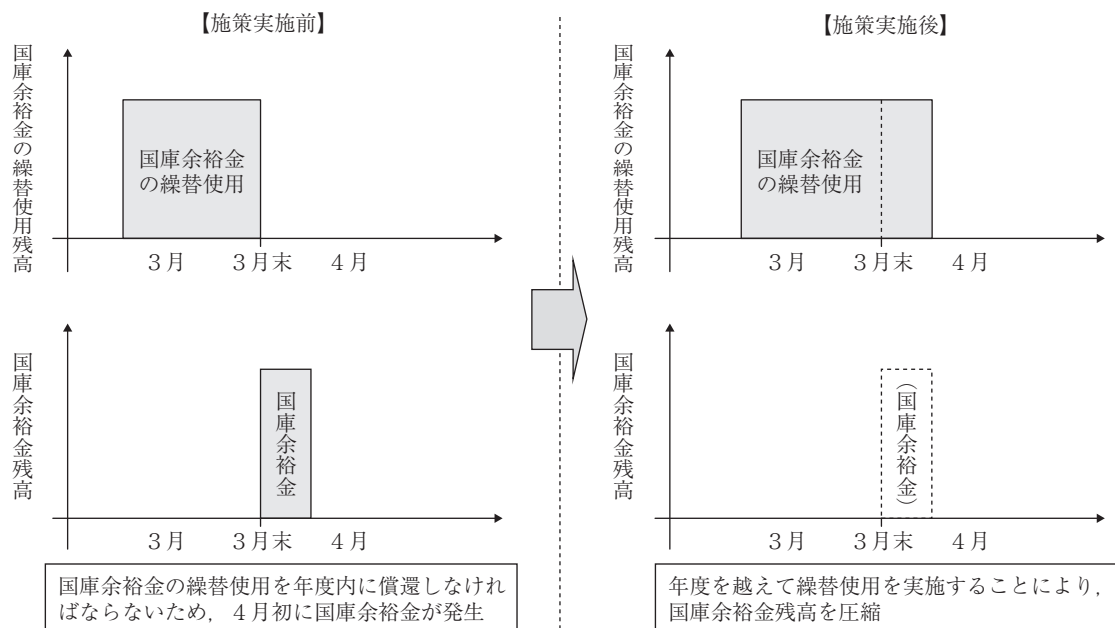
第3図 国庫余裕金の繰替使用と2ヶ月程度の政府短期証券（FB）の併用

- ・ 短期間の国庫余裕金の繰替使用（現金不足の特会等への無利子融通）と2ヶ月程度のFBの発行を併用することにより、3ヶ月物FBの発行額を縮減するとともに国庫余裕金残高を圧縮する。

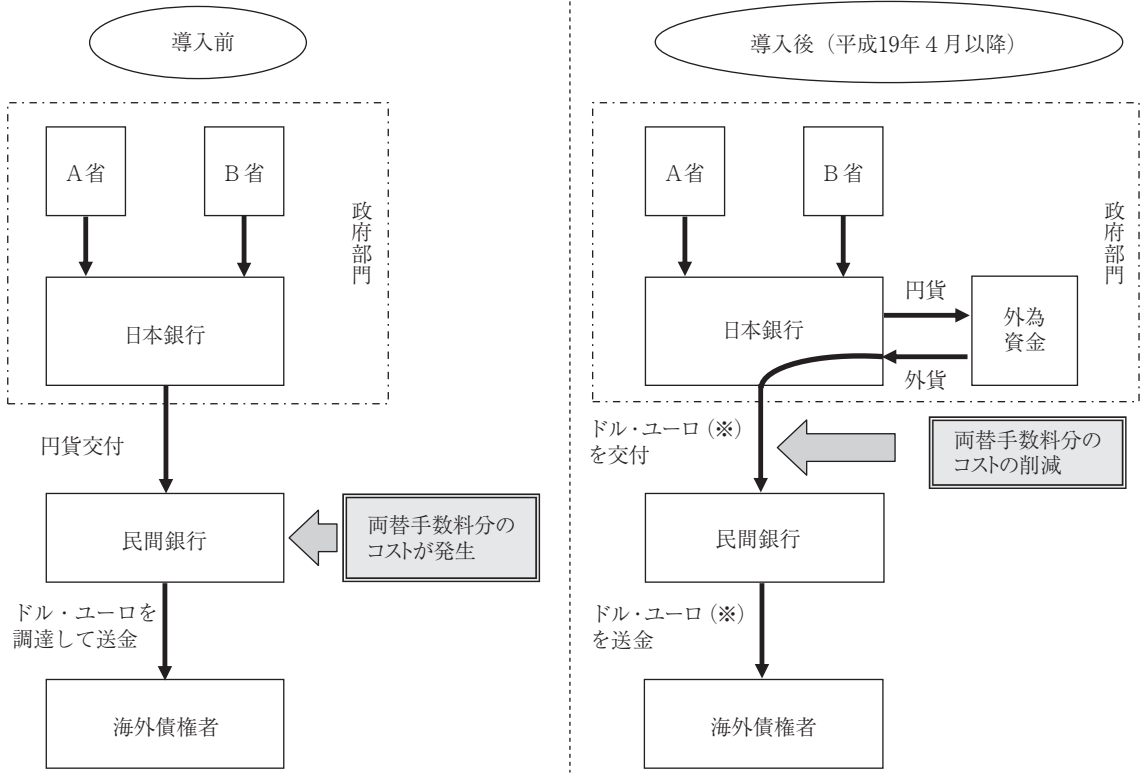


## 第4図 年度を越える国庫余裕金の繰替使用

- ・ FBを発行する資金について、年度を越える国庫余裕金の繰替使用を可能とする（特別会計に関する法律（平成19年4月施行）等で措置）。



第5図 外国送金に関する施策のイメージ図



※ユーロは平成26年10月から実施

## I 国庫

## 1. 財政資金対民間収支の推移(窓口収支)

(△は支払又は支払超過, 単位 億円)

区 分	平成26年度	27	28	29	30
(1) 一 般 会 計	△69,051	△8,013	△28,962	△2,455	35,568
租 税	525,223	573,684	558,229	585,074	609,522
税 外 収 入	30,880	36,458	35,713	33,856	34,097
社 会 保 障 費	△178,285	△185,573	△193,861	△198,478	△187,029
地 方 交 付 税 交 付 金	△181,523	△181,607	△179,811	△175,058	△173,198
防 衛 関 係 費	△48,344	△49,174	△48,272	△49,408	△48,407
公 共 事 業 費	△74,127	△63,731	△63,435	△65,834	△66,139
義 務 教 育 費	△15,242	△15,238	△15,254	△15,306	△15,277
そ の 他 支 払	△127,634	△122,832	△122,271	△117,301	△118,002
(2) 特 別 会 計 等	△163,943	△189,473	△210,372	△224,481	△219,258
財 政 投 融 資	69,072	58,221	37,023	28,143	42,236
外 国 為 替 資 金	11,680	2,733	△5,249	△1,264	△5,560
保 険	△94,987	△97,699	△97,293	△113,925	△130,706
地 震 再 保 険	1,005	1,086	△114	1,469	1,469
年 金	△98,775	△101,372	△96,037	△110,565	△127,663
森 林 保 険	2	-	-	-	-
貿 易 再 保 険	765	340	267	-	-
労 働 保 険	2,016	2,247	△1,409	△4,829	△4,513
そ の 他	△149,708	△152,578	△144,853	△126,859	△125,228
食 料 安 定 供 給	△2,193	△2,685	△2,034	△2,261	△1,997
エ ネ ル ギ ー 対 策	△7,386	△8,753	△7,320	△6,492	△5,864
国 債 整 理 基 金	96	14,267	808	14,686	445
特 許	190	192	118	86	85
自 動 車 安 全	1,069	511	357	551	222
東 日 本 大 震 災 復 興	△23,213	△19,063	△16,851	△12,198	△9,475
預 託 金	8,725	△30,939	△27,457	△25,498	△14,288
保 管 金	5	56	178	24	28
供 託 金	1,036	655	1,686	1,291	960
公 債 利 子 支 払 資 金	△76,776	△71,825	△66,195	△60,365	△56,721
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	207	143	180	△102	△222
そ の 他	△51,470	△35,137	△28,323	△36,582	△38,400
前 年 度 限 り の 会 計 等	-	△151	-	△10,576	-
(3) 小 計(1+2)	△232,994	△197,486	△239,334	△226,936	△183,690
(4) 国 債 等	641,077	672,472	729,666	771,690	797,714
国 債(1年超)	636,215	662,625	720,843	764,901	792,943
借 入 金	4,862	9,846	8,822	6,789	4,772
(5) 国 庫 短 期 証 券 等	908,231	571,416	752,850	433,110	276,956
国 庫 短 期 証 券	908,231	571,416	752,849	433,109	276,955
一 時 借 入 金	0	0	1	1	1
(6) 小 計(4+5)	1,549,308	1,243,888	1,482,516	1,204,800	1,074,670
(7) 合 計(3+6)	1,316,314	1,046,402	1,243,182	977,864	890,980
(8) 調 整 項 目	30	12,239	△3,688	4,243	△5,398
(9) 総 計(7+8)	1,316,344	1,058,641	1,239,494	982,107	885,582

(注) 1. 各年度の区分及び計数は、各年度末実績累計の発表時におけるものである。

2. 前年度限りの会計等の27年度欄は、森林保険特別会計の実績である。

3. 前年度限りの会計等の29年度欄は、貿易再保険特別会計の実績である。

## 収 支

## 2. 財政資金対民間収支の推移(実質収支)

(△は支払又は支払超過, 単位 億円)

区 分	平成26年度	27	28	29	30
(1) 一 般 会 計					
収 入	583,867	627,155	602,655	638,628	655,350
支 出	1,012,340	986,009	976,811	983,376	988,767
差 引 き	△428,473	△358,854	△374,156	△344,749	△333,417
対 日 銀 調 整	△7,343	△9,315	△4,363	△6,150	△7,391
再 差 引 き	△435,816	△368,170	△378,519	△350,899	△340,808
(2) 特 別 会 計 等	223,001	405,732	168,338	160,849	201,709
地方交付税交付金	4,997	△3,405	△2,699	△699	1,684
財 政 投 融 資	39,273	42,515	△12,602	16,041	36,571
外 為	34,404	28,333	34,778	△18,218	△12,502
保 険	7,317	△777	5,623	△1,184	773
公 庫	46	△44	200	△98	△4
食 料 安 定	△882	△624	509	△187	316
エ ネ ル ギ ー	△7,665	△9,070	△8,725	△6,127	△4,562
預 託 金	621	353	1,591	1,080	1,073
そ の 他	144,891	348,451	149,662	170,242	178,359
(3) 小 計(1+2)	△212,815	37,563	△210,181	△190,050	△139,099
(4) 国 債 等	593,896	641,423	704,608	737,133	758,911
(5) 国 庫 短 期 証 券 等	935,233	367,417	748,755	430,782	271,168
(6) 合 計	1,316,314	1,046,402	1,243,182	977,864	890,980
(7) 調 整 項 目	30	12,239	△3,688	4,243	△5,398
(8) 総 計	1,316,344	1,058,641	1,239,494	982,107	885,582

(注) 1. 一般会計の収入支出の中には国庫と日銀の取引を含んでいる。したがって、「対日銀調整」の欄においてその取引を抜き出し、それを控除して実質的対民間収支を算出した。

2. 一般会計が承継した債務については、「その他」欄において調整を行っている。

## 3. 平成30年度財政資金

区 分	番 号	第 1 ・ 四 半 期											第 2 ・		
		4 月			5			6			計		7		
		前年 度分	本年 度分	計	前年 度分	本年 度分	計	前年 度分	本年 度分	計	前年 度分	本年 度分	計	前年 度分	本年 度分
(1) 一般会計															
収 入	1	△715	60,489	59,774	67,755	△6,610	61,146	105,649	△30,374	75,274	172,689	23,505	196,194	-	70,396
支 出	2	40,200	111,571	151,771	2,561	33,772	36,333	-	152,671	152,671	42,761	298,014	340,775	-	42,260
差 引 き	3	△40,915	△51,082	△91,997	65,194	△40,382	24,813	105,649	△183,045	△77,396	129,928	△274,508	△144,581	-	28,136
(2) 対日銀調整															
法人税等	4	△0	-	△0	△2	-	△2	44	-	44	42	-	42	△1	-
納付金	5	-	-	-	△7,266	-	△7,266	-	-	-	△7,266	-	△7,266	-	-
拋出金等	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7	△0	-	△0	△7,267	-	△7,267	44	-	44	△7,224	-	△7,224	△1	-
再差引き	8	△40,915	△51,082	△91,997	57,927	△40,382	17,545	105,693	△183,045	△77,352	122,704	△274,508	△151,804	△1	28,136
(3) 特別会計等															
地方交付税 交付金	9			△2,149			△213			△70			△2,432		
財政投融资	10			9,539			4,189			△576			13,152		
外 為	11			△14,016			△1,408			△2,741			△18,165		
保 険	12			50			3,868			△1,553			2,366		
公 庫	13			△16			△185			49			△153		
食料安定	14			285			383			△412			256		
エネルギー	15			△2,393			△829			△1,202			△4,424		
預託金	16			289			53			△5,341			△4,998		
そ の 他	17			9,963			2,608			62,808			75,378		
計	18			1,554			8,466			50,962			60,982		
小 計	19			△90,443			26,011			△26,391			△90,823		
(4) 国債等	20			93,165			95,345			11,118			199,628		
(5) 国庫短期証券等	21			22,693			41,678			11,914			76,285		
(6) 合 計	22			25,415			163,035			△3,359			185,091		
(7) 調整項目	23			223			67			△5,664			△5,374		
(8) 総 計	24			25,638			163,102			△9,023			179,717		

(注) 1. 一般会計の収入支出の中には国庫と日銀の取引を含んでいる。したがって、「対日銀調整」の欄においてその取引を抜き出し、それを控除して実質的対民間収支を算出した。  
2. 一般会計が承継した債務については、「その他」欄において調整を行っている。



対 民 間 収 支 (実質収支)

(△は支払又は支払超過, 単位 億円)

計	四 半 期			第 3 ・ 四 半 期				第 4 ・ 四 半 期				年 度 間 計			番 号
	8	9	計	10	11	12	計	1	2	3	計	前年度分	本年度分	計	
70,396	50,565	40,080	161,042	39,620	48,556	74,668	162,845	52,818	39,042	43,411	135,270	172,689	482,661	655,350	1
42,260	48,529	101,419	192,208	54,508	57,066	114,022	225,595	32,924	47,151	150,114	230,189	42,761	946,006	988,767	2
28,136	2,037	△61,339	△31,167	△14,887	△8,510	△39,353	△62,750	19,894	△8,110	△106,703	△94,919	129,928	△463,345	△333,417	3
△1	△0	△0	△1	△0	△165	△0	△166	△0	△0	△0	△1	41	△167	△126	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△7,266	-	△7,266	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
△1	△0	△0	△1	△0	△165	△0	△166	△0	△0	△0	△1	△7,224	△167	△7,391	7
28,135	2,037	△61,339	△31,168	△14,888	△8,675	△39,354	△62,916	19,894	△8,110	△106,704	△94,920	122,704	△463,512	△340,808	8
388	257	△626	19	337	△331	22	28	663	△745	4,150	4,068			1,684	9
△10,705	△14,934	44,281	18,643	△27,487	6,527	△20,366	△41,327	26,475	△255	19,882	46,103			36,571	10
986	446	△2,136	△704	3,378	4,536	4,914	12,827	△1,866	△4,125	△469	△6,460			△12,502	11
5,367	1,547	△9,064	△2,151	1,332	3,931	△47	5,216	△918	2,657	△6,398	△4,658			773	12
△45	△12	22	△34	△31	10	16	△5	10	12	166	188			△4	13
650	△512	117	255	537	△136	△437	△37	61	150	△369	△158			316	14
△418	908	△727	△237	△581	△829	60	△1,351	918	596	△64	1,450			△4,562	15
5,944	△5	△67	5,871	120	66	△287	△101	25	△105	381	301			1,073	16
△5,762	△286	34,340	28,293	2,908	△10,660	45,473	37,720	2,596	4,077	30,294	36,968			178,359	17
△3,596	△12,590	66,140	49,955	△19,490	3,113	29,347	12,970	27,964	2,264	47,574	77,802			201,709	18
24,539	△10,553	4,801	18,787	△34,378	△5,562	△10,006	△49,946	47,858	△5,846	△59,130	△17,118			△139,099	19
80,877	87,693	13,545	182,115	83,242	95,911	23,335	202,487	87,290	94,749	△7,358	174,681			758,911	20
20,624	22,698	36,684	80,006	15,987	27,279	19,557	62,824	17,661	17,457	16,935	52,053			271,168	21
126,041	99,837	55,030	280,908	64,851	117,628	32,886	215,365	152,809	106,360	△49,553	209,616			890,980	22
3,043	1,028	△1,009	3,063	△524	△1,608	△1,079	△3,211	216	△56	△37	124			△5,398	23
129,084	100,865	54,022	283,971	64,327	116,021	31,807	212,154	153,025	106,304	△49,590	209,740			885,582	24

## 4. 平成30年度財政資金

区 分	番 号	4 月			5			6			第1・四半	
		収 入	支 出	差引き	収 入	支 出	差引き	収 入	支 出	差引き	収 入	支 出
(1) 一 般 会 計	1	74,957	127,656	△52,699	62,443	36,891	25,552	104,653	91,854	12,799	242,053	256,401
租 税	2	63,572	14,751	48,820	57,817	7,310	50,507	102,081	24,646	77,435	223,469	46,707
税 外 収 入	3	10,996	-	10,996	4,009	-	4,009	1,655	-	1,655	16,660	-
社 会 保 障 費	4	-	30,368	△30,368	-	19,977	△19,977	-	11,842	△11,842	-	62,188
地 方 交 付 税 交 付 金	5	390	38,392	△38,002	617	1,300	△683	918	39,060	△38,143	1,924	78,752
防 衛 関 係 費	6	-	6,497	△6,497	-	2,876	△2,876	-	2,998	△2,998	-	12,371
公 共 事 業 費	7	-	13,562	△13,562	-	1,289	△1,289	-	1,942	△1,942	-	16,794
義 務 教 育 費	8	-	937	△937	-	937	△937	-	2,848	△2,848	-	4,722
そ の 他 支 払	9	-	23,149	△23,149	-	3,203	△3,203	-	8,518	△8,518	-	34,869
(2) 特 別 会 計 等	10	58,972	106,756	△47,785	48,311	50,522	△2,211	55,965	112,261	△56,296	163,247	269,539
財 政 投 融 資	11	6,843	3,140	3,703	5,198	19,224	△14,026	8,625	2,814	5,812	20,666	25,178
外 国 為 替 資 金	12	11,895	8,915	2,980	4,187	5,889	△1,702	3,643	7,872	△4,229	19,724	22,676
保 険	13	37,551	82,791	△45,239	37,017	20,067	16,949	37,949	83,282	△45,333	112,517	186,141
地 震 再 保 険	14	156	3	153	110	3	107	124	3	121	390	9
年 金	15	36,440	79,711	△43,271	36,794	17,700	19,095	36,834	80,515	△43,681	110,068	177,926
労 働 保 険	16	956	3,077	△2,121	113	2,365	△2,252	990	2,764	△1,774	2,059	8,205
そ の 他	17	2,682	11,911	△9,228	1,909	5,341	△3,432	5,748	18,292	△12,545	10,339	35,544
食 料 安 定 供 給	18	335	253	82	470	368	102	226	399	△173	1,031	1,020
エ ネ ル ギ ー 対 策	19	232	2,485	△2,254	5	618	△613	25	212	△187	261	3,315
国 債 整 理 基 金	20	2	35	△33	-	17	△17	0	18	△18	2	71
特 許	21	95	270	△175	105	33	71	105	77	28	305	380
自 動 車 安 全	22	331	1,270	△939	228	115	113	250	256	△7	809	1,642
東 日 本 大 震 災 復 興	23	794	3,320	△2,525	47	525	△478	12	850	△838	854	4,694
預 託 金	24	6	250	△244	0	131	△131	4,000	186	3,814	4,006	567
保 管 金	25	411	426	△16	408	441	△33	438	425	13	1,257	1,292
供 託 金	26	147	96	51	255	156	99	273	168	104	675	420
公 債 利 子 支 払 資 金	27	29	26	2	63	318	△255	88	11,961	△11,873	180	12,305
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	28	62	96	△35	92	174	△81	242	151	90	396	421
そ の 他	29	239	3,383	△3,144	235	2,444	△2,209	89	3,589	△3,500	563	9,416
(3) 小 計(1+2)	30	133,929	234,412	△100,483	110,754	87,413	23,341	160,618	204,115	△43,497	405,301	525,940
(4) 国 債 等	31	110,921	13,809	97,112	118,162	20,335	97,827	106,239	92,486	13,753	335,322	126,630
国 債(1年超)	32	102,421	6,809	95,612	109,569	12,796	96,773	98,739	85,486	13,254	310,729	105,090
借 入 金	33	8,500	7,000	1,500	8,593	7,539	1,054	7,500	7,000	500	24,593	21,539
(5) 国 庫 短 期 証 券 等	34	250,799	222,013	28,785	315,898	274,030	41,868	249,797	223,412	26,385	816,493	719,456
国 庫 短 期 証 券	35	219,298	190,513	28,785	263,397	221,530	41,867	218,297	191,912	26,384	700,992	603,955
一 時 借 入 金	36	31,500	31,500	0	52,501	52,500	1	31,500	31,500	0	115,502	115,501
(6) 小 計(4+5)	37	361,719	235,822	125,898	434,059	294,365	139,694	356,036	315,898	40,138	1,151,815	846,085
(7) 合 計(3+6)	38	495,649	470,234	25,415	544,813	381,778	163,035	516,655	520,013	△3,359	1,557,116	1,372,026
(8) 調 整 項 目	39	4,342	4,119	223	5,298	5,231	67	3,993	9,657	△5,664	13,633	19,007
(9) 総 計(7+8)	40	499,991	474,353	25,638	550,111	387,009	163,102	520,647	529,670	△9,023	1,570,749	1,391,032

対民間収支の収入支出(窓口収支)

(△は支払又は支払超過, 単位 億円)

期計	7			8			9			第2・四半期計			番号
	収入	支出	差引き	収入	支出	差引き	収入	支出	差引き	収入	支出	差引き	
△14,348	74,443	60,726	13,717	66,963	39,538	27,425	55,295	73,986	△18,690	196,701	174,250	22,451	1
176,762	71,239	20,636	50,603	62,332	12,147	50,185	50,779	10,866	39,912	184,350	43,649	140,701	2
16,660	2,132	-	2,132	2,013	-	2,013	1,252	-	1,252	5,397	-	5,397	3
△62,188	-	18,742	△18,742	-	12,379	△12,379	-	12,605	△12,605	-	43,727	△43,727	4
△76,827	1,071	368	703	2,618	4,071	△1,453	3,265	41,665	△38,400	6,955	46,104	△39,149	5
△12,371	-	5,302	△5,302	-	3,613	△3,613	-	2,443	△2,443	-	11,358	△11,358	6
△16,794	-	1,622	△1,622	-	2,064	△2,064	-	1,916	△1,916	-	5,602	△5,602	7
△4,722	-	937	△937	-	937	△937	-	937	△937	-	2,811	△2,811	8
△34,869	-	13,119	△13,119	-	4,327	△4,327	-	3,553	△3,553	-	20,999	△20,999	9
△106,291	60,752	56,321	4,431	61,604	101,122	△39,518	90,383	63,398	26,985	212,739	220,842	△8,102	10
△4,511	7,210	8,863	△1,653	5,065	3,931	1,134	40,957	9,259	31,698	53,232	22,053	31,179	11
△2,952	9,469	9,053	416	6,839	6,923	△84	301	3,265	△2,964	16,609	19,241	△2,632	12
△73,623	40,481	16,746	23,735	46,827	84,962	△38,135	47,499	27,788	19,710	134,806	129,496	5,310	13
381	185	3	182	123	3	121	110	3	108	419	9	410	14
△67,858	33,281	14,517	18,764	46,451	82,067	△35,616	44,460	25,771	18,689	124,192	122,356	1,836	15
△6,146	7,015	2,226	4,789	252	2,892	△2,640	2,928	2,014	914	10,196	7,132	3,064	16
△25,205	3,592	21,660	△18,068	2,873	5,306	△2,432	1,626	23,085	△21,459	8,092	50,052	△41,959	17
10	314	238	77	316	937	△621	340	449	△109	971	1,624	△653	18
△3,054	321	774	△453	1,385	122	1,264	1	245	△243	1,708	1,140	567	19
△69	424	22	402	2	18	△16	0	-	0	426	40	386	20
△75	96	91	6	91	65	26	98	58	40	286	214	72	21
△833	502	161	341	241	135	107	329	136	193	1,072	431	641	22
△3,841	910	557	353	5	346	△340	9	537	△527	925	1,439	△514	23
3,439	2	16,454	△16,453	1	127	△126	1	125	△124	3	16,706	△16,703	24
△35	493	453	40	398	375	23	391	449	△58	1,282	1,277	5	25
255	276	111	165	130	102	28	221	84	137	627	297	330	26
△12,125	41	29	12	91	62	30	78	16,740	△16,661	211	16,831	△16,620	27
△25	86	84	2	73	109	△35	54	63	△9	213	255	△43	28
△8,853	127	2,686	△2,560	138	2,909	△2,772	103	4,200	△4,097	368	9,796	△9,428	29
△120,639	135,195	117,048	18,147	128,567	140,660	△12,093	145,679	137,384	8,295	409,441	395,092	14,349	30
208,692	112,112	25,643	86,469	112,976	22,880	90,095	110,740	94,245	16,496	335,828	142,768	193,060	31
205,639	105,112	18,643	86,469	106,010	14,914	91,096	103,740	87,745	15,996	314,862	121,302	193,560	32
3,053	7,000	7,000	△0	6,966	7,966	△1,000	7,000	6,500	500	20,966	21,466	△501	33
97,038	289,496	268,072	21,425	267,298	245,463	21,835	246,197	215,958	30,240	802,992	729,493	73,499	34
97,036	257,996	236,572	21,425	214,798	192,963	21,835	214,697	184,457	30,240	687,491	613,992	73,499	35
1	31,500	31,500	0	52,500	52,500	0	31,501	31,500	0	115,501	115,501	0	36
305,730	401,608	293,715	107,893	380,274	268,343	111,930	356,938	310,202	46,735	1,138,820	872,261	266,559	37
185,091	536,803	410,763	126,041	508,841	409,004	99,837	502,616	447,586	55,030	1,548,260	1,267,352	280,908	38
△5,374	7,625	4,581	3,043	8,274	7,246	1,028	5,410	6,418	△1,009	21,308	18,245	3,063	39
179,717	544,428	415,344	129,084	517,114	416,249	100,865	508,026	454,004	54,022	1,569,569	1,285,598	283,971	40

## 4. 平成30年度財政資金

区 分	番 号	10 月			11			12			第3・四半期計		
		収 入	支 出	差引き	収 入	支 出	差引き	収 入	支 出	差引き	収 入	支 出	差引き
(1) 一 般 会 計	1	50,554	42,589	7,965	57,064	75,121	△18,056	91,398	54,273	37,125	199,016	171,982	27,034
租 税	2	47,089	8,514	38,574	54,128	6,038	48,089	88,356	13,479	74,877	189,572	28,032	161,540
税 外 収 入	3	1,320	-	1,320	1,701	-	1,701	1,920	-	1,920	4,941	-	4,941
社 会 保 障 費	4	-	14,733	△14,733	-	10,902	△10,902	-	14,658	△14,658	-	40,292	△40,292
地 方 交 付 税 交 付 金	5	2,145	1	2,144	1,236	46,898	△45,662	1,122	3,256	△2,134	4,502	50,155	△45,653
防 衛 関 係 費	6	-	3,304	△3,304	-	2,721	△2,721	-	5,217	△5,217	-	11,242	△11,242
公 共 事 業 費	7	-	2,011	△2,011	-	2,322	△2,322	-	3,275	△3,275	-	7,609	△7,609
義 務 教 育 費	8	-	937	△937	-	941	△941	-	2,985	△2,985	-	4,864	△4,864
そ の 他 支 払	9	-	13,089	△13,089	-	5,298	△5,298	-	11,402	△11,402	-	29,789	△29,789
(2) 特 別 会 計 等	10	58,981	105,509	△46,528	56,332	35,375	20,957	61,765	115,025	△53,259	177,079	255,909	△78,830
財 政 投 融 資	11	6,483	6,459	24	5,192	4,345	847	9,894	5,777	4,117	21,569	16,581	4,988
外 国 為 替 資 金	12	10,390	7,492	2,898	10,642	7,132	3,509	11,491	6,949	4,542	32,522	21,573	10,949
保 険	13	38,135	85,097	△46,963	38,508	18,846	19,663	38,150	83,344	△45,194	114,794	187,288	△72,494
地 震 再 保 険	14	128	3	125	126	7	119	121	45	76	376	55	321
年 金	15	37,139	82,065	△44,926	32,258	16,526	15,731	37,923	80,406	△42,483	107,320	178,997	△71,677
労 働 保 険	16	868	3,030	△2,162	6,125	2,313	3,812	106	2,893	△2,787	7,099	8,236	△1,137
そ の 他	17	3,974	6,461	△2,487	1,990	5,051	△3,061	2,230	18,954	△16,724	8,194	30,466	△22,272
食 料 安 定 供 給	18	281	332	△51	324	466	△142	356	855	△500	962	1,654	△692
エ ネ ル ギ ー 対 策	19	109	970	△861	109	200	△91	105	255	△150	323	1,425	△1,102
国 債 整 理 基 金	20	2	50	△48	-	19	△19	0	4	△4	2	73	△70
特 許	21	95	100	△4	94	77	17	104	69	34	293	246	47
自 動 車 安 全	22	315	129	186	265	135	130	236	256	△20	816	520	296
東 日 本 大 震 災 復 興	23	2,123	981	1,142	187	497	△311	343	478	△135	2,653	1,957	696
預 託 金	24	1	135	△135	0	129	△129	0	381	△381	2	646	△644
保 管 金	25	474	434	40	459	430	29	426	499	△73	1,359	1,363	△4
供 託 金	26	149	108	42	179	171	8	210	325	△115	538	604	△66
公 債 利 子 支 払 資 金	27	37	29	8	71	323	△252	69	11,453	△11,384	177	11,805	△11,629
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	28	130	123	6	66	72	△6	206	269	△63	402	465	△63
そ の 他	29	257	3,070	△2,812	235	2,532	△2,296	174	4,107	△3,933	667	9,709	△9,042
(3) 小 計(1+2)	30	109,535	148,098	△38,563	113,396	110,495	2,901	153,163	169,297	△16,134	376,095	427,891	△51,796
(4) 国 債 等	31	106,186	20,939	85,247	119,597	20,857	98,740	111,157	85,088	26,069	336,940	126,884	210,056
国 債(1年超)	32	99,686	15,439	84,247	112,821	15,300	97,521	105,657	79,588	26,069	318,164	110,327	207,837
借 入 金	33	6,500	5,500	1,000	6,776	5,557	1,219	5,500	5,500	0	18,776	16,557	2,219
(5) 国 庫 短 期 証 券 等	34	290,498	272,331	18,167	267,798	251,811	15,987	246,599	223,648	22,951	804,895	747,790	57,105
国 庫 短 期 証 券	35	258,998	240,831	18,167	215,298	199,310	15,988	215,099	192,147	22,951	689,394	632,289	57,106
一 時 借 入 金	36	31,500	31,500	△0	52,501	52,501	△1	31,500	31,500	△0	115,501	115,502	△1
(6) 小 計(4+5)	37	396,684	293,270	103,414	387,396	272,668	114,727	357,756	308,736	49,020	1,141,836	874,675	267,161
(7) 合 計(3+6)	38	506,219	441,369	64,851	500,792	383,164	117,628	510,919	478,033	32,886	1,517,930	1,302,566	215,365
(8) 調 整 項 目	39	3,342	3,866	△524	3,469	5,077	△1,608	7,402	8,481	△1,079	14,213	17,424	△3,211
(9) 総 計(7+8)	40	509,561	445,235	64,327	504,261	388,240	116,021	518,321	486,514	31,807	1,532,143	1,319,989	212,154

対民間収支の収入支出(窓口収支)(続)

(△は支払又は支払超過, 単位 億円)

1			2			3			第4・四半期計			年度間計			番号
収入	支出	差引き	収入	支出	差引き	収入	支出	差引き	収入	支出	差引き	収入	支出	差引き	
62,986	33,042	29,944	52,474	34,852	17,621	65,814	112,948	△47,134	181,274	180,843	431	819,044	783,476	35,568	1
59,938	8,346	51,592	45,030	6,404	38,627	61,720	21,420	40,300	166,689	36,170	130,519	764,080	154,558	609,522	2
1,777	-	1,777	1,602	-	1,602	3,721	-	3,721	7,100	-	7,100	34,097	-	34,097	3
-	8,559	△8,559	-	7,422	△7,422	-	24,842	△24,842	-	40,822	△40,822	-	187,029	△187,029	4
1,271	0	1,271	5,841	8,679	△2,838	373	10,375	△10,002	7,485	19,054	△11,569	20,867	194,065	△173,198	5
-	3,048	△3,048	-	3,227	△3,227	-	7,162	△7,162	-	13,436	△13,436	-	48,407	△48,407	6
-	2,172	△2,172	-	2,379	△2,379	-	31,583	△31,583	-	36,135	△36,135	-	66,139	△66,139	7
-	941	△941	-	941	△941	-	998	△998	-	2,881	△2,881	-	15,277	△15,277	8
-	9,977	△9,977	-	5,800	△5,800	-	16,568	△16,568	-	32,345	△32,345	-	118,002	△118,002	9
48,673	36,849	11,824	80,970	106,520	△25,549	82,011	94,320	△12,309	211,654	237,689	△26,035	764,720	983,978	△219,258	10
7,152	2,953	4,199	4,643	5,678	△1,034	39,660	32,244	7,416	51,455	40,875	10,581	146,923	104,687	42,236	11
4,585	6,669	△2,084	2,267	6,703	△4,436	2,545	6,950	△4,405	9,398	20,323	△10,925	78,253	83,813	△5,560	12
33,998	21,272	12,726	71,085	87,816	△16,731	36,928	22,822	14,106	142,011	131,911	10,101	504,129	634,835	△130,706	13
157	26	131	128	19	109	131	13	118	415	58	358	1,600	131	1,469	14
32,898	19,022	13,877	64,982	84,977	△19,995	36,654	20,500	16,154	134,534	124,498	10,036	476,114	603,777	△127,663	15
943	2,225	△1,282	5,975	2,820	3,155	143	2,309	△2,166	7,061	7,355	△293	26,415	30,927	△4,513	16
2,937	5,954	△3,017	2,975	6,323	△3,348	2,877	32,304	△29,426	8,790	44,581	△35,791	35,415	160,643	△125,228	17
286	361	△75	290	483	△193	410	804	△394	986	1,648	△662	3,949	5,946	△1,997	18
106	1,049	△942	1,465	417	1,048	361	2,743	△2,382	1,932	4,208	△2,276	4,224	10,088	△5,864	19
269	32	237	2	17	△15	0	24	△24	271	73	199	702	256	445	20
91	89	2	103	78	26	94	80	13	288	247	41	1,172	1,087	85	21
236	194	41	243	165	78	410	411	△1	889	770	119	3,586	3,363	222	22
1,083	795	288	29	1,219	△1,190	112	5,026	△4,914	1,224	7,041	△5,816	5,656	15,131	△9,475	23
0	126	△126	1	128	△127	1	129	△127	2	383	△381	4,013	18,302	△14,288	24
487	370	116	409	409	△0	472	526	△54	1,368	1,306	62	5,267	5,239	28	25
101	135	△33	79	101	△22	655	160	495	836	396	440	2,677	1,717	960	26
44	26	18	72	58	14	56	16,437	△16,380	172	16,521	△16,348	741	57,462	△56,721	27
102	55	47	56	157	△101	155	191	△37	312	403	△91	1,323	1,544	△222	28
133	2,723	△2,590	226	3,091	△2,865	151	5,773	△5,622	510	11,586	△11,077	2,107	40,507	△38,400	29
111,659	69,891	41,767	133,444	141,372	△7,928	147,825	207,268	△59,443	392,928	418,532	△25,604	1,583,764	1,767,454	△183,690	30
111,202	18,809	92,393	116,782	19,065	97,717	110,574	114,778	△4,204	338,558	152,652	185,906	1,346,648	548,934	797,714	31
106,202	13,309	92,893	110,819	13,102	97,718	106,574	111,278	△4,704	323,595	137,688	185,907	1,267,351	474,408	792,943	32
5,000	5,500	△500	5,963	5,963	△0	4,000	3,500	500	14,963	14,963	△0	79,297	74,526	4,772	33
259,598	240,950	18,649	257,598	241,027	16,571	247,099	233,005	14,094	764,295	714,981	49,314	3,188,676	2,911,720	276,956	34
217,598	198,949	18,649	215,597	199,027	16,571	215,599	201,504	14,094	648,794	599,480	49,314	2,726,670	2,449,715	276,955	35
42,001	42,000	0	42,001	42,000	0	31,500	31,501	△0	115,501	115,501	0	462,006	462,005	1	36
370,801	259,759	111,042	374,380	260,092	114,288	357,673	347,782	9,890	1,102,853	867,633	235,220	4,535,324	3,460,654	1,074,670	37
482,460	329,650	152,809	507,824	401,464	106,360	505,498	555,051	△49,553	1,495,781	1,286,165	209,616	6,119,088	5,228,108	890,980	38
2,950	2,734	216	2,971	3,026	△56	7,277	7,314	△37	13,198	13,075	124	62,352	67,751	△5,398	39
485,410	332,384	153,025	510,795	404,490	106,304	512,775	562,365	△49,590	1,508,980	1,299,240	209,740	6,181,441	5,295,859	885,582	40

## 5. 月 別 財 政 資 金

区 分	年度	番号	4月	5	6	1/四計	7	8	9	2/四計	
(1) 一 般 会 計	26	1	△70,447	15,053	7,208	△48,186	10,945	16,912	△24,394	3,463	
	27	2	△51,304	9,498	21,362	△20,445	8,339	24,498	△21,484	11,352	
	28	3	△49,711	16,758	8,800	△24,153	6,111	26,903	△19,322	13,692	
	29	4	△44,917	17,904	8,692	△18,321	8,118	27,430	△20,148	15,401	
	30	5	△52,699	25,552	12,799	△14,348	13,717	27,425	△18,690	22,451	
租 税	26	6	41,003	36,289	75,976	153,268	46,077	39,140	33,468	118,684	
	27	7	44,642	39,737	88,932	173,311	45,478	46,071	37,961	129,510	
	28	8	45,968	44,978	75,809	166,755	40,900	46,872	41,005	128,776	
	29	9	47,547	46,267	74,079	167,893	43,364	51,773	39,668	134,806	
	30	10	48,820	50,507	77,435	176,762	50,603	50,185	39,912	140,701	
	税 外 収 入	26	11	8,139	2,721	1,774	12,634	2,873	1,328	1,953	6,154
		27	12	11,604	1,924	3,222	16,750	2,702	1,904	1,448	6,054
		28	13	11,914	2,926	1,720	16,560	2,408	1,713	1,590	5,712
		29	14	11,993	2,397	1,644	16,033	2,945	1,581	1,384	5,910
		30	15	10,996	4,009	1,655	16,660	2,132	2,013	1,252	5,397
一 社 会 保 障 費	26	16	△30,334	△14,207	△11,148	△55,688	△16,951	△12,882	△11,616	△41,449	
	27	17	△20,372	△23,258	△15,167	△58,798	△18,493	△12,179	△11,715	△42,386	
	28	18	△24,832	△22,005	△11,749	△58,586	△17,380	△9,761	△11,967	△39,109	
	29	19	△22,718	△21,796	△11,934	△56,448	△18,030	△13,721	△11,852	△43,603	
	30	20	△30,368	△19,977	△11,842	△62,188	△18,742	△12,379	△12,605	△43,727	
般 地 方 交 付 税 交 付 金	26	21	△39,870	△664	△40,273	△80,807	1,029	△840	△38,905	△38,716	
	27	22	△39,549	△770	△39,918	△80,237	990	△1,174	△39,290	△39,474	
	28	23	△39,967	△588	△39,996	△80,551	814	△1,008	△40,215	△40,409	
	29	24	△38,556	△551	△38,978	△78,085	870	△1,456	△39,578	△40,164	
	30	25	△38,002	△683	△38,143	△76,827	703	△1,453	△38,400	△39,149	
会 防 衛 関 係 費	26	26	△7,123	△3,298	△2,623	△13,044	△5,237	△2,999	△2,690	△10,926	
	27	27	△7,107	△2,722	△3,077	△12,905	△5,266	△3,253	△3,028	△11,546	
	28	28	△6,940	△3,073	△3,154	△13,168	△5,014	△3,269	△2,545	△10,828	
	29	29	△7,276	△3,117	△2,895	△13,288	△5,450	△3,309	△2,888	△11,647	
	30	30	△6,497	△2,876	△2,998	△12,371	△5,302	△3,613	△2,443	△11,358	
計 公 共 事 業 費	26	31	△19,450	△908	△1,978	△22,336	△2,242	△1,792	△2,233	△6,267	
	27	32	△15,222	△990	△1,744	△17,956	△1,941	△1,656	△2,201	△5,799	
	28	33	△12,260	△1,048	△1,940	△15,248	△1,619	△2,043	△2,138	△5,799	
	29	34	△12,944	△1,142	△2,010	△16,096	△1,666	△2,053	△2,354	△6,073	
	30	35	△13,562	△1,289	△1,942	△16,794	△1,622	△2,064	△1,916	△5,602	
義 務 教 育 費	26	36	△947	△947	△2,708	△4,602	△947	△947	△947	△2,842	
	27	37	△939	△939	△2,748	△4,627	△939	△939	△939	△2,818	
	28	38	△938	△938	△2,789	△4,666	△938	△938	△938	△2,815	
	29	39	△939	△939	△2,836	△4,715	△939	△939	△932	△2,811	
	30	40	△937	△937	△2,848	△4,722	△937	△937	△937	△2,811	
そ の 他 支 払	26	41	△21,866	△3,932	△11,813	△37,611	△13,657	△4,094	△3,424	△21,176	
	27	42	△24,360	△3,485	△8,138	△35,982	△14,192	△4,276	△3,721	△22,189	
	28	43	△22,656	△3,493	△9,101	△35,250	△13,060	△4,664	△4,113	△21,836	
	29	44	△22,023	△3,214	△8,379	△33,616	△12,976	△4,445	△3,597	△21,017	
	30	45	△23,149	△3,203	△8,518	△34,869	△13,119	△4,327	△3,553	△20,999	

対 民 間 収 支 の 推 移 (窓口収支)

(△は支払又は支払超過, 単位 億円)

10	11	12	3/四計	1	2	3	4/四計	年度間計	番号
1,092	△40,521	33,015	△6,414	22,286	5,322	△45,522	△17,914	△69,051	1
1,493	△31,264	36,385	6,613	25,295	9,499	△40,328	△5,533	△8,013	2
△6,086	△31,815	32,771	△5,130	18,254	13,155	△44,780	△13,371	△28,962	3
△1,177	△22,750	35,170	11,243	27,654	11,211	△49,642	△10,777	△2,455	4
7,965	△18,056	37,125	27,034	29,944	17,621	△47,134	431	35,568	5
32,773	32,555	70,518	135,845	47,234	28,540	41,652	117,426	525,223	6
35,538	40,391	73,960	149,888	45,805	34,285	40,885	120,974	573,684	7
31,038	40,203	73,890	145,132	43,034	34,606	39,926	117,566	558,229	8
34,856	45,879	72,320	153,055	51,289	36,974	41,059	129,321	585,074	9
38,574	48,089	74,877	161,540	51,592	38,627	40,300	130,519	609,522	10
1,530	1,365	1,960	4,855	1,358	1,689	4,189	7,236	30,880	11
1,554	1,602	2,099	5,255	2,053	1,409	4,936	8,398	36,458	12
1,391	1,605	2,557	5,553	1,573	1,529	4,787	7,889	35,713	13
1,443	1,873	2,218	5,534	1,728	1,294	3,356	6,379	33,856	14
1,320	1,701	1,920	4,941	1,777	1,602	3,721	7,100	34,097	15
△16,073	△12,517	△14,684	△43,274	△8,582	△8,078	△21,213	△37,873	△178,285	16
△18,568	△12,015	△13,313	△43,896	△5,617	△9,417	△25,459	△40,493	△185,573	17
△21,594	△13,825	△15,643	△51,063	△8,943	△8,539	△27,622	△45,104	△193,861	18
△20,253	△12,567	△14,521	△47,341	△9,623	△11,166	△30,297	△51,085	△198,478	19
△14,733	△10,902	△14,658	△40,292	△8,559	△7,422	△24,842	△40,822	△187,029	20
2,382	△50,352	△1,136	△49,105	948	△3,190	△10,652	△12,895	△181,523	21
2,409	△49,703	△1,625	△48,918	185	△1,991	△11,171	△12,977	△181,607	22
1,759	△46,459	△2,280	△46,980	700	△2,050	△10,521	△11,871	△179,811	23
1,989	△46,190	△1,755	△45,956	1,029	△2,335	△9,547	△10,853	△175,058	24
2,144	△45,662	△2,134	△45,653	1,271	△2,838	△10,002	△11,569	△173,198	25
△3,392	△2,446	△5,453	△11,291	△2,817	△3,422	△6,843	△13,083	△48,344	26
△3,183	△2,654	△5,954	△11,791	△2,878	△3,533	△6,520	△12,932	△49,174	27
△3,080	△2,732	△5,558	△11,369	△2,902	△3,540	△6,466	△12,908	△48,272	28
△3,327	△2,766	△5,235	△11,327	△2,777	△3,283	△7,088	△13,147	△49,408	29
△3,304	△2,721	△5,217	△11,242	△3,048	△3,227	△7,162	△13,436	△48,407	30
△2,359	△2,424	△3,867	△8,651	△2,416	△2,525	△31,932	△36,873	△74,127	31
△2,075	△2,213	△3,515	△7,802	△2,035	△2,164	△27,975	△32,174	△63,731	32
△2,098	△2,339	△3,226	△7,663	△2,043	△2,226	△30,456	△34,725	△63,435	33
△2,108	△2,321	△3,722	△8,152	△1,985	△2,337	△31,192	△35,514	△65,834	34
△2,011	△2,322	△3,275	△7,609	△2,172	△2,379	△31,583	△36,135	△66,139	35
△947	△952	△2,849	△4,748	△952	△1,044	△1,055	△3,050	△15,242	36
△939	△944	△2,888	△4,771	△944	△944	△1,135	△3,022	△15,238	37
△938	△943	△2,929	△4,810	△943	△1,000	△1,021	△2,964	△15,254	38
△932	△936	△2,944	△4,812	△936	△936	△1,096	△2,969	△15,306	39
△937	△941	△2,985	△4,864	△941	△941	△998	△2,881	△15,277	40
△12,821	△5,751	△11,474	△30,045	△12,487	△6,648	△19,667	△38,802	△127,634	41
△13,243	△5,729	△12,381	△31,352	△11,273	△8,146	△13,889	△33,308	△122,832	42
△12,563	△7,326	△14,041	△33,930	△12,223	△5,625	△13,407	△31,255	△122,271	43
△12,844	△5,723	△11,191	△29,758	△11,073	△7,000	△14,837	△32,909	△117,301	44
△13,089	△5,298	△11,402	△29,789	△9,977	△5,800	△16,568	△32,345	△118,002	45

## 5. 月 別 財 政 資 金

区 分	年度	番号	4月	5	6	1/四計	7	8	9	2/四計	
(2) 特別会計等	26	46	△40,085	△4,597	△52,596	△97,279	21,119	△35,801	29,723	15,041	
	27	47	△43,068	△727	△66,669	△110,464	6,489	△39,010	29,349	△3,171	
	28	48	△48,924	10,321	△47,278	△85,881	25,083	△33,201	42,667	34,549	
	29	49	△61,671	△7,247	△46,993	△115,911	△17,678	△38,573	49,414	△6,836	
	30	50	△47,785	△2,211	△56,296	△106,291	4,431	△39,518	26,985	△8,102	
特 別 会 計 等	財 政 投 融 資	26	51	2,588	△12,867	9,810	△469	5,308	2,098	36,314	43,720
		27	52	1,008	△13,616	7,694	△4,913	5,084	250	34,853	40,187
		28	53	△310	△13,478	11,405	△2,383	4,781	3,537	37,637	45,955
		29	54	1,724	△20,699	5,167	△13,808	△3,739	2,056	32,193	30,510
		30	55	3,703	△14,026	5,812	△4,511	△1,653	1,134	31,698	31,179
	外 国 為 替 資 金	26	56	440	174	△96	518	235	953	1,986	3,173
		27	57	239	740	854	1,833	518	△383	△280	△145
		28	58	△611	△729	△622	△1,961	△221	1,147	466	1,391
		29	59	△5,648	47	206	△5,395	286	△235	297	347
		30	60	2,980	△1,702	△4,229	△2,952	416	△84	△2,964	△2,632
	保 險	26	61	△43,565	13,345	△44,189	△74,409	23,219	△36,372	19,711	6,558
		27	62	△34,289	15,823	△44,760	△63,226	22,859	△37,070	22,473	8,261
		28	63	△37,361	25,970	△37,824	△49,216	22,903	△36,600	25,879	12,182
		29	64	△39,489	16,099	△41,554	△64,944	20,793	△38,255	23,621	6,158
		30	65	△45,239	16,949	△45,333	△73,623	23,735	△38,135	19,710	5,310
地 震 再 保 險	26	66	100	69	82	250	117	81	70	267	
	27	67	102	72	85	259	128	86	74	288	
	28	68	108	75	91	274	△494	△352	△12	△859	
	29	69	124	85	115	325	176	117	104	397	
	30	70	153	107	121	381	182	121	108	410	
年 金	26	71	△40,946	15,141	△42,642	△68,446	16,020	△34,316	19,122	825	
	27	72	△31,753	17,557	△43,210	△57,406	15,866	△34,675	21,497	2,689	
	28	73	△34,833	27,756	△36,213	△43,291	17,782	△33,941	25,223	9,064	
	29	74	△36,870	17,985	△39,873	△58,759	15,993	△35,905	22,889	2,978	
	30	75	△43,271	19,095	△43,681	△67,858	18,764	△35,616	18,689	1,836	
森 林 保 險	26	76	0	2	2	4	0	1	1	2	
	27	77	-	-	-	-	-	-	-	-	
	28	78	-	-	-	-	-	-	-	-	
	29	79	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30	80	-	-	-	-	-	-	-	-	
貿 易 再 保 險	26	81	31	29	21	80	221	29	29	280	
	27	82	15	24	21	61	112	△23	23	112	
	28	83	11	49	12	71	46	36	21	104	
	29	84	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30	85	-	-	-	-	-	-	-	-	
労 働 保 險	26	86	△2,750	△1,895	△1,652	△6,297	6,860	△2,166	490	5,184	
	27	87	△2,654	△1,830	△1,657	△6,141	6,753	△2,459	878	5,172	
	28	88	△2,646	△1,910	△1,713	△6,270	5,570	△2,343	646	3,873	
	29	89	△2,743	△1,971	△1,796	△6,510	4,623	△2,468	628	2,784	
	30	90	△2,121	△2,252	△1,774	△6,146	4,789	△2,640	914	3,064	



対 民 間 収 支 の 推 移 (窓口収支) (続)

(△は支払又は支払超過, 単位 億円)

10	11	12	3/四計	1	2	3	4/四計	年度間計	番号
△48,104	23,071	△54,833	△79,867	1,219	219	△3,278	△1,839	△163,943	46
△44,236	28,145	△42,786	△58,877	7,740	△18,442	△6,259	△16,960	△189,473	47
△45,111	5,922	△77,331	△116,520	△2,383	△24,587	△15,551	△42,521	△210,372	48
△41,353	20,372	△59,160	△80,142	7,734	△20,517	△8,810	△21,592	△224,481	49
△46,528	20,957	△53,259	△78,830	11,824	△25,549	△12,309	△26,035	△219,258	50
△456	1,438	3,833	4,815	2,437	1,606	16,963	21,006	69,072	51
1,573	△724	4,909	5,758	2,452	1,512	13,226	17,190	58,221	52
1,560	△15,280	4,731	△8,988	253	25	2,160	2,439	37,023	53
5,833	△774	608	5,667	3,248	△1,189	3,714	5,773	28,143	54
24	847	4,117	4,988	4,199	△1,034	7,416	10,581	42,236	55
△261	3,688	1,510	4,938	△516	1,377	2,189	3,051	11,680	56
187	464	△97	554	△260	814	△62	491	2,733	57
3,171	3,641	1,087	7,899	△10,188	△1,997	△392	△12,577	△5,249	58
2,687	3,685	1,119	7,491	△3,351	△2,343	1,986	△3,708	△1,264	59
2,898	3,509	4,542	10,949	△2,084	△4,436	△4,405	△10,925	△5,560	60
△38,401	21,915	△38,005	△54,490	8,572	2,556	16,225	27,353	△94,987	61
△43,332	25,667	△34,218	△51,883	10,616	△18,052	16,585	9,149	△97,699	62
△45,340	21,699	△42,738	△66,379	11,423	△20,249	14,946	6,121	△97,293	63
△45,896	20,483	△44,395	△69,808	12,158	△14,245	16,755	14,668	△113,925	64
△46,963	19,663	△45,194	△72,494	12,726	△16,731	14,106	10,101	△130,706	65
79	84	163	326	△2	81	83	162	1,005	66
89	85	191	365	△2	87	88	173	1,086	67
42	63	200	305	△17	87	96	166	△114	68
126	121	112	359	149	118	122	388	1,469	69
125	119	76	321	131	109	118	358	1,469	70
△36,957	16,247	△35,521	△56,231	9,380	△2,461	18,158	25,077	△98,775	71
△41,505	19,586	△31,752	△53,670	11,538	△23,039	18,516	7,015	△101,372	72
△43,423	16,679	△40,266	△67,009	12,502	△24,266	16,964	5,199	△96,037	73
△43,870	16,374	△41,690	△69,186	13,137	△17,525	18,789	14,402	△110,565	74
△44,926	15,731	△42,483	△71,677	13,877	△19,995	16,154	10,036	△127,663	75
△0	△0	0	△0	△1	△2	△0	△3	2	76
-	-	-	-	-	-	-	-	-	77
-	-	-	-	-	-	-	-	-	78
-	-	-	-	-	-	-	-	-	79
-	-	-	-	-	-	-	-	-	80
59	52	80	191	136	43	34	214	765	81
27	43	32	103	19	33	11	63	340	82
11	15	15	40	16	12	24	52	267	83
-	-	-	-	-	-	-	-	-	84
-	-	-	-	-	-	-	-	-	85
△1,582	5,533	△2,726	1,225	△941	4,894	△2,050	1,903	2,016	86
△1,943	5,951	△2,690	1,319	△939	4,866	△2,029	1,898	2,247	87
△1,971	4,943	△2,687	285	△1,078	3,919	△2,138	703	△1,409	88
△2,152	3,988	△2,817	△981	△1,128	3,162	△2,156	△121	△4,829	89
△2,162	3,812	△2,787	△1,137	△1,282	3,155	△2,166	△293	△4,513	90

## 5. 月 別 財 政 資 金

区 分	年度	番号	4月	5	6	1/四計	7	8	9	2/四計
特 別 会 計 等	そ の 他	26 91	451	△5,250	△18,120	△22,919	△7,642	△2,481	△28,288	△38,410
		27 92	△10,018	△3,675	△30,456	△44,149	△21,972	△1,664	△27,697	△51,332
		28 93	△10,643	△1,441	△20,237	△32,321	△2,380	△1,284	△21,314	△24,979
		29 94	△7,925	△2,694	△10,813	△21,432	△34,773	△2,138	△6,696	△43,608
		30 95	△9,228	△3,432	△12,545	△25,205	△18,068	△2,432	△21,459	△41,959
		食料安定供給	26 96	△98	75	116	93	△97	△609	△515
	27 97		△22	△193	△112	△327	80	△530	△122	△572
	28 98		93	75	△191	△23	△27	△426	△189	△641
	29 99		16	53	△171	△103	88	△510	△179	△602
	30 100		82	102	△173	10	77	△621	△109	△653
	エネルギー対策		26 101	△2,788	△103	△231	△3,122	△636	902	△146
		27 102	△2,962	△161	△147	△3,271	△552	1,094	△247	295
		28 103	△3,132	△104	△319	△3,555	△621	1,168	△301	246
		29 104	△2,908	△129	△373	△3,410	△638	1,394	△305	451
		30 105	△2,254	△613	△187	△3,054	△453	1,264	△243	567
		国債整理基金	26 106	△32	△29	△7	△68	311	△26	△14
	27 107		△19	△25	△7	△51	360	△21	△4	335
	28 108		△32	△31	△10	△72	574	△27	△13	535
	29 109		△18	△10	△13	△41	598	△14	13,977	14,561
	30 110		△33	△17	△18	△69	402	△16	0	386
	特 許		26 111	△75	58	51	34	15	34	55
		27 112	△69	66	37	34	26	23	28	77
		28 113	△147	62	49	△37	32	28	34	94
		29 114	△165	75	35	△55	△13	45	40	72
		30 115	△175	71	28	△75	6	26	40	72
		自動車安全	26 116	△147	243	5	101	97	111	174
	27 117		△607	94	5	△508	27	110	218	355
	28 118		△572	98	46	△428	238	55	228	521
	29 119		△647	91	9	△546	263	109	212	585
	30 120		△939	113	△7	△833	341	107	193	641
東日本大震災復興	26 121		△2,979	103	△238	△3,114	△845	△327	△1,480	△2,652
	27 122	△3,353	115	△1,087	△4,325	△601	261	△1,240	△1,580	
	28 123	△5,075	△3	△1,439	△6,517	△810	△654	△92	△1,555	
	29 124	△4,065	△506	245	△4,326	△616	△345	△600	△1,561	
	30 125	△2,525	△478	△838	△3,841	353	△340	△527	△514	
	預 託 金	26 126	12,567	△163	2,279	14,683	△294	△143	△139	△576
27 127		△270	△142	△10,188	△10,600	△19,057	△135	△125	△19,317	
28 128		△244	△134	△2,182	△2,560	△269	△127	△127	△523	
29 129		1,770	△131	5,817	7,456	△31,955	△123	△122	△32,199	
30 130		△244	△131	3,814	3,439	△16,453	△126	△124	△16,703	
保 管 金		26 131	8	86	△108	△15	36	△20	△31	△14
	27 132	11	△22	4	△7	29	72	△120	△19	
	28 133	30	△14	88	104	△14	88	△78	△3	
	29 134	△23	△21	55	12	△46	96	57	107	
	30 135	△16	△33	13	△35	40	23	△58	5	

対 民 間 収 支 の 推 移 (窓口収支) (続)

(△は支払又は支払超過, 単位 億円)

10	11	12	3/四計	1	2	3	4/四計	年度間計	番号
△8,987	△3,970	△22,172	△35,130	△9,275	△5,320	△38,655	△53,250	△149,708	91
△2,665	2,739	△13,380	△13,306	△5,067	△2,715	△36,007	△43,790	△152,578	92
△4,502	△4,139	△40,411	△49,051	△3,872	△2,366	△32,265	△38,502	△144,853	93
△3,977	△3,023	△16,493	△23,493	△4,321	△2,740	△31,265	△38,327	△126,859	94
△2,487	△3,061	△16,724	△22,272	△3,017	△3,348	△29,426	△35,791	△125,228	95
19	109	△499	△370	△63	△345	△287	△694	△2,193	96
△225	13	△607	△818	△173	△265	△529	△968	△2,685	97
△114	△16	△435	△564	△172	△247	△387	△805	△2,034	98
△177	△1	△649	△827	△22	△249	△459	△730	△2,261	99
△51	△142	△500	△692	△75	△193	△394	△662	△1,997	100
△825	△216	△397	△1,438	△1,115	497	△2,328	△2,946	△7,386	101
△880	△298	△396	△1,575	△1,175	481	△3,509	△4,203	△8,753	102
△825	△458	62	△1,222	△649	777	△2,917	△2,789	△7,320	103
△950	△286	△201	△1,437	△1,018	1,205	△2,282	△2,096	△6,492	104
△861	△91	△150	△1,102	△942	1,048	△2,382	△2,276	△5,864	105
△21	△16	△10	△48	△33	△17	△10	△60	96	106
△27	6,782	7,303	14,058	△34	△20	△21	△75	14,267	107
△28	△17	525	480	△49	△35	△50	△134	808	108
△29	△14	△14	△56	250	△14	△13	223	14,686	109
△48	△19	△4	△70	237	△15	△24	199	445	110
10	36	17	63	△12	13	△11	△10	190	111
35	27	△3	59	31	24	△33	22	192	112
△14	24	25	35	△10	11	25	26	118	113
△16	26	26	36	△8	21	19	33	86	114
△4	17	34	47	2	26	13	41	85	115
93	142	73	307	24	134	121	279	1,069	116
98	82	105	285	109	168	102	379	511	117
△55	56	68	69	70	133	△7	196	357	118
71	61	105	237	△76	248	105	277	551	119
186	130	△20	296	41	78	△1	119	222	120
△534	△710	△690	△1,934	△2,791	△2,816	△9,907	△15,514	△23,213	121
474	△429	△1,854	△1,809	△2,009	△1,098	△8,243	△11,349	△19,063	122
△1,575	△2,511	2,870	△1,216	△1,431	△840	△5,292	△7,563	△16,851	123
△801	△737	△560	△2,098	1,710	△979	△4,944	△4,213	△12,198	124
1,142	△311	△135	696	288	△1,190	△4,914	△5,816	△9,475	125
△4,441	△142	△376	△4,959	△140	△141	△142	△423	8,725	126
△139	△132	△352	△624	△124	△131	△142	△398	△30,939	127
△137	△129	△24,374	△24,639	△128	522	△128	266	△27,457	128
△133	△125	△369	△628	△124	125	△127	△126	△25,498	129
△135	△129	△381	△644	△126	△127	△127	△381	△14,288	130
△1	23	△72	△50	92	72	△80	84	5	131
40	6	△48	△2	68	12	5	84	56	132
18	33	△46	5	59	96	△83	73	178	133
△10	△29	△78	△117	75	△68	16	22	24	134
40	29	△73	△4	116	△0	△54	62	28	135

## 5. 月 別 財 政 資 金

区 分		年度	番号	4月	5	6	1/四計	7	8	9	2/四計
特 別 会 計 等	供 託 金	26	136	8	43	20	72	△53	△28	118	37
		27	137	18	7	74	98	52	22	163	237
		28	138	32	137	122	292	9	△6	194	197
		29	139	55	295	111	461	8	25	183	216
		30	140	51	99	104	255	165	28	137	330
	公債利子支払資金	26	141	△64	△272	△17,008	△17,345	△98	60	△21,703	△21,741
		27	142	△28	△242	△15,675	△15,946	△30	63	△20,458	△20,425
		28	143	△25	△284	△14,545	△14,854	△13	2	△19,051	△19,062
		29	144	10	△246	△12,903	△13,138	25	△8	△17,593	△17,577
		30	145	2	△255	△11,873	△12,125	12	30	△16,661	△16,620
	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	26	146	△129	128	210	209	64	△46	△53	△34
		27	147	△180	260	120	200	79	△110	94	63
		28	148	22	51	301	374	65	14	42	121
		29	149	△22	10	137	124	△31	△2	△63	△96
		30	150	△35	△81	90	△25	2	△35	△9	△43
	そ の 他	26	151	△5,819	△5,419	△3,209	△14,447	△6,141	△2,389	△4,555	△13,085
		27	152	△2,536	△3,430	△3,480	△9,447	△2,385	△2,513	△5,883	△10,781
		28	153	△1,592	△1,294	△2,158	△5,044	△1,544	△1,400	△1,963	△4,907
		29	154	△1,928	△2,175	△3,763	△7,866	△2,454	△2,805	△2,305	△7,564
		30	155	△3,144	△2,209	△3,500	△8,853	△2,560	△2,772	△4,097	△9,428
	前年度限りの会計等	26	156	-	-	-	-	-	-	-	-
		27	157	△8	-	-	△8	-	△142	-	△142
		28	158	-	-	-	-	-	-	-	-
		29	159	△10,332	-	-	△10,332	△244	-	-	△244
		30	160	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) 小 計 (1+2)	26	161	△110,533	10,456	△45,388	△145,465	32,065	△18,889	5,329	18,504
		27	162	△94,372	8,771	△45,307	△130,909	14,828	△14,512	7,865	8,181
		28	163	△98,635	27,079	△38,478	△110,034	31,194	△6,298	23,345	48,241
		29	164	△106,588	10,657	△38,302	△134,232	△9,559	△11,142	29,266	8,565
		30	165	△100,483	23,341	△43,497	△120,639	18,147	△12,093	8,295	14,349
(4) 国 債 等	26	166	101,291	96,517	△23,994	173,814	82,377	93,054	△45,271	130,160	
	27	167	80,147	89,705	△11,305	158,547	85,715	96,169	△28,513	153,372	
	28	168	103,561	99,818	△11,387	191,992	101,761	109,273	△17,873	193,160	
	29	169	99,043	100,507	△9,523	190,026	102,291	97,669	△7,278	192,683	
	30	170	97,112	97,827	13,753	208,692	86,469	90,095	16,496	193,060	
国 債 等	国 債 (1年超)	26	171	100,291	95,872	△24,494	171,669	81,877	92,555	△46,271	128,161
		27	172	79,147	89,077	△11,805	156,419	85,215	95,170	△30,513	149,872
		28	173	102,561	98,713	△12,387	188,887	100,761	108,273	△17,873	191,161
		29	174	98,043	99,435	△10,524	186,954	101,291	96,670	△7,778	190,184
		30	175	95,612	96,773	13,254	205,639	86,469	91,096	15,996	193,560
	借 入 金	26	176	1,000	645	500	2,145	500	499	1,000	1,999
		27	177	1,000	628	500	2,128	500	999	2,000	3,499
		28	178	1,000	1,105	1,000	3,105	1,000	999	△0	1,999
		29	179	1,000	1,072	1,000	3,072	1,000	999	△500	2,499
		30	180	1,500	1,054	500	3,053	△0	△1,000	500	△501

対 民 間 収 支 の 推 移 (窓口収支) (続)

(△は支払又は支払超過, 単位 億円)

10	11	12	3/四計	1	2	3	4/四計	年度間計	番号
0	77	265	342	△4	352	237	585	1,036	136
2	58	143	203	△16	△12	144	116	655	137
298	271	134	704	16	15	462	493	1,686	138
325	108	54	487	△61	20	168	127	1,291	139
42	8	△115	△66	△33	△22	495	440	960	140
△52	△266	△16,375	△16,693	△70	55	△20,982	△20,997	△76,776	141
△2	△227	△15,393	△15,621	△12	44	△19,864	△19,833	△71,825	142
21	△259	△13,719	△13,957	6	12	△18,339	△18,322	△66,195	143
3	△233	△12,349	△12,580	39	18	△17,127	△17,069	△60,365	144
8	△252	△11,384	△11,629	18	14	△16,380	△16,348	△56,721	145
△57	27	57	27	55	△35	△15	6	207	146
88	△6	△169	△87	△33	△17	17	△33	143	147
△14	△9	△201	△224	10	△77	△24	△91	180	148
53	△12	△62	△21	△22	12	△98	△109	△102	149
6	△6	△63	△63	47	△101	△37	△91	△222	150
△3,178	△3,035	△4,164	△10,377	△5,217	△3,092	△5,251	△13,560	△51,470	151
△2,129	△3,137	△2,110	△7,376	△1,699	△1,901	△3,934	△7,534	△35,137	152
△2,078	△1,123	△5,319	△8,521	△1,593	△2,733	△5,525	△9,852	△28,323	153
△2,313	△1,781	△2,394	△6,488	△5,064	△3,079	△6,522	△14,665	△36,582	154
△2,812	△2,296	△3,933	△9,042	△2,590	△2,865	△5,622	△11,077	△38,400	155
-	-	-	-	-	-	-	-	-	156
-	-	-	-	-	-	-	-	△151	157
-	-	-	-	-	-	-	-	-	158
-	-	-	-	-	-	-	-	△10,576	159
-	-	-	-	-	-	-	-	-	160
△47,012	△17,450	△21,818	△86,280	23,505	5,541	△48,799	△19,753	△232,994	161
△42,744	△3,119	△6,401	△52,264	33,035	△8,943	△46,586	△22,494	△197,486	162
△51,197	△25,893	△44,559	△121,650	15,871	△11,432	△60,331	△55,892	△239,334	163
△42,530	△2,379	△23,990	△68,899	35,388	△9,306	△58,452	△32,370	△226,936	164
△38,563	2,901	△16,134	△51,796	41,767	△7,928	△59,443	△25,604	△183,690	165
84,133	101,559	△34,677	151,015	93,945	96,131	△3,986	186,089	641,077	166
97,999	106,926	△40,704	164,221	102,304	104,079	△10,051	196,332	672,472	167
104,637	95,116	△40,325	159,428	103,532	106,903	△25,350	185,085	729,666	168
95,391	83,515	10,900	189,805	101,073	103,657	△5,555	199,176	771,690	169
85,247	98,740	26,069	210,056	92,393	97,717	△4,204	185,906	797,714	170
83,633	100,840	△35,177	149,296	93,945	96,631	△3,486	187,090	636,215	171
96,499	105,207	△42,204	159,502	102,304	103,579	△9,051	196,832	662,625	172
104,137	94,897	△41,325	157,709	102,532	106,403	△25,850	183,086	720,843	173
95,391	83,296	11,400	190,087	100,573	103,158	△6,055	197,676	764,901	174
84,247	97,521	26,069	207,837	92,893	97,718	△4,704	185,907	792,943	175
500	719	500	1,719	-	△501	△500	△1,001	4,862	176
1,500	1,719	1,500	4,719	△0	500	△1,000	△500	9,846	177
500	219	1,000	1,719	1,000	499	500	1,999	8,822	178
△0	218	△500	△282	500	499	500	1,499	6,789	179
1,000	1,219	0	2,219	△500	△0	500	△0	4,772	180

## 5. 月 別 財 政 資 金

区 分		年度	番号	4月	5	6	1/四計	7	8	9	2/四計	
(5) 国庫短期証券等		26	181	72,354	55,680	86,754	214,787	55,016	92,988	80,354	228,358	
		27	182	109,145	62,533	8,659	180,337	70,308	63,818	37,196	171,322	
		28	183	40,377	54,656	33,374	128,407	92,750	74,932	44,552	212,234	
		29	184	46,015	47,435	40,277	133,727	44,290	31,428	23,499	99,217	
		30	185	28,785	41,868	26,385	97,038	21,425	21,835	30,240	73,499	
国庫短期証券等	国庫短期証券	26	186	72,354	55,680	86,754	214,787	55,016	92,988	80,354	228,358	
		27	187	109,145	62,533	8,659	180,337	70,308	63,818	37,196	171,322	
		28	188	40,377	54,656	33,374	128,406	92,750	74,932	44,553	212,234	
		29	189	46,015	47,434	40,277	133,726	44,290	31,428	23,499	99,217	
		30	190	28,785	41,867	26,384	97,036	21,425	21,835	30,240	73,499	
	一時借入金	26	191	—	0	0	0	0	0	0	△0	0
		27	192	△0	—	△0	△0	—	—	—	0	0
		28	193	0	0	0	0	0	0	0	△0	0
		29	194	△0	0	0	0	0	0	0	0	0
		30	195	0	1	0	1	0	0	0	0	0
(6) 小 計 (4+5)		26	196	173,645	152,196	62,760	388,601	137,393	186,042	35,083	358,518	
		27	197	189,293	152,238	△2,646	338,885	156,023	159,988	8,683	324,694	
		28	198	143,938	154,474	21,987	320,399	194,510	184,205	26,679	405,394	
		29	199	145,058	147,942	30,754	323,753	146,581	129,097	16,222	291,900	
		30	200	125,898	139,694	40,138	305,730	107,893	111,930	46,735	266,559	
(7) 合 計 (3+6)		26	201	63,112	162,652	17,371	243,136	169,458	167,153	40,411	377,022	
		27	202	94,920	161,009	△47,953	207,976	170,851	145,476	16,548	332,875	
		28	203	45,303	181,553	△16,491	210,365	225,704	177,907	50,025	453,635	
		29	204	38,470	158,598	△7,548	189,521	137,022	117,955	45,488	300,465	
		30	205	25,415	163,035	△3,359	185,091	126,041	99,837	55,030	280,908	
(8) 調 整 項 目		26	206	27	102	△2,457	△2,327	2,516	△308	540	2,748	
		27	207	96	128	△2,807	△2,583	2,603	363	△351	2,615	
		28	208	6,184	3,064	△2,647	6,600	1,740	△280	△4,189	△2,728	
		29	209	3,053	40	△2,730	362	1,040	1,551	△1,090	1,501	
		30	210	223	67	△5,664	△5,374	3,043	1,028	△1,009	3,063	
(9) 総 計 (7+8)		26	211	63,140	162,754	14,915	240,808	171,974	166,845	40,952	379,770	
		27	212	95,016	161,137	△50,760	205,393	173,454	145,839	16,197	335,490	
		28	213	51,486	184,617	△19,138	216,965	227,444	177,627	45,835	450,907	
		29	214	41,523	158,638	△10,278	189,883	138,062	119,506	44,398	301,966	
		30	215	25,638	163,102	△9,023	179,717	129,084	100,865	54,022	283,971	

(注) 1. 各年度の区分及び計数は、各年度末実績累計の発表時におけるものである。

2. 前年度限りの会計等の27年度欄は、森林保険特別会計の実績である。

3. 前年度限りの会計等の29年度欄は、貿易再保険特別会計の実績である。

対 民 間 収 支 の 推 移 (窓口収支) (続)

(△は支払又は支払超過, 単位 億円)

10	11	12	3/四計	1	2	3	4/四計	年度間計	番号
83,886	72,027	85,257	241,170	80,146	73,873	69,897	223,916	908,231	181
58,090	37,465	37,102	132,658	31,445	39,694	15,960	87,099	571,416	182
100,421	69,302	62,518	232,241	81,198	54,983	43,787	179,968	752,850	183
50,754	40,164	35,341	126,259	30,479	28,525	14,902	73,907	433,110	184
18,167	15,987	22,951	57,105	18,649	16,571	14,094	49,314	276,956	185
83,886	72,027	85,257	241,170	80,146	73,873	69,897	223,916	908,231	186
58,090	37,465	37,102	132,658	31,445	39,694	15,960	87,099	571,416	187
100,421	69,302	62,518	232,241	81,198	54,983	43,787	179,968	752,849	188
50,754	40,164	35,341	126,260	30,479	28,525	14,902	73,906	433,109	189
18,167	15,988	22,951	57,106	18,649	16,571	14,094	49,314	276,955	190
0	△0	-	△0	-	△0	-	△0	0	191
0	0	0	0	△0	0	0	0	0	192
0	△0	0	0	0	0	0	0	0	193
△0	0	△0	△0	0	0	0	0	0	194
△0	△1	△0	△1	0	0	△0	0	0	195
168,019	173,586	50,580	392,185	174,091	170,003	65,911	410,005	1,549,308	196
156,089	144,391	△3,602	296,879	133,749	143,773	5,909	283,431	1,243,888	197
205,058	164,418	22,193	391,669	184,731	161,886	18,437	365,054	1,482,516	198
146,145	123,679	46,241	316,065	131,553	132,182	9,348	273,082	1,204,800	199
103,414	114,727	49,020	267,161	111,042	114,288	9,890	235,220	1,074,670	200
121,007	156,136	28,761	305,904	197,596	175,545	17,111	390,251	1,316,314	201
113,346	141,272	△10,003	244,615	166,783	134,831	△40,677	260,937	1,046,402	202
153,861	138,525	△22,367	270,019	200,602	150,454	△41,894	309,162	1,243,182	203
103,615	121,300	22,251	247,166	166,941	122,876	△49,104	240,713	977,864	204
64,851	117,628	32,886	215,365	152,809	106,360	△49,553	209,616	890,980	205
△358	△160	243	△275	△147	122	△90	△115	30	206
648	△548	△31	69	191	7,604	4,343	12,138	12,239	207
254	△8	△3,182	△2,937	△596	△1,708	△2,319	△4,623	△3,688	208
403	2,152	△754	1,801	△33	△192	803	578	4,243	209
△524	△1,608	△1,079	△3,211	216	△56	△37	124	△5,398	210
120,650	155,976	29,004	305,630	197,449	175,666	17,021	390,136	1,316,344	211
113,993	140,724	△10,034	244,683	166,974	142,435	△36,334	273,075	1,058,641	212
154,115	138,517	△25,549	267,082	200,006	148,746	△44,213	304,539	1,239,494	213
104,018	123,452	21,497	248,967	166,908	122,684	△48,301	241,291	982,107	214
64,327	116,021	31,807	212,154	153,025	106,304	△49,590	209,740	885,582	215

## 6. 四半期別財政資金

区 分	番 号	平成26年度					27					1/四
		1/四	2/四	3/四	4/四	計	1/四	2/四	3/四	4/四	計	
(1) 一般会計												
収入	1	173,258	139,048	150,223	121,338	583,867	196,247	148,169	153,470	129,269	627,155	182,419
支出	2	344,505	194,851	223,837	249,147	1,012,340	324,961	200,877	226,338	233,832	986,009	327,982
差引き	3	△171,247	△55,804	△73,614	△127,809	△428,473	△128,715	△52,708	△72,868	△104,563	△358,854	△145,563
対日銀調整	4	△7,091	△1	△251	△0	△7,343	△9,313	△1	△1	△1	△9,315	△4,359
再差引き	5	△178,338	△55,804	△73,865	△127,809	△435,816	△138,028	△52,709	△72,869	△104,563	△368,170	△149,922
(2) 特別会計等	6	6,709	136,778	159,842	△80,327	223,001	24,734	124,375	167,828	88,796	405,732	67,633
地方交付税交付金	7	△5,125	134	△6,209	16,198	4,997	△7,602	1,886	△7,066	9,377	△3,405	10,558
財政投融资	8	9,786	28,185	△17,986	19,288	39,273	25,405	27,345	△33,664	23,429	42,515	26,452
外為	9	△8,521	22,633	8,817	11,475	34,404	△2,832	8,558	8,777	13,830	28,333	△9,896
保険	10	△326	851	2,283	4,510	7,317	△2,089	△738	3,566	△1,516	△777	5,904
公庫	11	△62	3	2	103	46	△47	△46	32	18	△44	147
食料安定	12	71	△790	132	△295	△882	△300	175	△139	△361	△624	356
エネルギー	13	△7,489	△183	△2,396	2,404	△7,665	△3,522	△310	△5,503	266	△9,070	△4,949
預託金	14	3,461	△3,410	259	311	621	3,817	△3,202	200	△462	353	3,981
その他	15	14,915	89,356	174,941	△134,320	144,891	11,905	90,707	201,624	44,215	348,451	35,079
(3) 小計(1+2)	16	△171,629	80,974	85,977	△208,137	△212,815	△113,294	71,666	94,959	△15,768	37,563	△82,289
(4) 国債等	17	163,461	117,789	140,886	171,760	593,896	149,844	144,793	158,841	187,944	641,423	186,938
(5) 国庫短期証券等	18	251,304	178,260	79,041	426,628	935,233	171,426	116,416	△9,185	88,760	367,417	105,716
(6) 合計	19	243,136	377,022	305,904	390,251	1,316,314	207,976	332,875	244,615	260,937	1,046,402	210,365
(7) 調整項目	20	△2,327	2,748	△275	△115	30	△2,583	2,615	69	12,138	12,239	6,600
(8) 総計	21	240,808	379,770	305,630	390,136	1,316,344	205,393	335,490	244,683	273,075	1,058,641	216,965

(注) 1. 一般会計の収入支出の中には国庫と日銀の取引を含んでいる。したがって、「対日銀調整」の欄においてその取引を抜き出し、それを控除して実質的対民間取支を算出した。

2. 一般会計が承継した債務については、「その他」欄において調整を行っている。



対民間収支の推移(実質収支)

(△は支払又は支払超過, 単位 億円)

28				29					30					番号
2/四	3/四	4/四	計	1/四	2/四	3/四	4/四	計	1/四	2/四	3/四	4/四	計	
148,767	147,324	124,145	602,655	185,832	163,619	155,573	133,603	638,628	196,194	161,042	162,845	135,270	655,350	1
185,625	239,619	223,586	976,811	321,350	212,050	218,448	231,529	983,376	340,775	192,208	225,595	230,189	988,767	2
△36,858	△92,295	△99,441	△374,156	△135,518	△48,431	△62,874	△97,925	△344,749	△144,581	△31,167	△62,750	△94,919	△333,417	3
△1	△2	△1	△4,363	△5,775	△1	△372	△1	△6,150	△7,224	△1	△166	△1	△7,391	4
△36,859	△92,296	△99,442	△378,519	△141,293	△48,432	△63,246	△97,926	△350,899	△151,804	△31,168	△62,916	△94,920	△340,808	5
80,999	△29,134	48,841	168,338	23,409	77,615	△11,154	70,979	160,849	60,982	49,955	12,970	77,802	201,709	6
△11,156	△1,893	△209	△2,699	2,320	10,667	△11,035	△2,651	△699	△2,432	19	28	4,068	1,684	7
39,450	△79,180	675	△12,602	6,995	21,071	△53,938	41,912	16,041	13,152	18,643	△41,327	46,103	36,571	8
21,060	17,791	5,824	34,778	△27,615	1,680	8,399	△682	△18,218	△18,165	△704	12,827	△6,460	△12,502	9
△4,640	△3,707	8,067	5,623	6,015	△5,901	4,321	△5,618	△1,184	2,366	△2,151	5,216	△4,658	773	10
△74	△79	207	200	△80	△202	25	159	△98	△153	△34	△5	188	△4	11
233	74	△154	509	262	275	△337	△387	△187	256	255	△37	△158	316	12
△1,260	△2,046	△470	△8,725	△4,175	△3,059	3,204	△2,097	△6,127	△4,424	△237	△1,351	1,450	△4,562	13
△3,282	561	331	1,591	4,218	△3,356	316	△98	1,080	△4,998	5,871	△101	301	1,073	14
40,669	39,344	34,570	149,662	35,469	56,440	37,891	40,442	170,242	75,378	28,293	37,720	36,968	178,359	15
44,140	△121,430	△50,601	△210,181	△117,884	29,182	△74,401	△26,947	△190,050	△90,823	18,787	△49,946	△17,118	△139,099	16
186,153	154,868	176,649	704,608	181,353	182,855	184,198	188,727	737,133	199,628	182,115	202,487	174,681	758,911	17
223,343	236,582	183,114	748,755	126,052	88,428	137,369	78,933	430,782	76,285	80,006	62,824	52,053	271,168	18
453,635	270,019	309,162	1,243,182	189,521	300,465	247,166	240,713	977,864	185,091	280,908	215,365	209,616	890,980	19
△2,728	△2,937	△4,623	△3,688	362	1,501	1,801	578	4,243	△5,374	3,063	△3,211	124	△5,398	20
450,907	267,082	304,539	1,239,494	189,883	301,966	248,967	241,291	982,107	179,717	283,971	212,154	209,740	885,582	21

## 7. 平成30年度財政

区分	対民間窓口収支 (A)	国庫内振替収支(B)			国庫対日銀		
一般会計	35,568	財政投融資 外為 保険	1 17,520 △148,387	国債整理 その他 計	△224,349 △7,818 △363,034	法人税等 納付金 その他 計	
特別会計	42,236	財政投融資	一般会計 年金(預託) 外為(預託) 貨幣(預託) 労働保険(預託) 自動車安全(預託) その他(預託)	△1 △1,693 - 310 △5,724 △67 3,638	その他 利子等 国債整理(国債等) 国債売買 信託債権回収 国債整理基金繰入 計	12,731 △14,860 - - - - △5,665	長期国債 その他 計
		外為	一般会計 財政融資(預託) 財政融資(預託利子)	△17,520 - 1	国債整理 その他 計	△4 10,582 △6,942	基金証券償還 その他 計
		保険	一般会計 寄託金	148,387 △12,283	財政融資(預託) その他 計	5,169 △9,794 131,480	
		その他			一般会計 寄託金 その他 計	232,167 12,283 44,302 288,752	長期国債(国整) 割引料 国債利子 貨幣 その他 計
		小計	△183,690			44,591	
		国債(1年超)	792,943			△31,609	
借入金	4,772			△7,194			
国庫短期証券	276,956			-			
一時借入金	1			△5,788			
国庫余裕金繰替	-			-			
合計	890,980			-			
調整項目	△5,398						
総計	885,582						

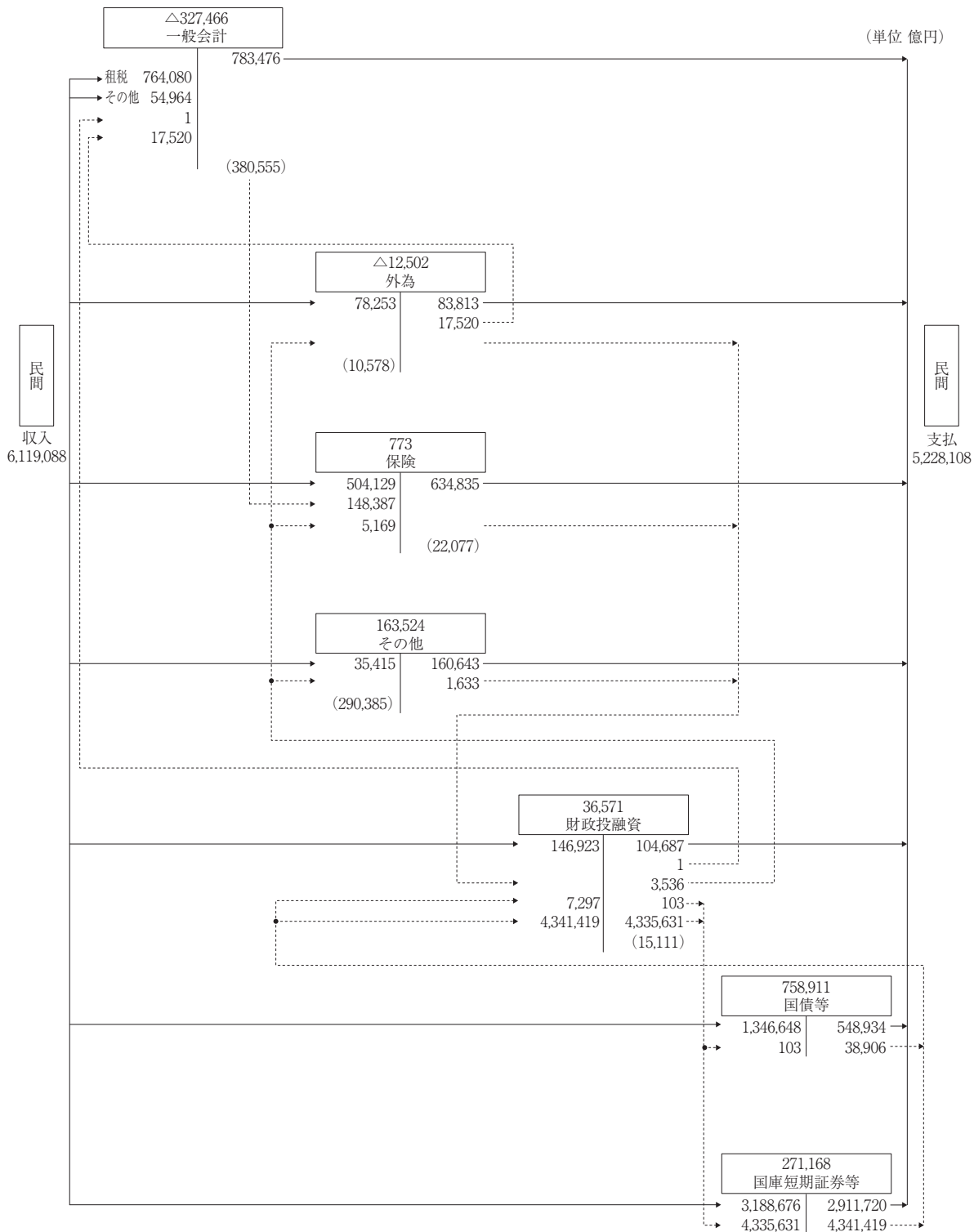
(注) 「一般会計」の欄には、交付税及び譲与税配付金特別会計の実績が含まれている。

資 金 収 支 分 析

(△は支払又は支払超過, 単位 億円)

収 支(C)	収 支 計 (D)=(A)+(B)+(C)	資金調達・返済(E)	政府預金増減 (D)+(E)=(G)-(F)	平成30年3月末 政府預金残高(F)	平成31年3月末 政府預金残高(G)
126					
7,266	△320,075	建設国債・特例国債発行 338,954	7,132	△77,047	△69,915
0		そ の 他 △11,747			
7,391		計 327,207			
		財 投 債 発 行 106,300			
-		〃 償 還 △128,955			
△0	36,571	財 政 融 資 証 券 発 行 -	13,915	36,722	50,637
△0		〃 償 還 -			
		国 庫 余 裕 金 繰 替 -			
		計 △22,655			
		外 国 為 替 資 金 証 券 発 行 2,460,933			
-	△12,502	〃 償 還 △2,473,832	△1,402	7,330	5,928
△1		国 庫 余 裕 金 繰 替 24,000			
△1		計 11,101			
		財 政 融 資 借 入 △57			
-	773	国 庫 余 裕 金 繰 替 -	716	15,213	15,928
		計 △57			
		借 換 債 発 行 1,062,689			
		復 興 債 発 行 369			
		普 通 国 債 償 還 △1,173,562			
		財 務 省 証 券 発 行 -			
-		〃 償 還 -			
-		食 糧 証 券 発 行 3,150			
△29,395	134,628	〃 償 還 △3,250	27,619	551,058	578,677
535		石 油 証 券 発 行 46,587			
△36		〃 償 還 △46,587			
△28,896		原 子 力 損 害 賠 償 支 援 証 券 発 行 -			
		〃 償 還 -			
		国 庫 余 裕 金 繰 替 -			
		そ の 他 3,595			
		計 △107,010			
△21,506	△160,604	208,585	47,980	533,275	581,255
△528,538	232,795	△232,795	-	-	-
-	△2,422	2,422	-	-	-
△316,955	△40,000	40,000	-	-	-
-	△5,787	5,787	-	-	-
-	-	△24,000	△24,000	△382,000	△406,000
△867,000	23,980	-	23,980	151,275	175,255

8. 平成30年度財政資金対民間収支の窓口収支と実質収支との関係



(注) 1. この表は、窓口収支と実質収支との関係の概要を示すにとり、第7表をベースに作成した。  
 2. 各会計等欄の左側は収入を、右側は支出をそれぞれ表している。  
 3. 実線は対民間窓口収支を、点線は国庫内振替収支をそれぞれ表している。  
 4. 点線で表した国庫内振替収支は主たるもののみであり、その他のものは( ) 書とした。  
 5. 各会計等欄の枠内計数は実質収支であり、△は支払超過を表している。  
 6. 政府預金の増減に関係のない調整項目は除き、作成した。

9. 平成30年度一般会計実質収支尻の内訳

(△は支払超過要因, 単位 億円)

区 分	金 額	内 容 説 明
一 般 会 計		
前々年度の剰余金使用	△634	
前年度の剰余金使用	△9,496	
歳入の増加・減少(△)	△1,762	租税収入の増加 4,284 税外収入の増加 3,954 資金調達への減少 10,000
収入のズレ(出納整理)	△2,385	{ 29年度分の収入が平成30年4~7月にズレて収入となったもの 172,689と30年度分の収入が平成31年4月~令和元年7月にズレて収入となったもの 175,074との差
支出のズレ(出納整理)	△4,020	{ 29年度分の支出が平成30年4~6月にズレて支出となったもの 37,761と30年度分の支出が平成31年4月~令和元年6月にズレて支出となったもの 33,741との差
歳出繰越の増加・減少	7,797	29年度からの歳出繰越額 42,970と元年度への歳出繰越額 50,767との差
歳 出 不 用	16,037	
資金調達・返済	△338,954	
小 計	△333,417	
対日銀収支の調整	△7,391	日銀納付金 △7,266 法人税等 △126
差 引	△340,808	
(参考) 資金調達・返済	338,954	
再 差 引	△1,854	

10. 一般会計の繰越額, 出納整理期間収支及び剰余金の推移

(△は支払超過要因, 単位 億円)

区 分	平成26年度	27	28	29	30	
1. 歳出繰越	前年度よりの繰越	48,298	36,049	35,919	47,390	42,970
	翌年度への繰越	36,049	35,919	47,390	42,970	50,767
	増 減 (△)	△12,249	△130	11,471	△4,420	7,797
2. 出納整理期間の収支	収入					
	前年度よりズレ込み	151,062	170,697	157,456	162,745	172,689
	翌年度へズレ出し	170,697	157,456	162,745	172,689	175,074
	差 引	△19,635	13,241	△5,289	△9,944	△2,385
	支出					
前年度よりズレ込み	74,286	50,081	41,375	29,981	37,761	
翌年度へズレ出し	50,081	41,375	29,981	37,761	33,741	
差 引	△24,206	△8,706	△11,394	7,780	△4,020	
計	△43,841	4,536	△16,683	△2,165	△6,405	
3. 当年度新規剰余金	歳 入 増 減 (△)	8,468	△11,379	△10,955	△2,678	△1,762
	歳 出 不 用	14,118	14,459	15,332	14,358	16,037
	そ の 他	-	-	-	-	-
	計	22,586	3,081	4,377	11,681	14,275
参 考	翌年度使用額	22,136	2,525	3,743	9,496	
	翌々年度使用額	450	556	634	2,185	

(注) 1. 26年度の「1.歳出繰越」の内訳「前年度よりの繰越」は、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い一般会計で承継した26年度への繰越歳出予算財源を加えた額である。  
 2. 26年度の「3.当年度新規剰余金」の内訳「歳入増減(△)」は、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い一般会計で承継した26年度への繰越歳出予算財源を控除した額である。

## 11. 平成 30 年 度

区 分	番 号	予 算 額			予 備 費 用	前 年 度 の 繰 越 金	予 現 算 額	4 月			前年度分
		当 初	補 正	計				前年度分	本年度分	計	
(収 入)											
租税・印紙収入	1	590,790	8,490	599,280	—	—	599,280	△10,248	59,491	49,243	58,672
そ の 他	2	48,782	1,435	50,218	—	—	50,218	9,533	998	10,531	9,083
計	3	639,572	9,925	649,498	—	—	649,498	△715	60,489	59,774	67,755
(支 出)											
防衛関係費	4	51,911	4,482	56,393	80	2,227	58,700	4,337	2,493	6,829	—
公共事業費	5	59,789	15,747	75,536	684	26,251	102,472	13,261	708	13,968	0
地方交付税	6	155,150	5,108	160,258	—	—	160,258	—	44,123	44,123	—
義務教育費	7	15,228	76	15,304	—	—	15,304	—	937	937	—
恩給関係費	8	2,504	△4	2,500	—	0	2,500	3	630	632	—
社会保障関係費	9	329,732	632	330,364	△4	1,843	332,211	6,391	46,262	52,653	0
国債費	10	233,020	△5,606	227,413	—	—	227,413	834	722	1,556	1,526
食安会計繰入	11	863	—	863	—	—	863	—	—	—	—
そ の 他	12	128,931	16,019	144,950	△768	12,648	156,830	15,376	15,698	31,074	1,035
計	13	977,128	36,453	1,013,581	—	42,970	1,056,551	40,200	111,571	151,771	2,561
差 引	14							△40,915	△51,082	△91,997	65,194
対日銀収支調整	15							△0	—	△0	△7,267
(法人税等)	16							(△0)	(—)	(△0)	(△2)
(納付金)	17							(—)	(—)	(—)	(△7,266)
(拠出金等)	18							(—)	(—)	(—)	(—)
実質収支戻	19							△40,915	△51,082	△91,997	57,927
資金調達・返済	20	336,922	17,032	353,954	—	—	353,954	—	44,788	44,788	—
再 差 引	21							△40,915	△6,294	△47,210	57,927
区 分	番 号	8	9	四半期計	10	11	12	四半期計	1	2	3
(収 入)											
租税・印紙収入	1	49,093	39,374	139,730	52,373	47,381	73,267	173,021	51,551	38,011	39,453
そ の 他	2	1,472	706	21,311	△12,753	1,175	1,402	△10,176	1,266	1,031	3,958
計	3	50,565	40,080	161,042	39,620	48,556	74,668	162,845	52,818	39,042	43,411
(支 出)											
防衛関係費	4	3,592	3,049	10,826	3,378	3,515	5,326	12,219	3,143	3,239	9,314
公共事業費	5	2,183	2,053	5,995	2,136	2,436	3,594	8,166	2,285	2,695	32,045
地方交付税	6	24	23,155	23,536	1	32,934	3,257	36,191	1	397	7,148
義務教育費	7	937	937	2,811	937	941	2,985	4,864	941	941	998
恩給関係費	8	5	7	611	572	8	549	1,129	11	6	9
社会保障関係費	9	36,743	12,751	70,596	32,919	11,111	34,989	79,018	13,962	27,588	25,479
国債費	10	166	55,789	57,124	310	456	52,141	52,906	1,016	4,818	54,719
食安会計繰入	11	—	—	400	400	—	—	400	63	—	—
そ の 他	12	4,878	3,679	20,308	13,856	5,665	11,181	30,703	11,502	7,468	20,401
計	13	48,529	101,419	192,208	54,508	57,066	114,022	225,595	32,924	47,151	150,114
差 引	14	2,037	△61,339	△31,167	△14,887	△8,510	△39,353	△62,750	19,894	△8,110	△106,703
対日銀収支調整	15	△0	△0	△1	△0	△165	△0	△166	△0	△0	△0
(法人税等)	16	(△0)	(△0)	(△1)	(△0)	(△165)	(△0)	(△166)	(△0)	(△0)	(△0)
(納付金)	17	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(拠出金等)	18	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
実質収支戻	19	2,037	△61,339	△31,168	△14,888	△8,675	△39,354	△62,916	19,894	△8,110	△106,704
資金調達・返済	20	—	946	55,955	—	1,276	39,533	40,809	55,035	13,000	12,700
再 差 引	21	2,037	△60,393	24,787	△14,888	△7,399	179	△22,107	74,929	4,890	△94,004

(注) 食安会計繰入の額は、一般会計から食料安定供給特別会計の食糧管理勘定に繰り入れられた額である。

一 般 会 計 収 支 (実質収支)

(単位 億円)

5		6			四 半 期 計			7			番 号	
本年度分	計	前年度分	本年度分	計	前年度分	本年度分	計	前年度分	本年度分	計		
△8,598	50,074	105,649	△31,515	74,134	154,073	19,378	173,451	-	51,263	51,263	1	
1,988	11,071	0	1,141	1,141	18,616	4,127	22,743	-	19,133	19,133	2	
△6,610	61,146	105,649	△30,374	75,274	172,689	23,505	196,194	-	70,396	70,396	3	
3,057	3,057	-	6,013	6,013	4,337	11,562	15,899	-	4,185	4,185	4	
1,412	1,412	-	2,269	2,269	13,261	4,389	17,649	-	1,759	1,759	5	
1	1	-	48,862	48,862	-	92,985	92,985	-	358	358	6	
937	937	-	2,848	2,848	-	4,722	4,722	-	937	937	7	
8	8	-	8	8	3	646	648	-	600	600	8	
24,261	24,261	-	32,213	32,213	6,391	102,735	109,126	-	21,102	21,102	9	
498	2,024	-	50,194	50,194	2,359	51,414	53,773	-	1,169	1,169	10	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	400	400	11	
3,599	4,634	△0	10,265	10,265	16,411	29,562	45,972	-	11,751	11,751	12	
33,772	36,333	△0	152,671	152,671	42,761	298,014	340,775	-	42,260	42,260	13	
△40,382	24,813	105,649	△183,045	△77,396	129,928	△274,508	△144,581	-	28,136	28,136	14	
-	△7,267	44	-	44	△7,224	-	△7,224	△1	-	△1	15	
(-)	(△2)	(44)	(-)	(44)	(42)	(-)	(42)	(△1)	(-)	(△1)	16	
(-)	(△7,266)	(-)	(-)	(-)	(△7,266)	(-)	(△7,266)	(-)	(-)	(-)	17	
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	18	
△40,382	17,545	105,693	△183,045	△77,352	122,704	△274,508	△151,804	△1	28,136	28,135	19	
58,639	58,639	5,000	53,028	58,028	5,000	156,455	161,455	-	55,008	55,008	20	
18,258	76,185	110,693	△130,017	△19,324	127,704	△118,053	9,651	△1	83,144	83,144	21	
四半期計	年 度 間 計			3 月 末 未 済 額	出 納 整 理 期 間				備 考		番 号	
	前年度分	本年度分	計		4	5	6	7				
									(歳入増減)			
129,015	154,073	461,144	615,217	151,749	△9,663	64,399	101,296	-		4,284	1	
6,255	18,616	21,517	40,134	15,088	12,149	6,893	0	-		3,954	2	
135,270	172,689	482,661	655,350	166,836	2,486	71,292	101,296	-		8,238	3	
									(繰越) (不用)			
15,696	4,337	50,303	54,639	8,397	4,447	-	-	-	2,798	1,152	3,950	4
37,025	13,261	55,575	68,836	46,897	13,560	0	-	-	32,052	1,286	33,337	5
7,546	-	160,258	160,258	-	-	-	-	-	-	-	-	6
2,881	-	15,277	15,277	27	1	-	-	-	-	26	26	7
26	3	2,412	2,415	88	2	-	-	-	0	85	85	8
67,029	6,391	319,378	325,769	11,406	4,886	△0	-	-	2,434	4,087	6,520	9
60,554	2,359	221,997	224,357	5,416	822	2,467	-	-	-	2,127	2,127	10
63	-	863	863	-	-	-	-	-	-	-	-	11
39,370	16,411	119,943	136,354	38,314	16,842	715	-	-	13,484	7,274	20,758	12
230,189	42,761	946,006	988,767	110,545	40,560	3,181	-	-	50,767	16,037	66,804	13
△94,919	129,928	△463,345	△333,417	56,291	△38,073	68,111	101,296	-				14
△1	△7,224	△167	△7,391		△0	△7,818	-	△1				15
(△1)	(41)	(△167)	(△126)		(△0)	(△2,242)	(-)	(△1)				16
(-)	(△7,266)	(-)	(△7,266)		(-)	(△5,576)	(-)	(-)				17
(-)	(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)	(-)				18
△94,920	122,704	△463,512	△340,808		△38,074	60,293	101,296	△1				19
80,735	5,000	333,954	338,954		-	-	10,000	-			△10,000	20
△14,185	127,704	△129,558	△1,854		△38,074	60,293	111,296	△1				21

## 12. 平成 30 年 度

区 分	番号	27年度	28	29	第 1 ・ 四 半 期				第 2 ・	
					4月	5	6	計	7	8
源泉所得税	1	147,200	144,300	156,300	7,900	9,300	13,700	30,900	34,800	12,800
申告所得税	2	29,950	33,050	33,650	14,980	600	1,090	16,670	810	4,420
法人税	3	104,620	106,110	109,020	2,590	5,720	43,800	52,110	1,530	△1,010
消費税	4	191,830	172,750	182,930	13,910	26,840	10,710	51,460	5,850	25,200
酒税	5	13,390	13,210	13,070	690	910	1,060	2,660	1,080	1,050
揮発油税	6	24,640	24,480	24,030	2,530	1,980	1,470	5,980	2,070	1,890
相続税	7	18,930	21,400	22,620	1,690	1,430	2,120	5,240	1,320	1,790
関税	8	9,400	8,730	9,440	1,020	780	830	2,630	250	1,310
その他	9	26,594	27,129	27,084	2,880	2,297	2,165	7,342	2,313	2,175
小計(一般会計分)	10	566,554	551,159	578,144	48,190	49,857	76,945	174,992	50,023	49,625
特別会計分	11	7,130	7,070	6,930	630	650	490	1,770	580	560
合 計	12	573,684	558,229	585,074	48,820	50,507	77,435	176,762	50,603	50,185

(注) 税目別内訳については、財務省主税局「租税及び印紙収入額調」を基礎として推定したものである。

## (参考) 平成 30 年 度 租 税 及 び

区 分	番号	第 1 ・ 四 半 期				第 2 ・ 四 半 期				第 3 ・ 四 半 期			
		4月	5	6	計	7	8	9	計	10	11	12	計
源泉所得税	1	△3,117	9,085	13,683	19,650	34,581	12,741	10,487	57,809	9,557	8,793	15,042	33,392
申告所得税	2	△604	△29	405	△228	4,782	289	170	5,241	216	5,111	407	5,734
法人税	3	△586	△480	1,947	881	1,066	4,922	2,217	8,204	4,153	38,227	2,043	44,424
消費税	4	△642	△918	△2,101	△3,661	18,175	18,046	11,788	48,009	14,855	19,640	10,471	44,966
酒税	5	38	66	1,075	1,179	1,047	1,155	1,169	3,371	1,117	964	1,058	3,139
揮発油税	6	6	16	2,065	2,087	1,887	1,931	1,859	5,677	2,112	2,227	1,925	6,263
相続税	7	25	55	2,124	2,204	1,320	1,788	1,855	4,963	2,126	2,088	2,304	6,517
関税	8	368	455	820	1,644	922	910	860	2,692	1,007	991	914	2,911
印紙収入	9	1,431	734	913	3,078	810	777	856	2,443	768	829	929	2,527
その他	10	221	1,460	2,070	3,751	2,005	1,797	2,262	6,064	2,312	1,596	1,813	5,721
小計(一般会計分)	11	△2,859	10,444	23,001	30,585	66,595	44,357	33,521	144,473	38,222	80,467	36,906	155,595
特別会計分	12	701	1,506	1,773	3,980	3,802	5,077	3,092	11,971	2,269	4,010	1,551	7,830
合 計	13	△2,158	11,950	24,773	34,565	70,397	49,434	36,613	156,444	40,491	84,478	38,457	163,425

(注) 各月の計数は、財務省主税局が公表した時点の計数である。

(資料) 財務省主税局「租税及び印紙収入額調」



租 税 収 入 状 況 (窓口収支)

(△は還付, 単位 億円)

四 半 期		第 3 ・ 四 半 期				第 4 ・ 四 半 期				合 計	番 号
9	計	10	11	12	計	1	2	3	計		
10,600	58,200	9,500	8,900	14,900	33,300	27,500	7,200	4,000	38,700	161,100	1
140	5,370	190	840	4,970	6,000	230	1,180	5,470	6,880	34,920	2
8,040	8,560	2,540	6,480	33,860	42,880	2,360	3,280	10,460	16,100	119,650	3
12,620	43,670	16,990	22,890	12,180	52,060	13,310	18,460	10,670	42,440	189,630	4
1,140	3,270	1,180	1,130	950	3,260	1,060	1,130	1,330	3,520	12,710	5
1,930	5,890	1,860	2,110	2,230	6,200	1,920	1,930	1,890	5,740	23,810	6
1,850	4,960	2,130	2,090	2,300	6,520	1,630	2,000	3,110	6,740	23,460	7
820	2,380	1,030	880	840	2,750	790	810	520	2,120	9,880	8
2,182	6,671	2,574	2,179	2,047	6,800	2,222	2,097	2,300	6,619	27,432	9
39,322	138,971	37,994	47,499	74,277	159,770	51,022	38,087	39,750	128,859	602,592	10
590	1,730	580	590	600	1,770	570	540	550	1,660	6,930	11
39,912	140,701	38,574	48,089	74,877	161,540	51,592	38,627	40,300	130,519	609,522	12

印 紙 収 入 収 納 実 績

(△は還付, 単位 億円)

第 4 ・ 四 半 期				出納整理期間			決算額	予 算 額		対予算増減(△)額		番 号
1	2	3	計	4	5	計		当 初	補正後	当 初	補正後	
27,111	7,354	3,991	38,456	16,238	104	16,342	165,650	157,250	161,800	8,400	3,850	1
192	1,119	4,289	5,600	16,358	651	17,009	33,356	32,950	32,950	406	406	2
2,506	11,724	2,466	16,697	4,508	48,466	52,975	123,180	121,670	122,960	1,510	220	3
14,728	19,373	8,647	42,749	18,553	26,024	44,577	176,809	175,580	178,230	1,229	△1,421	4
1,128	1,337	805	3,270	834	958	1,792	12,751	13,110	13,110	△359	△359	5
1,931	1,893	2,071	5,894	1,843	1,714	3,557	23,478	23,300	23,300	178	178	6
1,631	1,997	3,115	6,743	1,576	1,330	2,906	23,333	22,400	22,400	933	933	7
977	817	824	2,618	476	370	846	10,711	10,220	10,220	491	491	8
784	723	1,116	2,623	47	0	48	10,729	10,540	10,540	189	189	9
1,985	1,925	2,083	5,993	1,723	480	2,203	23,566	23,770	23,770	△204	△204	10
52,974	48,262	29,406	130,642	62,158	80,098	142,255	603,564	590,790	599,280	12,774	4,284	11
7,838	1,675	1,349	10,863	1,222	2,944	4,166	38,677	37,642	38,723	1,035	△46	12
60,812	49,938	30,755	141,505	63,380	83,041	146,422	642,241	628,432	638,003	13,809	4,238	13

## 13. 公共事業関係費対

区分	年度	番号	第1・四半期				第2・四半期				第3・	
			4月	5	6	計	7	8	9	計	10	11
一般公共	26	1	602	900	1,978	3,480 (4.0)	2,144	1,792	2,190	6,127 (7.1)	2,359	2,318
	27	2	609	982	1,744	3,335 (4.4)	1,848	1,656	2,160	5,665 (7.5)	2,075	2,112
	28	3	608	1,040	1,940	3,589 (4.7)	1,521	2,043	2,095	5,658 (7.3)	2,098	2,233
	29	4	563	1,133	2,010	3,706 (4.4)	1,603	2,053	2,328	5,983 (7.1)	2,108	2,250
	30	5	611	1,280	1,942	3,833 (4.5)	1,586	2,064	1,885	5,536 (6.5)	2,011	2,280

(注) ( ) 書は、国庫課推計による対民間支出の対象となる当初予算（出資を除く）に対する進捗率であり、また [ ] 書は最終予算に対する進捗率である。なお、本表には、制度上の制約から資金前渡官吏払は含まれていない。

民間支出状況の推移

(単位 億円)

四半期		第4・四半期				出納整理期間			年度間計	番号
12	計	1	2	3	計	4	5	計		
3,867	8,545 (9.9)	2,416	2,525	31,883	36,824 (42.5)	14,613	—	14,613 (16.9)	69,589 (80.3) [76.5]	1
3,515	7,701 (10.2)	2,035	2,164	27,924	32,122 (42.4)	11,651	—	11,651 (15.4)	60,474 (79.8) [74.2]	2
3,226	7,557 (9.8)	2,043	2,226	30,407	34,676 (45.0)	12,381	—	12,381 (16.1)	63,861 (82.9) [69.0]	3
3,722	8,081 (9.6)	1,985	2,272	31,192	35,449 (41.9)	12,951	—	12,951 (15.3)	66,170 (78.2) [70.0]	4
3,244	7,535 (8.8)	2,172	2,350	31,583	36,105 (42.3)	13,209	—	13,209 (15.5)	66,218 (77.6) [65.6]	5

## 14. 平成30年度財政

区 分	番 号	第 1 ・ 四 半 期				第 2 ・ 四 半 期				
		4 月	5	6	計	7	8	9	計	
収 入 計	対民間	1	6,843	5,198	8,625	20,666	7,210	5,065	40,957	53,232
	対国庫	2	427,369	456,675	334,536	1,218,581	337,733	443,650	377,079	1,158,463
	計	3	434,212	461,873	343,162	1,239,247	344,943	448,715	418,036	1,211,694
預 託 金 受 入 (年 金)	対民間	4	60	-	1,060	1,120	64	60	60	184
	対国庫	5	66,560	33,941	16,953	117,454	41,747	19,090	39,042	99,879
	対国庫	6	(26,684)	(24,842)	(10,274)	(61,800)	(32,105)	(13,030)	(33,840)	(78,975)
(そ の 他)	対民間	7	(60)	(-)	(1,060)	(1,120)	(64)	(60)	(60)	(184)
	対国庫	8	(39,875)	(9,098)	(6,680)	(55,653)	(9,642)	(6,059)	(5,202)	(20,904)
回 収 金 (地方公共団体)	対民間	9	6,436	3,919	6,070	16,426	5,900	4,737	32,806	43,443
	対国庫	10	360,420	422,207	317,581	1,100,208	295,893	423,485	336,952	1,056,330
	対民間	11	(-)	(7)	(-)	(7)	(-)	(24)	(22,592)	(22,616)
(そ の 他)	対民間	12	(6,436)	(3,912)	(6,070)	(16,419)	(5,900)	(4,713)	(10,214)	(20,828)
	対国庫	13	(360,420)	(422,207)	(317,581)	(1,100,208)	(295,893)	(423,485)	(336,952)	(1,056,330)
国庫短期証券償還	対国庫	14	-	-	-	-	-	-	-	-
国債償還(1年超)	対国庫	15	-	-	-	-	-	-	-	-
国債売却(1年超)	対民間	16	-	-	-	-	-	-	-	-
	対国庫	17	-	-	-	-	-	-	-	-
信託受益権譲渡	対民間	18	-	-	-	-	-	-	-	-
信託債権回収金	対民間	19	-	191	18	209	-	-	-	-
	対国庫	20	-	-	-	-	-	-	-	-
受 取 利 子 等	対民間	21	347	1,088	1,477	2,911	1,245	268	8,091	9,604
	対国庫	22	389	528	2	919	93	1,076	1,085	2,254
支 出 計	対民間	23	3,140	19,224	2,814	25,178	8,863	3,931	9,259	22,053
	対国庫	24	421,533	438,460	340,924	1,200,917	346,785	459,718	364,495	1,170,999
	計	25	424,673	457,684	343,738	1,226,095	355,648	463,649	373,755	1,193,052
預 託 金 払 戻 (年 金)	対民間	26	6	-	750	756	615	1,250	1,069	2,933
	対国庫	27	67,192	15,270	34,462	116,923	53,418	34,266	14,020	101,704
	対国庫	28	(51,553)	(5,840)	(26,600)	(83,993)	(27,942)	(28,600)	(4,640)	(61,182)
(そ の 他)	対民間	29	(6)	(-)	(750)	(756)	(615)	(1,250)	(1,069)	(2,933)
	対国庫	30	(15,639)	(9,430)	(7,862)	(32,930)	(25,475)	(5,666)	(9,380)	(40,521)
貸 付 金	対民間	31	3,062	19,031	1,811	23,904	8,238	2,658	8,009	18,905
	対国庫	32	354,238	421,720	303,063	1,079,021	292,132	424,373	342,999	1,059,504
	対民間	33	(2,465)	(2,070)	(915)	(5,450)	(2,130)	(2,480)	(940)	(5,550)
(株式会社日本政策 金融公庫)	〃	34	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(株式会社国際協力 銀行)	〃	35	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(独立行政法人国際 協力機構)	〃	36	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(日本私立学校振 興・共済事業団)	〃	37	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(独立行政法人日本 学生支援機構)	〃	38	(-)	(-)	(415)	(415)	(345)	(146)	(-)	(491)
(独立行政法人福祉 医療機構)	〃	39	(-)	(-)	(200)	(200)	(-)	(-)	(-)	(-)
(独立行政法人国立 病院機構)	〃	40	(-)	(-)	(17)	(17)	(-)	(-)	(-)	(-)
(国立研究開発法人国 立がん研究センター)	〃	41	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(国立研究開発法人国 立循環器病研究センター)	〃	42	(-)	(4)	(-)	(4)	(-)	(-)	(2)	(2)

投 融 資 収 支 (実質収支)

(△は支払超過, 単位 億円)

第 3 ・ 四 半 期				第 4 ・ 四 半 期				年度間計	番 号
10	11	12	計	1	2	3	計		
6,483	5,192	9,894	21,569	7,152	4,643	39,660	51,455	146,923	1
260,923	431,883	367,815	1,060,620	456,773	359,027	481,078	1,296,878	4,734,541	2
267,405	437,075	377,709	1,082,189	463,925	363,670	520,738	1,348,333	4,881,464	3
120	560	1,390	2,070	545	149	2,695	3,389	6,763	4
20,668	30,229	12,260	63,157	28,198	30,426	33,360	91,984	372,473	5
(16,412)	(25,420)	(7,547)	(49,379)	(24,718)	(26,840)	(26,273)	(77,831)	(267,985)	6
(120)	(560)	(1,390)	(2,070)	(545)	(149)	(2,695)	(3,389)	(6,763)	7
(4,256)	(4,809)	(4,713)	(13,778)	(3,480)	(3,586)	(7,087)	(14,153)	(104,488)	8
6,196	4,380	7,445	18,021	6,235	4,256	32,784	43,275	121,165	9
240,253	401,634	355,549	997,435	427,177	327,074	441,212	1,195,463	4,349,436	10
(3)	(6)	(-)	(9)	(0)	(10)	(21,494)	(21,504)	(44,137)	11
(6,193)	(4,374)	(7,445)	(18,012)	(6,235)	(4,246)	(11,290)	(21,770)	(77,028)	12
(240,253)	(401,634)	(355,549)	(997,435)	(427,177)	(327,074)	(441,212)	(1,195,463)	(4,349,436)	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	209
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
166	252	1,059	1,478	372	239	4,182	4,792	18,786	21
2	19	6	28	1,399	1,527	6,506	9,431	12,632	22
6,459	4,345	5,777	16,581	2,953	5,678	32,244	40,875	104,687	23
288,434	426,203	392,298	1,106,935	434,496	358,247	468,612	1,261,356	4,740,206	24
294,893	430,548	398,076	1,123,516	437,449	363,925	500,856	1,302,230	4,844,893	25
1,834	600	100	2,534	650	50	1,250	1,950	8,173	26
50,326	13,416	37,196	100,937	9,932	28,649	17,863	56,445	376,009	27
(46,671)	(6,780)	(32,500)	(85,951)	(5,812)	(26,454)	(6,285)	(38,551)	(269,678)	28
(1,834)	(600)	(100)	(2,534)	(650)	(50)	(1,250)	(1,950)	(8,173)	29
(3,654)	(6,636)	(4,696)	(14,986)	(4,120)	(2,195)	(11,578)	(17,893)	(106,331)	30
4,574	3,732	5,476	13,782	2,262	5,583	29,013	36,858	93,449	31
238,086	412,714	352,201	1,003,001	423,279	328,056	443,844	1,195,178	4,336,704	32
(4,200)	(2,610)	(1,755)	(8,565)	(1,530)	(2,160)	(3,967)	(7,657)	(27,222)	33
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,096)	(-)	(1,096)	(1,096)	34
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(957)	(2,364)	(3,321)	(3,321)	35
(-)	(-)	(9)	(9)	(14)	(66)	(202)	(282)	(291)	36
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(6,989)	(6,989)	(6,989)	37
(-)	(-)	(338)	(338)	(292)	(190)	(600)	(1,082)	(2,326)	38
(-)	(500)	(-)	(500)	(-)	(-)	(164)	(164)	(864)	39
(-)	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(32)	(32)	(50)	40
(-)	(-)	(285)	(285)	(-)	(-)	(7)	(7)	(291)	41
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(3)	(3)	(8)	42

## 14. 平成 30 年度 財政

区 分	番 号	第 1 ・ 四 半 期				第 2 ・ 四 半 期				
		4 月	5	6	計	7	8	9	計	
(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)	対民間	43	(-)	(-)	(48)	(48)	(8)	(4)	(17)	(29)
(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	〃	44	(-)	(-)	(58)	(58)	(-)	(-)	(19)	(19)
(独立行政法人住宅金融支援機構)	〃	45	(-)	(-)	(59)	(59)	(-)	(-)	(92)	(92)
(独立行政法人都市再生機構)	〃	46	(-)	(-)	(94)	(94)	(-)	(-)	(1,100)	(1,100)
(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構)	〃	47	(-)	(5,000)	(-)	(5,000)	(5,000)	(-)	(5,000)	(10,000)
(独立行政法人水資源機構)	〃	48	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(国立研究開発法人森林総合研究所)	〃	49	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(18)	(18)
(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)	〃	50	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(地方公共団体)	〃	51	(597)	(11,958)	(5)	(12,560)	(5)	(29)	(71)	(104)
(株式会社日本政策投資銀行)	〃	52	(-)	(-)	(-)	(-)	(750)	(-)	(750)	(1,500)
(交付税及び譲与税配付金)	対国庫	53	(339,598)	(421,680)	(288,423)	(1,049,701)	(277,392)	(409,668)	(328,358)	(1,015,418)
(エネルギー対策)	〃	54	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(年金)	〃	55	(14,640)	(-)	(14,640)	(29,280)	(14,640)	(14,640)	(14,640)	(43,920)
(食料安定供給)	〃	56	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(沖縄振興開発金融公庫)	〃	57	(-)	(40)	(-)	(40)	(100)	(65)	(-)	(165)
国庫短期証券引受	対国庫	58	-	-	-	-	-	-	-	-
国債整理基金へ繰入	対国庫	59	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計へ繰入	対国庫	60	0	0	-	1	-	-	-	-
信託債権回収金引渡	対民間	61	-	191	18	209	-	-	-	-
支 払 利 子 等	対民間	62	73	2	235	309	10	23	181	214
	対国庫	63	103	1,469	3,399	4,972	1,235	1,079	7,477	9,791
	対民間	64	3,703	△14,026	5,812	△4,511	△1,653	1,134	31,698	31,179
差 引 き	対国庫	65	5,836	18,215	△6,388	17,664	△9,052	△16,068	12,584	△12,536
	計	66	9,539	4,189	△576	13,152	△10,705	△14,934	44,281	18,643
		67	△0	-	-	△0	-	-	-	-
再 差 引 き		68	9,539	4,189	△576	13,152	△10,705	△14,934	44,281	18,643
(資金調達・返済)	平成									
財投債発行・償還(△)	30.3末	69	-	5,000	△13,194	△8,194	△4,127	15,650	△1,599	9,924
(同 残 高)	(945,259)	70	(945,259)	(950,283)	(937,089)		(933,039)	(948,617)	(947,269)	
財政融資資金証券発行・償還(△)		71	-	-	-	-	-	-	-	-
(同 残 高)	(-)	72	(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)	
国庫余裕金繰替使用・返済(△)		73	-	-	-	-	-	-	-	-
(同 残 高)	(-)	74	(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)	
計		75	-	5,000	△13,194	△8,194	△4,127	15,650	△1,599	9,924
政府預金増・減(△)		76	9,539	9,189	△13,770	4,959	△14,832	716	42,683	28,567
(政府預金残高)	(36,722)	77	(46,261)	(55,450)	(41,680)		(26,848)	(27,564)	(70,247)	

投 融 資 収 支 (実質収支) (続)

(△は支払超過, 単位 億円)

第 3 ・ 四 半 期				第 4 ・ 四 半 期				年度間計	番 号
10	11	12	計	1	2	3	計		
(2)	(25)	(5)	(32)	(0)	(5)	(308)	(313)	(422)	43
(-)	(-)	(100)	(100)	(-)	(32)	(112)	(144)	(321)	44
(-)	(-)	(84)	(84)	(-)	(-)	(126)	(126)	(361)	45
(-)	(-)	(1,000)	(1,000)	(-)	(-)	(1,114)	(1,114)	(3,308)	46
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(15,000)	47
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(60)	(60)	(60)	48
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(40)	(40)	(58)	49
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(7)	(7)	(7)	50
(372)	(597)	(1,148)	(2,118)	(426)	(1,077)	(12,169)	(13,673)	(28,454)	51
(-)	(-)	(750)	(750)	(-)	(-)	(750)	(750)	(3,000)	52
(223,426)	(397,954)	(337,481)	(958,861)	(408,489)	(313,256)	(414,283)	(1,136,027)	(4,160,008)	53
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(80)	(80)	(80)	54
(14,640)	(14,640)	(14,640)	(43,920)	(14,640)	(14,640)	(29,223)	(58,503)	(175,624)	55
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(23)	(23)	(23)	56
(20)	(120)	(80)	(220)	(150)	(160)	(235)	(545)	(970)	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	58
-	-	-	-	-	-	-	-	-	59
-	-	-	-	-	-	-	-	-	60
-	-	-	-	-	-	-	-	209	61
50	13	201	265	41	45	1,981	2,067	2,855	62
22	73	2,902	2,996	1,286	1,542	6,905	9,733	27,492	63
24	847	4,117	4,988	4,199	△1,034	7,416	10,581	42,236	64
△27,511	5,680	△24,484	△46,315	22,277	779	12,466	35,522	△5,665	65
△27,487	6,527	△20,366	△41,327	26,475	△255	19,882	46,103	36,571	66
-	-	-	-	-	-	-	-	△0	67
△27,487	6,527	△20,366	△41,327	26,475	△255	19,882	46,103	36,571	68
14,351	17,013	△13,231	18,134	6,000	△13,426	△35,093	△42,520	△22,655	69
(961,506)	(978,401)	(965,026)		(970,976)	(957,550)	(922,456)			70
-	-	-	-	-	-	-	-	-	71
(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)			72
-	-	-	-	-	-	-	-	-	73
(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)			74
14,351	17,013	△13,231	18,134	6,000	△13,426	△35,093	△42,520	△22,655	75
△13,137	23,540	△33,597	△23,193	32,475	△13,681	△15,211	3,583	13,915	76
(57,111)	(80,651)	(47,054)		(79,529)	(65,848)	(50,637)			77

## 15. 平成30年度外国

区 分	番 号	第 1 ・ 四 半 期				第 2 ・ 四 半 期				
		4 月	5	6	計	7	8	9	計	
収 入 計	対民間	1	11,895	4,187	3,643	19,724	9,469	6,839	301	16,609
	対国庫	2	530	295	1,489	2,314	18,090	532	828	19,450
	計	3	12,425	4,481	5,132	22,038	27,559	7,371	1,129	36,059
外国為替平衡操作	対民間	4	—	—	—	—	—	—	—	—
国際通貨基金通貨 代用証券発行	〃	5	—	—	0	0	—	—	—	—
財政融資資金預託 金払戻	対国庫	6	—	—	—	—	17,520	—	—	17,520
財政融資資金預託 金利子	〃	7	—	—	—	—	1	—	—	1
そ の 他	対民間	8	11,895	4,187	3,643	19,724	9,469	6,839	301	16,609
	対国庫	9	530	295	1,489	2,314	570	532	828	1,929
支 出 計	対民間	10	8,915	5,889	7,872	22,676	9,053	6,923	3,265	19,241
	対国庫	11	17,526	0	1	17,527	17,521	1	0	17,522
	計	12	26,441	5,889	7,873	40,203	26,573	6,925	3,265	36,763
外国為替平衡操作	対民間	13	—	—	—	—	—	—	—	—
財政融資資金預託	対国庫	14	17,520	—	—	17,520	—	—	—	—
一般会計へ繰入	〃	15	0	—	—	0	17,520	—	—	17,520
割引料等	〃	16	4	—	—	4	—	—	—	—
そ の 他	対民間	17	8,915	5,889	7,872	22,676	9,053	6,923	3,265	19,241
	対国庫	18	2	0	1	2	0	1	0	2
差 引 き	対民間	19	2,980	△1,702	△4,229	△2,952	416	△84	△2,964	△2,632
	対国庫	20	△16,996	294	1,489	△15,213	570	531	828	1,928
	計	21	△14,016	△1,408	△2,741	△18,165	986	446	△2,136	△704
対日銀収支		22	△1	—	—	△1	—	—	—	—
再差引き		23	△14,017	△1,408	△2,741	△18,165	986	446	△2,136	△704
(資金調達・返済)	平成									
外国為替資金証券 発行・償還(△)	30.3末	24	350	△1,120	△51	△821	△5,522	△4,670	△3,949	△14,142
(同 残 高)	(733,632)	25	(733,982)	(732,862)	(732,812)		(727,289)	(722,619)	(718,670)	
国庫余裕金繰替使 用・返済(△)		26	12,000	3,000	4,000	19,000	3,000	4,000	5,000	12,000
(同 残 高)	(382,000)	27	(394,000)	(397,000)	(401,000)		(404,000)	(408,000)	(413,000)	
外貨売・買(△)		28	—	—	—	—	—	—	—	—
(同 残 高)	(—)	29	(—)	(—)	(—)		(—)	(—)	(—)	
計		30	12,350	1,880	3,949	18,179	△2,522	△670	1,051	△2,142
政府預金増・減(△)		31	△1,666	472	1,209	14	△1,537	△224	△1,085	△2,846
(政府預金残高)	(7,330)	32	(5,663)	(6,135)	(7,344)		(5,807)	(5,583)	(4,498)	

(注)「外貨売・買(△)」には外債売買を含む。



為 替 資 金 収 支 (実質収支)

(△は支払超過又は減少, 単位 億円)

第 3 ・ 四 半 期				第 4 ・ 四 半 期				年度間計	番 号
10	11	12	計	1	2	3	計		
10,390	10,642	11,491	32,522	4,585	2,267	2,545	9,398	78,253	1
481	1,027	373	1,881	218	312	3,936	4,466	28,111	2
10,871	11,668	11,863	34,403	4,803	2,580	6,481	13,864	106,364	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	1	1	2	4	50	34	88	90	5
-	-	-	-	-	-	-	-	17,520	6
-	-	-	-	-	-	-	-	1	7
10,390	10,641	11,490	32,520	4,582	2,217	2,511	9,310	78,164	8
481	1,027	373	1,881	218	312	3,936	4,466	10,590	9
7,492	7,132	6,949	21,573	6,669	6,703	6,950	20,323	83,813	10
1	0	1	2	0	1	0	2	35,053	11
7,493	7,133	6,950	21,575	6,669	6,705	6,951	20,325	118,866	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	-	17,520	14
-	-	-	-	-	-	-	-	17,520	15
-	-	-	-	-	-	-	-	4	16
7,492	7,132	6,949	21,573	6,669	6,703	6,950	20,323	83,813	17
1	0	1	2	0	1	0	2	8	18
2,898	3,509	4,542	10,949	△2,084	△4,436	△4,405	△10,925	△5,560	19
480	1,026	372	1,878	218	311	3,936	4,465	△6,942	20
3,378	4,536	4,914	12,827	△1,866	△4,125	△469	△6,460	△12,502	21
△1	-	-	△1	-	-	-	-	△1	22
3,377	4,536	4,914	12,827	△1,866	△4,125	△469	△6,460	△12,503	23
1,042	870	802	2,714	1,600	△1,000	△1,250	△651	△12,899	24
(719,712)	(720,581)	(721,384)		(722,983)	(721,983)	(720,733)			25
△4,000	△4,000	△7,000	△15,000	1,000	4,000	3,000	8,000	24,000	26
(409,000)	(405,000)	(398,000)		(399,000)	(403,000)	(406,000)			27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)			29
△2,958	△3,130	△6,198	△12,286	2,600	3,000	1,750	7,350	11,101	30
419	1,405	△1,284	540	733	△1,125	1,281	889	△1,402	31
(4,917)	(6,322)	(5,038)		(5,772)	(4,647)	(5,928)			32

## 16. 平成 30 年度 沖縄振興開発

区 分	番 号	第 1 ・ 四 半 期				第 2 ・ 四 半 期			
		4 月	5	6	計	7	8	9	計
沖縄振興開発金融公庫	収入 1	62	92	242	396	86	73	54	213
	支出 2	96	174	151	421	84	109	63	255
	差引き 3	△35	△81	90	△25	2	△35	△9	△43

## 17. 沖縄振興開発金融

区 分	年 度	番 号	第 1 ・ 四 半 期				第 2 ・ 四 半 期			
			4 月	5	6	計	7	8	9	計
沖縄振興開発金融公庫	26	1	109	62	51	222	69	50	152	271
	27	2	70	48	94	211	77	104	80	260
	28	3	99	45	72	215	68	70	106	244
	29	4	107	79	76	261	100	98	102	300
	30	5	77	173	48	299	72	115	62	248

(注) 資金交付ベース。

金融公庫対民間収支(窓口収支)

(△は支払超過, 単位 億円)

第3・四半期				第4・四半期				年度間計	番号
10	11	12	計	1	2	3	計		
130	66	206	402	102	56	155	312	1,323	1
123	72	269	465	55	157	191	403	1,544	2
6	△6	△63	△63	47	△101	△37	△91	△222	3

公庫貸付状況の推移

(単位 億円)

第3・四半期				第4・四半期				年度間計	番号
10	11	12	計	1	2	3	計		
127	82	69	278	43	59	153	255	1,025	1
56	70	294	420	78	166	197	441	1,332	2
92	99	178	369	67	145	219	431	1,259	3
82	105	185	372	92	50	292	435	1,368	4
121	83	169	373	54	159	193	405	1,326	5

## 18. 平成30年度食料安定供給特別会計

区 分	番 号	第 1 ・ 四 半 期				第 2 ・ 四 半 期				
		4 月	5	6	計	7	8	9	計	
<b>(収 入)</b>										
食糧管理勘定										
国内米売払代	対民間	1	4	4	2	9	5	7	5	17
輸入米売払代	〃	2	29	33	41	103	38	36	35	108
食糧売払代	〃	3	268	272	168	708	260	182	281	723
飼料売払代	〃	4	5	12	12	30	11	14	21	47
一般会計より	対国庫	5	—	—	—	—	400	—	—	400
雑収入等	対民間	6	0	112	8	121	0	0	0	1
	対国庫	7	1	0	0	1	0	0	0	0
業務勘定										
雑収入	対民間	8	6	—	—	6	—	—	0	0
収 入 計	対民間	9	313	433	230	977	315	240	342	897
	対国庫	10	3	36	194	233	410	0	0	410
	計	11	316	470	424	1,210	725	240	342	1,307
<b>(支 出)</b>										
食糧管理勘定										
国内米買入	対民間	12	—	—	—	—	—	—	—	—
輸入米買入	〃	13	52	80	59	190	57	73	33	163
食糧麦買入	〃	14	45	250	227	522	105	182	205	491
飼料麦買入	〃	15	18	—	12	30	8	15	17	40
食糧管理費	〃	16	46	4	15	65	12	22	9	43
割引料等	対国庫	17	0	—	—	0	—	—	—	—
業務勘定										
事務人件費	対国庫	18	17	6	0	23	1	0	0	2
消費税	〃	19	—	—	16	16	8	—	—	8
支 出 計	対民間	20	161	333	314	808	182	293	264	739
	対国庫	21	32	42	209	283	497	0	0	497
	計	22	193	375	523	1,091	678	293	265	1,236
差 引 き	対民間	23	152	100	△83	169	133	△53	78	158
	対国庫	24	△28	△5	△16	△50	△86	△0	△0	△87
	計	25	123	95	△99	119	46	△53	78	71
(資金調達・返済)	平成									
食糧証券発行・償還(△)	30.3末	26	50	220	△170	100	△170	20	50	△100
(同 残 高)	(1,000)	27	(1,050)	(1,270)	(1,100)	—	(930)	(950)	(1,000)	—
国庫余裕金繰替使用・返済(△)		28	—	—	—	—	—	—	—	—
(同 残 高)	(—)	29	(—)	(—)	(—)	—	(—)	(—)	(—)	—
計		30	50	220	△170	100	△170	20	50	△100
政府預金増・減(△)		31	173	315	△269	219	△124	△33	128	△29
(政府預金残高)	(106)	32	(279)	(594)	(325)	—	(201)	(168)	(296)	—

(注) 1. 収入計及び支出計の対国庫は勘定間取引(前年度剰余金を含む)が含まれているため、各項目の合計と合わない場合がある。

2. 業務勘定は、農業経営安定勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定分を控除している。

(食糧管理勘定及び業務勘定) (実質収支)

(単位 億円)

第 3 ・ 四 半 期				第 4 ・ 四 半 期				年度間計	番 号
10	11	12	計	1	2	3	計		
7	2	2	12	6	1	2	8	46	1
29	18	23	70	21	26	27	73	355	2
227	209	273	709	234	164	303	701	2,840	3
13	32	37	82	30	6	1	38	196	4
400	—	—	400	63	—	—	63	863	5
0	0	11	12	1	1	0	2	136	6
—	—	0	0	—	0	0	0	2	7
5	—	—	5	0	0	0	0	12	8
282	262	346	890	291	198	333	822	3,585	9
401	671	7	1,079	70	30	0	100	1,823	10
684	933	353	1,969	361	228	334	923	5,408	11
—	—	29	29	54	15	183	251	280	12
25	9	69	103	40	84	48	172	629	13
126	161	189	476	167	219	131	518	2,007	14
4	26	14	44	11	67	21	99	213	15
21	20	18	58	15	18	20	53	219	16
—	—	—	—	—	—	—	—	0	17
0	8	0	8	1	0	1	2	35	18
—	20	7	27	7	7	7	20	70	19
176	215	318	709	287	403	404	1,093	3,349	20
480	50	14	543	15	37	556	609	1,932	21
656	265	331	1,252	302	440	960	1,702	5,281	22
106	46	28	181	4	△205	△70	△271	236	23
△79	621	△7	536	55	△7	△556	△508	△109	24
28	668	21	716	59	△212	△626	△779	127	25
△80	△370	△400	△850	—	100	650	750	△100	26
(920)	(550)	(150)		(150)	(250)	(900)			27
—	—	—	—	—	—	—	—	—	28
(—)	(—)	(—)		(—)	(—)	(—)			29
△80	△370	△400	△850	—	100	650	750	△100	30
△52	298	△379	△134	59	△112	24	△29	27	31
(243)	(541)	(162)		(221)	(109)	(133)			32

## 19. 平成30年度エネルギー対策特別会計

区 分		番 号	第 1 ・ 四 半 期				第 2 ・ 四 半 期			
			4 月	5	6	計	7	8	9	計
(収 入)										
一般会計より受入	対国庫	1	1,637	645	—	2,281	—	—	—	—
備蓄石油売払代	対民間	2	—	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人納付金収入	〃	3	—	—	—	—	240	—	—	240
財政融資資金預託金払戻	対国庫	4	—	—	—	—	137	313	312	762
財政融資資金預託金利子	〃	5	—	—	—	—	0	0	0	0
雑 収 入	対民間	6	64	4	12	80	77	2	26	105
	対国庫	7	—	—	—	—	—	—	—	—
収 入 計	対民間	8	64	4	12	80	316	2	26	344
	対国庫	9	1,637	645	—	2,281	137	313	312	762
	計	10	1,701	648	12	2,361	453	315	338	1,106
(支 出)										
燃料安定供給対策費	対民間	11	300	43	151	495	53	48	155	256
エネルギー需給構造高度化対策費	〃	12	739	155	37	932	135	59	49	243
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	〃	13	366	—	—	366	366	—	—	366
財政融資資金預託	対国庫	14	—	—	137	137	313	312	311	936
承継債務利子等	〃	15	—	—	—	—	—	—	7	7
割引料	〃	16	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	対民間	17	51	415	1	467	51	1	1	52
	対国庫	18	0	0	—	0	—	—	—	—
支 出 計	対民間	19	1,457	613	190	2,260	605	108	204	917
	対国庫	20	0	0	137	137	313	312	318	943
	計	21	1,457	613	327	2,397	918	420	522	1,860
差 引 き	対民間	22	△1,393	△609	△178	△2,180	△289	△106	△178	△573
	対国庫	23	1,637	645	△137	2,144	△176	1	△6	△181
	計	24	244	35	△315	△36	△465	△105	△184	△754
(資金調達・返済)	平成									
石油証券発行・償還(△)	30.3末	25	—	—	△781	△781	592	△149	299	742
(同 残 高)	(11,857)	26	(11,857)	(11,857)	(11,076)	(11,668)	(11,519)	(11,818)		
借入金借入・償還(△)		27	—	—	—	—	—	—	△158	△158
(同 残 高)	(3,891)	28	(3,891)	(3,891)	(3,891)	(3,891)	(3,891)	(3,733)		
計		29	—	—	△781	△781	592	△149	141	584
政府預金増・減(△)		30	244	35	△1,096	△817	127	△254	△43	△169
(政府預金残高)	(1,426)	31	(1,669)	(1,704)	(609)		(736)	(482)	(440)	

エネルギー需給勘定収支 (実質収支)

(△は支払超過, 単位 億円)

第 3 ・ 四 半 期				第 4 ・ 四 半 期				年度間計	番号
10	11	12	計	1	2	3	計		
542	187	180	909	848	118	1,785	2,751	5,941	1
35	133	66	234	—	86	62	148	381	2
48	—	—	48	—	—	6	6	294	3
311	20	19	350	17	—	—	17	1,129	4
0	0	0	0	0	—	—	0	0	5
5	4	42	50	82	44	607	734	968	6
1	—	—	1	—	—	—	—	1	7
88	136	107	332	82	130	675	887	1,643	8
854	207	199	1,260	865	118	1,785	2,768	7,071	9
941	344	306	1,591	948	248	2,459	3,655	8,714	10
79	66	130	275	72	102	530	704	1,729	11
122	55	69	247	188	213	1,197	1,598	3,019	12
366	—	—	366	366	—	—	366	1,464	13
20	19	17	56	—	—	—	—	1,129	14
—	—	—	—	—	—	6	6	13	15
—	—	—	—	—	—	—	—	—	16
51	2	2	54	51	1	59	111	685	17
—	0	—	0	—	—	—	—	0	18
618	122	201	941	677	316	1,786	2,779	6,897	19
20	19	17	56	—	—	6	6	1,142	20
638	141	218	997	677	316	1,792	2,785	8,039	21
△530	14	△94	△610	△594	△186	△1,111	△1,891	△5,254	22
834	188	182	1,204	865	118	1,779	2,762	5,929	23
304	202	88	594	271	△68	667	871	675	24
39	—	—	39	—	—	—	—	—	25
(11,857)	(11,857)	(11,857)		(11,857)	(11,857)	(11,857)			26
—	—	—	—	—	—	△64	△64	△221	27
(3,733)	(3,733)	(3,733)		(3,733)	(3,733)	(3,669)			28
39	—	—	39	—	—	△64	△64	△221	29
343	202	88	633	271	△68	603	806	453	30
(782)	(984)	(1,072)		(1,343)	(1,276)	(1,879)			31

## 20. 国庫対日銀

区 分	平成26年度	27	28	29	30
1. 資金調達・返済(△)	△963,941	△717,825	△800,147	△570,790	△316,955
国庫短期証券	△963,941	△717,825	△800,147	△570,790	△316,955
2. 特別会計の債券売・買(△)	△43,022	172,197	—	—	—
財政投融資	11,380	32,430	—	—	—
(国庫短期証券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(長期国債)	(11,380)	(32,430)	(—)	(—)	(—)
国債整理基金	△54,402	139,767	—	—	—
(国庫短期証券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(長期国債)	(△54,402)	(139,767)	(—)	(—)	(—)

## 21. 平成30年度国庫

区 分	番号	第1・四半期				第2・四半期			
		4月	5	6	計	7	8	9	計
1. 資金調達・返済(△)	1	△30,385	△44,767	△33,517	△108,669	△28,525	△28,634	△51,522	△108,681
国庫短期証券発行・償還(△)	2	△30,385	△44,767	△33,517	△108,669	△28,525	△28,634	△51,522	△108,681
2. 特別会計の債券売・買(△)	3	—	—	—	—	—	—	—	—
財政投融資	4	—	—	—	—	—	—	—	—
(国庫短期証券)	5	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(長期国債)	6	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
国債整理基金	7	—	—	—	—	—	—	—	—
(国庫短期証券)	8	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(長期国債)	9	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
3. その他	10	△18,045	△9,614	△119,500	△147,158	△12,069	△9,272	△106,275	△127,616
法人税等	11	0	2	△44	△42	1	0	0	1
納付金	12	—	7,266	—	7,266	—	—	—	—
割引料	13	—	—	—	—	—	—	—	—
国債利子	14	△27	△129	△6,704	△6,861	△30	△33	△7,649	△7,711
国債(1年超)発行・償還(△)	15	△17,984	△16,834	△112,800	△147,618	△12,094	△9,310	△98,819	△120,223
貨幣回収準備資金	16	10	82	42	134	54	70	188	313
その他	17	△44	0	7	△37	—	—	5	5
4. 合計	18	△48,430	△54,381	△153,017	△255,827	△40,594	△37,906	△157,796	△236,296



収 支 の 推 移

(△は支払超過, 単位 億円)

区 分	平成26年度	27	28	29	30
3. そ の 他	△308,187	△330,919	△413,325	△473,334	△550,045
法 人 税 等	1,548	1,748	458	1,336	126
納 付 金	5,794	7,568	3,905	4,814	7,266
割 引 料	△241	△35	-	-	-
国 債 利 子	△16,142	△21,595	△25,641	△27,664	△29,395
国 債 ( 1 年 超 ) 償 還	△296,567	△321,260	△392,674	△452,971	△528,538
貨 幣 回 収 準 備 資 金	△251	17	447	1,194	535
そ の 他	△2,327	2,639	180	△42	△38
4. 合 計	△1,315,150	△876,547	△1,213,472	△1,044,124	△867,000

対 日 銀 収 支

(△は支払超過, 単位 億円)

第 3 ・ 四 半 期				第 4 ・ 四 半 期				年度間計	番 号
10	11	12	計	1	2	3	計		
△19,166	△17,488	△9,737	△46,391	△19,049	△18,471	△15,694	△53,214	△316,955	1
△19,166	△17,488	△9,737	△46,391	△19,049	△18,471	△15,694	△53,214	△316,955	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	5
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	8
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	9
△9,287	△17,886	△104,530	△131,702	△19,829	△14,082	△109,658	△143,568	△550,045	10
0	165	0	166	0	0	0	1	126	11
-	-	-	-	-	-	-	-	7,266	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
△24	△135	△6,769	△6,928	△31	△36	△7,828	△7,895	△29,395	14
△9,335	△17,899	△97,738	△124,972	△19,738	△13,998	△101,988	△135,725	△528,538	15
73	15	△50	38	△60	△48	158	50	535	16
△1	△32	27	△5	-	-	-	-	△38	17
△28,453	△35,374	△114,267	△178,094	△38,878	△32,553	△125,352	△196,782	△867,000	18

## Ⅱ 国 庫 資

### 22. 平成 30 年度 国 庫

区 分	番 号	平成29年度	第 1 ・ 四 半 期				第 2 ・ 四 半			
			4 月	5	6	計	7	8	9	
①財政資金対民間収支(△)	1	982,107	25,638	163,102	△9,023	179,717	129,084	100,865	54,022	
②発行会計等の財政資金対民間収支(△)	2	22,369	4,734	△16,172	△4,443	△15,880	1,430	2,721	27,373	
内 訳 {	食料安定供給	3	△2,261	82	102	△173	10	77	△621	△109
	外 為	4	△1,264	2,980	△1,702	△4,229	416	△84	△2,964	
	財政投融資	5	28,143	3,703	△14,026	5,812	△4,511	△1,653	1,134	31,698
	エネルギー対策	6	△6,492	△2,254	△613	△187	△3,054	△453	1,264	△243
	調整項目	7	4,243	223	67	△5,664	△5,374	3,043	1,028	△1,009
	③財投債の発行・償還(△)	8	△16,895	—	5,000	△13,194	△8,194	△4,127	15,650	△1,599
	④発行会計等の民間借入・償還(△)	9	6,500	1,500	1,000	500	3,000	△0	△1,000	500
⑤政府短期証券の発行・償還(△)	10	271,093	24,892	34,982	14,291	74,166	10,888	18,982	21,639	
⑥差引き一般部門の財政資金対民間収支(△)(①-②-③-④-⑤)	11	699,041	△5,489	138,291	△6,177	126,625	120,893	64,513	6,109	
⑦発行会計等に対する一般部門の振替収支(△)	12	26,880	11,096	△18,575	6,153	△1,326	7,875	15,784	△12,997	
内 訳 {	対食料安定	13	△2,074	△203	△281	239	△246	△573	△108	△226
	対外為	14	16,955	△524	△294	△1,489	△2,307	16,951	△531	△828
	対財政投融資	15	12,364	14,033	△17,313	6,459	3,179	△8,483	16,284	△14,210
	対エネルギー	16	△365	△2,210	△686	944	△1,952	△20	138	2,268
	対政府短期証券の発行・償還	17	—	—	—	—	—	—	—	—
⑧一般部門の対日銀収支(△)	18	△697,127	△23,937	△18,498	△137,724	△180,159	△24,606	△14,125	△132,557	
⑨発行会計等の元受増減(△)	19	△53	7,315	10,435	△14,627	3,124	△15,715	△241	41,679	
⑩別口預金の増(△)減	20	△655	148	△125	△121	△98	9	28	△128	
⑪発行会計に対する国庫余裕金繰替使用増(△)減	21	△95,000	△12,000	△3,000	△4,000	△19,000	△3,000	△4,000	△5,000	
⑫財務省証券発行・償還(△)	22	—	—	—	—	—	—	—	—	
⑬政府当座預金・指定預金増減(△)(⑥~⑫合計)	23	△66,914	△22,867	108,529	△156,496	△70,834	85,456	61,959	△102,894	

### 23. 平成 30 年度 政 府

区 分	番 号	当座預金	別口預金	指定預金 (計)	うち		
					一般口	外為口	食管口
平成26年度末	1	1,500	2,942	13,527	10,352	1,834	132
27	2	1,500	2,584	183,740	133,574	1,831	36
28	3	1,500	2,544	213,490	172,099	4,542	69
29	4	1,500	3,199	146,576	103,378	6,731	6
平成30年 4月末	5	1,500	3,051	123,708	73,158	4,827	179
5	6	1,500	3,176	232,238	171,639	5,262	494
6	7	1,500	3,297	75,742	27,253	7,186	225
7	8	1,500	3,288	161,198	128,825	5,627	101
8	9	1,500	3,259	223,157	190,312	5,423	68
9	10	1,500	3,387	120,263	45,710	4,309	196
10	11	1,500	3,349	156,699	95,013	4,590	143
11	12	1,500	3,231	239,072	152,207	5,920	441
12	13	1,500	2,894	158,027	106,476	4,568	62
31. 1	14	1,500	2,844	272,008	187,239	5,247	121
2	15	1,500	2,807	345,853	276,079	4,060	9
3	16	1,500	2,906	170,849	115,330	5,415	33
年度間計	17						

金 繰 り  
の 資 金 繰 り 実 績

(単位 億円)

期 計	第 3 ・ 四 半 期				第 4 ・ 四 半 期				年度間計	番 号
	10	11	12	計	1	2	3	計		
283,971	64,327	116,021	31,807	212,154	153,025	106,304	△49,590	209,740	885,582	1
31,524	1,485	2,516	6,930	10,932	1,313	△4,671	199	△3,159	23,417	2
△653	△51	△142	△500	△692	△75	△193	△394	△662	△1,997	3
△2,632	2,898	3,509	4,542	10,949	△2,084	△4,436	△4,405	△10,925	△5,560	4
31,179	24	847	4,117	4,988	4,199	△1,034	7,416	10,581	42,236	5
567	△861	△91	△150	△1,102	△942	1,048	△2,382	△2,276	△5,864	6
3,063	△524	△1,608	△1,079	△3,211	216	△56	△37	124	△5,398	7
9,924	14,351	17,013	△13,231	18,134	6,000	△13,426	△35,093	△42,520	△22,655	8
△500	1,000	1,000	0	2,000	△500	0	500	0	4,500	9
51,508	12,442	14,151	20,415	47,008	6,827	7,555	5,250	19,632	192,314	10
191,514	35,048	81,340	17,692	134,080	139,385	116,847	△20,445	235,786	688,006	11
10,662	26,164	△5,973	23,840	44,030	△24,491	△982	△18,681	△44,154	9,212	12
△908	△587	△6	△62	△655	△136	△343	△25	△505	△2,314	13
15,593	△480	△1,026	△372	△1,878	△218	△311	△3,936	△4,465	6,942	14
△6,409	27,940	△4,874	23,398	46,464	△22,950	396	△14,794	△37,348	5,886	15
2,386	△708	△68	876	100	△1,187	△723	74	△1,836	△1,302	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
△171,288	△17,010	△21,722	△94,255	△132,988	△33,650	△24,097	△119,503	△177,250	△661,685	18
25,723	△11,804	24,610	△35,658	△22,852	33,687	△13,960	△13,276	6,451	12,446	19
△90	38	119	337	493	49	38	△99	△12	294	20
△12,000	4,000	4,000	7,000	15,000	△1,000	△4,000	△3,000	△8,000	△24,000	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
44,521	36,436	82,373	△81,044	37,765	113,981	73,845	△175,004	12,822	24,274	23

預 金 残 高 の 内 訳

(単位 億円)

うち財融口	小額紙幣引換準備預金	合 計	月中増減 (△)	増 減 要 因 内 訳		番 号	
				国庫対民間収支	国庫対日銀収支		
	1,208	0	17,969			1	
	48,298	0	187,824			2	
	36,779	0	217,534			3	
	36,459	0	151,275			4	
	45,543	0	128,260	△23,015	25,415	△48,430	5
	54,841	0	236,914	108,654	163,035	△54,381	6
	41,076	0	80,538	△156,375	△3,359	△153,017	7
	26,643	0	165,985	85,447	126,041	△40,594	8
	27,352	0	227,916	61,931	99,837	△37,906	9
	70,047	0	125,150	△102,766	55,030	△157,796	10
	56,951	0	161,548	36,398	64,851	△28,453	11
	80,502	0	243,802	82,254	117,628	△35,374	12
	46,920	0	162,421	△81,381	32,886	△114,267	13
	79,399	0	276,352	113,931	152,809	△38,878	14
	65,704	0	350,160	73,807	106,360	△32,553	15
	50,069	0	175,255	△174,905	△49,553	△125,352	16
				23,980	890,980	△867,000	17

## 24. 平成30年度政府預金増減内訳（一般会計）

（単位 億円）

区 分	29年度末残高（A）	30年度中の増減（B）	30年度末残高（A + B）		
一 般 会 計	平成28年度剰余金	634	平成28年度剰余金の使用 △634	平成29年度剰余金	2,185
	平成29年度 〃	11,681	平成29年度 〃 〃 △9,496	平成30年度 〃	14,275
			平成30年度 〃 の発生 14,275		
			（歳入減△1,762 不用16,037）		
			計 4,145		
	平成30年度への歳出繰越	42,970	（歳出繰越増減）	令和元年度への歳出繰越	50,767
			平成29年度からの歳出繰越 △42,970		
			令和元年度への 〃 50,767		
			計 7,797		
	平成29年度出納整理 期間中の受取超過	△134,928	（出納整理期間中の収支）	平成30年度出納整理 期間中の受取超過	△141,333
		歳入 歳出			
		平成29年度 172,689 △37,761			
		平成30年度 △175,074 33,741			
		計 △6,405			
計	△79,644	5,537	△74,106		

（注）△印は、(A) 及び (A + B) …現金不足、(B) …預金の減少。

25. 国庫金残高内訳推移

(単位 億円)

区 分	平成26年度		27		28		29		30	
	増 減	残 高	増 減	残 高	増 減	残 高	増 減	残 高	増 減	残 高
一 般 会 計	△43,544	△61,960	△14,671	△76,631	△3,810	△80,441	797	△79,644	5,537	△74,106
交付税及び譲与税 配付金	2,997	18,670	△6,405	12,265	△6,699	5,566	△2,970	2,596	1,595	4,191
エネルギー対策	△3,389	3,349	51	3,400	△521	2,879	7	2,886	△284	2,602
国債整理基金	△3	102	1	103	△5	98	△8	90	6	96
外国為替資金	103	254	452	707	1,190	1,897	△1,299	599	△86	513
年 金	3,295	8,488	△5	8,483	△1,359	7,124	△868	6,256	△395	5,861
農業共済再保険	△115	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁船再保険及び漁 業共済保険	△367	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食料安定供給	△301	1,881	△1,036	844	269	1,113	△97	1,016	216	1,233
国有林野事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貿易再保険	452	768	△428	340	10,237	10,577	△10,577	-	-	-
特 許	△26	336	96	432	△20	412	14	426	81	507
自動車安全	873	1,150	183	1,333	136	1,469	505	1,973	126	2,100
社会資本整備事業	△16,288	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働保険	3,382	12,971	△296	12,675	△3,355	9,320	△371	8,949	1,117	10,066
東日本大震災復興	△8,588	15,170	△6,632	8,538	2,905	11,443	△2,687	8,755	△3,232	5,523
その他保険	187	202	△198	4	7	11	△3	7	△6	1
預 託 金	△23	831	150	981	△148	833	△121	712	110	822
保 管 金	△172	811	△43	768	61	829	△84	745	13	758
供 託 金	916	6,664	245	6,909	1,678	8,587	1,285	9,873	950	10,823
外国為替運営資金	230	1,834	△3	1,831	2,711	4,542	2,189	6,731	△1,316	5,415
貨幣回収準備資金	△731	3,132	△452	2,680	26	2,706	677	3,383	△290	3,093
公 庫	46	227	△44	183	200	383	△98	285	△4	281
そ の 他	16,654	1,516	454,650	456,166	△58,995	477,611	43,302	520,935	29,927	550,840
財政融資資金	△423	1,574	47,239	48,813	△11,238	37,575	△854	36,722	13,915	50,637
計	△44,836	17,969	472,855	490,824	13,710	504,534	28,741	533,275	47,980	581,255
国庫余裕金繰替使用 残高	46,000	-	△303,000	△303,000	16,000	△287,000	△95,000	△382,000	△24,000	△406,000
合 計	1,164	17,969	169,855	187,824	29,710	217,534	△66,259	151,275	23,980	175,255
(うち当座預金 及び指定預金)	(1,823)	(15,027)	(170,213)	(185,241)	(29,750)	(214,990)	(△66,914)	(148,076)	(24,274)	(172,349)

## 26. 平成30年度国庫余裕金繰替

区 分	番号	30年 3月末	第1・四半期				第2・四半期			
			4月	5	6	期中増減	7	8	9	期中増減
国庫余裕金繰替使用										
外国為替資金	1	382,000	394,000	397,000	401,000	19,000	404,000	408,000	413,000	12,000
財政融資資金	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3	382,000	394,000	397,000	401,000	19,000	404,000	408,000	413,000	12,000
一時借入金										
交付税	4	1,730	116,309	168,621	185,651	183,921	216,350	269,713	307,658	122,008
年金・健康勘定	5	-	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640	-
合 計	6	1,730	130,949	183,261	200,291	198,561	230,990	284,354	322,298	122,008

## 27. 平成30年度国庫余裕金繰替

区 分	番号	26年度間	27	28	29	30年4月	5	6	7
国庫余裕金繰替使用									
外国為替資金	1	54,381	108,975	306,392	352,074	386,667	395,065	398,733	401,613
財政融資資金	2	444	-	-	3,227	-	-	-	-
合 計	3	54,825	108,975	306,392	355,301	386,667	395,065	398,733	401,613
一時借入金									
交付税	4	213,754	202,648	199,012	196,492	89,198	142,226	176,726	193,941
財政投融资・特定 国有財産整備勘定	5	-	-	9	-	-	-	-	-
エネルギー対策・原子力 損害賠償支援勘定	6	-	-	-	-	-	-	-	-
年金・健康勘定	7	13,576	13,580	13,658	13,530	1,952	14,640	14,640	14,640
合 計	8	227,330	216,228	212,679	210,022	91,150	156,866	191,366	208,581

使用及び一時借入金の月末残高

(△は減少, 単位 億円)

第 3 ・ 四 半 期				第 4 ・ 四 半 期				年度間増減	番 号
10	11	12	期中増減	1	2	3	期中増減		
409,000	405,000	398,000	△15,000	399,000	403,000	406,000	8,000	24,000	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
409,000	405,000	398,000	△15,000	399,000	403,000	406,000	8,000	24,000	3
273,978	232,769	197,875	△109,783	154,887	113,773	-	△197,875	△1,730	4
14,640	14,640	14,640	-	14,640	14,640	-	△14,640	-	5
288,618	247,409	212,515	△109,783	169,527	128,413	-	△212,515	△1,730	6

使用及び一時借入金の平均残高

(単位 億円)

8	9	10	11	12	1	2	3	年度間	番 号
406,000	411,200	411,548	407,867	401,226	398,323	400,179	403,839	401,877	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
406,000	411,200	411,548	407,867	401,226	398,323	400,179	403,839	401,877	3
244,849	304,561	292,294	250,698	212,155	187,961	132,640	82,863	192,861	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
14,640	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640	14,640	13,223	13,477	7
259,489	319,201	306,934	265,338	226,795	202,601	147,280	96,086	206,338	8







## 29. 政府短期証券の発行額に

区 分	番 号	平成26年度			27			発行額
		発行額	うち公募額	比 率	発行額	うち公募額	比 率	
4月……………	1	637,096	291,096	45.7	931,396	279,396	30.0	214,699
5……………	2	572,496	263,996	46.1	620,296	255,296	41.2	258,498
6……………	3	771,495	346,495	44.9	851,596	307,596	36.1	213,598
7……………	4	506,798	264,798	52.3	603,997	241,997	40.1	213,499
8……………	5	521,096	289,596	55.6	597,796	290,796	48.6	257,999
9……………	6	572,296	322,296	56.3	391,497	241,497	61.7	214,998
10……………	7	487,695	289,695	59.4	289,597	229,597	79.3	258,198
11……………	8	483,496	265,996	55.0	348,497	276,497	79.3	214,597
12……………	9	430,095	289,595	67.3	228,298	228,298	100.0	215,698
1……………	10	511,297	264,797	51.8	656,498	172,498	26.3	211,398
2……………	11	509,597	268,597	52.7	661,497	264,497	40.0	212,398
3……………	12	635,996	324,996	51.1	218,998	218,998	100.0	211,299
計……………	13	6,639,452	3,481,952	52.4	6,399,961	3,006,961	47.0	2,696,879

## 30. 平成30年度国庫短期

区 分	番 号	4月末	5	6	7	8
政 府	1	33	33	33	33	33
日 本 銀 行	2	202,107	194,853	193,845	195,331	180,969
市 中 金 融 機 関	3	107,836	98,027	57,224	68,711	40,011
金 融 商 品 取 引 業 者	4	2,380	4,761	2,711	4,514	5,327
短 資 会 社	5	1	63	50	1	1
信 託 口	6	46,713	54,058	54,366	50,798	56,867
外 国 中 央 銀 行 等	7	190,211	186,291	188,075	190,413	194,700
そ の 他	8	463,572	471,865	506,514	485,917	511,012
合 計	9	1,012,851	1,009,951	1,002,819	995,718	988,919

(注) 1. 「信託口」とは、市中金融機関が信託契約に基づき運用を行っているものである。  
2. 外国中央銀行等の所有分のうち、金融商品取引業者等の顧客口で管理されているものは「その他」に分類されている。

占める公募発行比率の推移

(額面ベース, 単位 億円, %)

28		29			30			番号
うち公募額	比率	発行額	うち公募額	比率	発行額	うち公募額	比率	
214,699	100.0	208,098	208,098	100.0	201,298	201,298	100.0	1
258,498	100.0	251,897	251,897	100.0	245,397	245,397	100.0	2
213,598	100.0	207,197	207,197	100.0	200,297	200,297	100.0	3
213,499	100.0	247,696	247,696	100.0	239,996	239,996	100.0	4
257,999	100.0	204,797	204,797	100.0	196,798	196,798	100.0	5
214,998	100.0	205,398	205,398	100.0	196,697	196,697	100.0	6
258,198	100.0	246,298	246,298	100.0	240,998	240,998	100.0	7
214,597	100.0	202,198	202,198	100.0	197,298	197,298	100.0	8
215,698	100.0	201,398	201,398	100.0	197,099	197,099	100.0	9
211,398	100.0	201,198	201,198	100.0	199,598	199,598	100.0	10
212,398	100.0	203,397	203,397	100.0	197,597	197,597	100.0	11
211,299	100.0	202,298	202,298	100.0	197,599	197,599	100.0	12
2,696,879	100.0	2,581,869	2,581,869	100.0	2,510,670	2,510,670	100.0	13

証券保有者別月末残高

(単位 億円)

9	10	11	12	1	2	3	番号
28	28	28	28	28	23	23	
147,700	133,540	119,847	114,318	107,776	104,313	103,623	2
66,419	58,469	63,723	47,097	52,852	47,126	78,795	3
2,803	5,093	5,983	720	3,445	1,837	1,695	4
1	18	1	8	11	11	11	5
51,275	57,426	51,272	61,059	71,546	86,869	51,317	6
198,931	185,779	200,050	205,315	191,641	195,824	199,488	7
500,480	526,285	524,234	549,807	550,653	540,047	539,499	8
967,637	966,638	965,138	978,351	977,951	976,050	974,451	9

## Ⅲ 資 金

## 31. 資 金 需 給

年 月 中	番 号	日 銀 券	財 政 資 金			そ の 他	資 金 過 不 足	日 銀 信 用
			一 般 財 政	外 為				
平成26年度	1	△30,422	△1,316,344	△1,304,664	△11,680	△5,113	△1,351,879	2,080,764
27	2	△59,210	△1,058,641	△1,055,908	△2,733	△15,442	△1,133,293	1,872,124
28	3	△42,050	△1,239,494	△1,244,742	5,249	△66,600	△1,348,144	2,021,304
29	4	△41,999	△982,107	△983,371	1,264	△76,188	△1,100,294	1,455,118
30	5	△35,585	△885,582	△891,141	5,560	△71,089	△992,256	1,148,714
平成29年 4月	6	△11,334	△41,523	△47,171	5,648	7,744	△45,113	182,658
5	7	14,184	△158,638	△158,592	△47	△16,081	△160,535	112,259
6	8	△8,483	10,278	10,485	△206	△12,341	△10,546	123,173
7	9	△3,311	△138,062	△137,776	△286	12,035	△129,338	129,066
8	10	△1,360	△119,506	△119,742	235	119	△120,747	127,465
9	11	362	△44,398	△44,101	△297	△18,297	△62,333	117,708
10	12	△7,062	△104,018	△101,331	△2,687	5,780	△105,300	117,677
11	13	△4,727	△123,452	△119,766	△3,685	△19,168	△147,347	91,639
12	14	△47,430	△21,497	△20,377	△1,119	△23,843	△92,770	129,723
30. 1	15	33,279	△166,908	△170,259	3,351	11,265	△122,364	122,971
2	16	△3,179	△122,684	△125,027	2,343	△8,746	△134,609	116,152
3	17	△2,938	48,301	50,287	△1,986	△14,655	30,708	84,627
4	18	△10,240	△25,638	△22,658	△2,980	23,031	△12,847	115,451
5	19	13,669	△163,102	△164,804	1,702	△12,924	△162,357	119,292
6	20	△8,695	9,023	4,793	4,229	△11,198	△10,870	105,157
7	21	△741	△129,084	△128,668	△416	5,091	△124,734	124,544
8	22	△1,488	△100,865	△100,950	84	△6,076	△108,429	96,687
9	23	339	△54,022	△56,985	2,964	△18,125	△71,808	102,334
10	24	△3,397	△64,327	△61,429	△2,898	△3,876	△71,600	86,764
11	25	△5,076	△116,021	△112,511	△3,509	△6,789	△127,886	70,042
12	26	△47,989	△31,807	△27,265	△4,542	△18,220	△98,016	75,988
31. 1	27	36,093	△153,025	△155,109	2,084	24,532	△92,400	88,262
2	28	△3,582	△106,304	△110,740	4,436	△5,022	△114,908	82,408
3	29	△4,478	49,590	45,185	4,405	△41,513	3,599	81,785

年 月 中	番 号	日 銀 信								
		国債買入	国庫短期 証券買入	国庫短期 証券売却	国債買現先	国債売現先	共通担保資金供給		CP買現先	手形売出
						(本店買入)	(全店買入)			
平成26年度	1	966,215	1,018,825	—	—	—	△73,982	—	—	1,040
27	2	1,148,834	694,399	—	—	—	△30,778	—	—	△83
28	3	1,158,001	733,822	—	—	△10,016	△29,409	—	—	655
29	4	962,303	383,362	—	—	10,016	△3,648	—	—	217
30	5	875,170	203,231	—	—	—	3,083	—	—	△155
平成29年 4月	6	97,192	45,037	—	—	10,016	△2,750	—	—	3,973
5	7	71,737	35,034	—	—	—	330	—	—	△47
6	8	87,352	30,034	—	—	—	△1,420	—	—	△4,190
7	9	74,487	45,033	—	—	—	△309	—	—	3,735
8	10	90,158	27,521	—	—	—	592	—	—	968
9	11	79,390	28,516	—	—	—	3,253	—	—	△5,413
10	12	79,999	32,549	—	—	—	△3,745	—	—	2,787
11	13	75,593	9,515	—	—	—	1,608	—	—	△390
12	14	76,090	32,525	—	—	—	4,633	—	—	28
30. 1	15	72,601	47,539	—	—	—	△6,599	—	—	360
2	16	79,967	30,038	—	—	—	761	—	—	845
3	17	77,737	20,021	—	—	—	△2	—	—	△2,439
4	18	89,957	15,014	—	—	—	△40	—	—	2,715
5	19	78,301	37,538	—	—	—	62	—	—	△348
6	20	67,701	32,527	—	—	—	88	—	—	△2,050
7	21	100,237	30,031	—	—	—	25	—	—	724
8	22	67,888	15,020	—	—	—	△512	—	—	△494
9	23	79,705	17,524	—	—	—	718	—	—	559
10	24	71,471	5,013	—	—	—	△379	—	—	1,244
11	25	60,537	4,003	—	—	—	459	—	—	1,106
12	26	73,791	4,005	—	—	—	3,308	—	—	△4,284
31. 1	27	65,313	12,516	—	—	—	1,310	—	—	2,387
2	28	65,694	15,019	—	—	—	△3,097	—	—	1,298
3	29	54,575	15,021	—	—	—	1,141	—	—	△3,012

(注) △印は日銀券……発行超、財政資金、その他……受超、資金過不足……不足、日銀信用……減少、当座預金……取崩しを表す。

(参考) 当座預金残高 = 超過標準額を含む準備預金残高 + 非適用先当座預金残高

需給

実績の推移

(単位 億円, %)

当座預金	日 銀 券 残 高				日銀貸出 残 高	貸出支援 基金残高	当座預金 残 高	番 号
	末 残 高		平 均 残 高					
	前年比増加率		前年比増加率					
728,885	896,732	3.5	873,941	3.5	—	270,207	2,015,564	1
738,831	955,947	6.6	922,957	5.6	—	300,570	2,754,395	2
673,160	998,001	4.4	971,988	5.3	—	434,065	3,427,555	3
354,824	1,040,004	4.2	1,015,887	4.5	—	455,516	3,782,379	4
156,458	1,075,592	3.4	1,053,916	3.7	—	460,749	3,938,837	5
137,545	1,009,336	3.9	996,652	4.2	—	434,060	3,565,100	6
△48,276	995,152	4.5	999,953	4.4	—	434,060	3,516,824	7
112,627	1,003,636	4.6	995,829	4.6	—	444,057	3,629,451	8
△272	1,006,947	4.4	1,003,958	4.6	—	444,057	3,629,179	9
6,718	1,008,307	4.6	1,007,793	4.7	—	444,057	3,635,897	10
55,375	1,007,945	4.6	1,005,588	4.6	—	456,533	3,691,272	11
12,377	1,015,007	4.7	1,009,036	4.7	—	456,533	3,703,649	12
△55,708	1,019,734	4.7	1,014,718	4.8	—	456,533	3,647,941	13
36,953	1,067,165	4.2	1,042,023	4.4	—	470,710	3,684,894	14
607	1,033,885	4.5	1,044,482	4.4	—	470,710	3,685,501	15
△18,457	1,037,065	4.4	1,033,046	4.6	—	470,710	3,667,044	16
115,335	1,040,004	4.2	1,037,590	4.3	—	455,516	3,782,379	17
102,604	1,050,244	4.1	1,039,157	4.3	—	455,511	3,884,983	18
△43,065	1,036,575	4.2	1,040,264	4.0	—	455,511	3,841,918	19
94,287	1,045,270	4.1	1,037,681	4.2	—	454,892	3,936,205	20
△190	1,046,012	3.9	1,044,800	4.1	—	454,892	3,936,015	21
△11,742	1,047,501	3.9	1,046,482	3.8	1	454,892	3,924,273	22
30,526	1,047,161	3.9	1,045,699	4.0	—	456,791	3,954,799	23
15,164	1,050,559	3.5	1,047,072	3.8	—	456,791	3,969,963	24
△57,844	1,055,635	3.5	1,050,606	3.5	—	456,791	3,912,119	25
△22,028	1,103,625	3.4	1,077,249	3.4	—	447,715	3,890,091	26
△4,138	1,067,531	3.3	1,079,375	3.3	—	447,715	3,885,953	27
△32,500	1,071,114	3.3	1,066,271	3.2	—	447,715	3,853,453	28
85,384	1,075,592	3.4	1,072,160	3.3	—	460,749	3,938,837	29

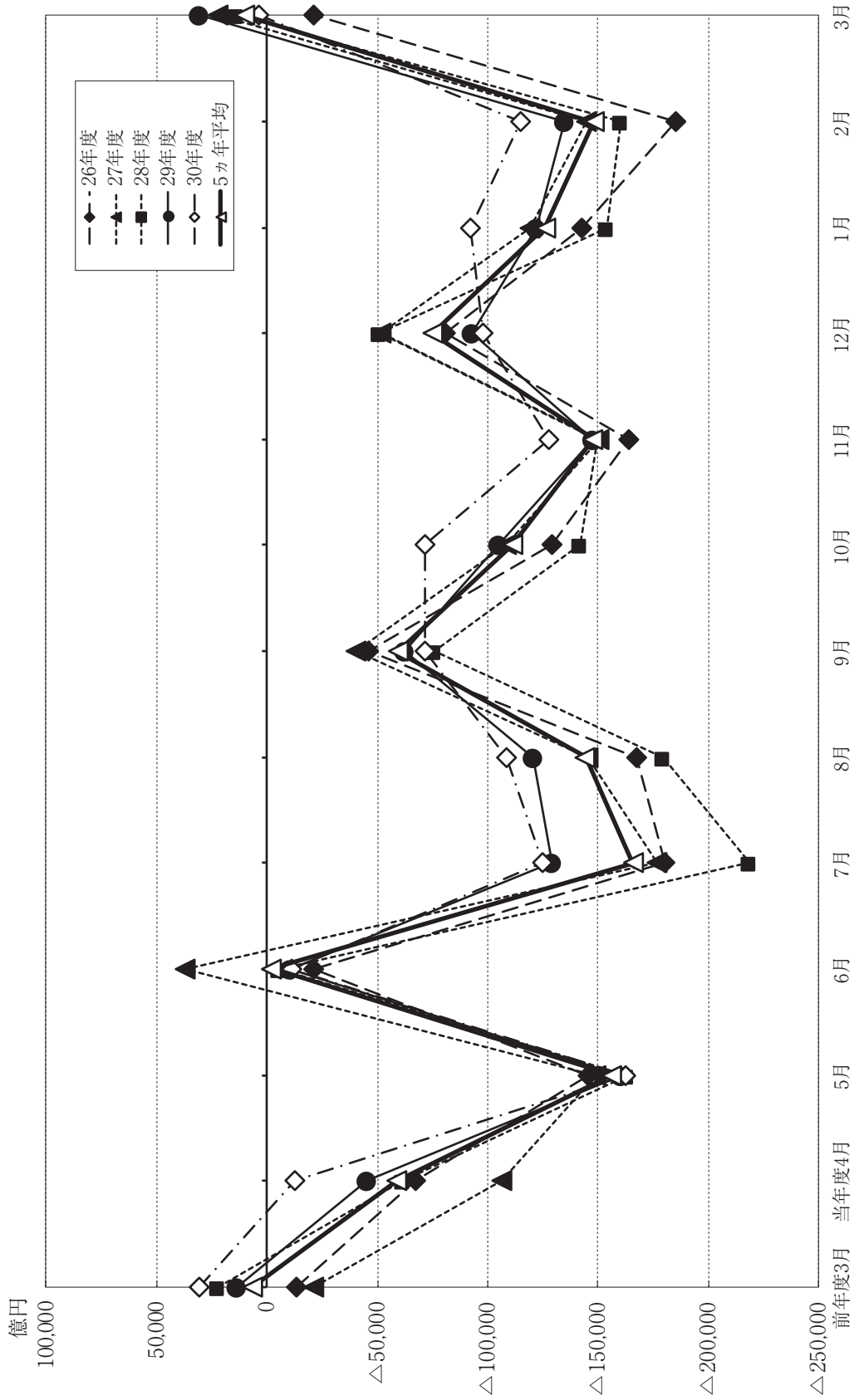
用 内 訳										番 号
社債等買入	ETF買入	J-REIT 買 入	被 災 地 金 融 機 関 支 援 資 金 供 給	熊 本 地 震 被 災 地 金 融 機 関 支 援 資 金 供 給	貸 出	国 債 補 完 供 給	米 ド ル 資 金 供 給 用 担 保 国 債 供 給	成 長 基 盤 強 化 支 援 資 金 供 給	貸 出 増 加 支 援 資 金 供 給	
421	16,324	570	△553	—	△31	△469	—	14,446	137,958	1
△778	30,840	862	△108	—	—	△1,427	—	9,597	20,766	2
428	53,678	880	946	1,161	—	△22,337	—	7,752	125,743	3
△299	59,994	928	△51	△279	—	21,124	—	4,778	16,673	4
103	58,501	416	36	1,891	—	1,205	—	△5,357	10,590	5
△236	7,473	108	—	3	—	21,847	—	△5	—	6
546	2,776	60	—	—	—	1,823	—	—	—	7
△478	4,111	83	△49	—	—	△2,267	—	4,766	5,231	8
30	3,282	95	—	—	—	2,713	—	—	—	9
624	7,700	74	—	33	—	△205	—	—	—	10
△776	3,726	98	△1	△2	—	△3,559	—	—	12,476	11
300	2,491	125	3	△150	—	3,318	—	—	—	12
△87	5,276	26	—	△1	—	99	—	—	—	13
△500	6,164	35	△4	—	—	△3,425	—	△254	14,431	14
709	4,753	24	—	△162	—	3,746	—	—	—	15
325	5,643	95	—	—	—	△1,522	—	—	—	16
△756	6,599	105	—	—	—	△1,444	—	271	△15,465	17
299	5,629	24	—	197	—	1,661	—	△5	—	18
350	2,697	60	—	300	—	332	—	—	—	19
△862	7,180	36	—	1,394	—	△238	—	1,473	△2,092	20
60	5,802	73	—	—	—	△12,408	—	—	—	21
364	2,385	25	—	—	1	12,010	—	—	—	22
△373	3,473	—	—	—	△1	△1,170	—	△1,717	3,616	23
306	6,283	35	16	—	—	2,775	—	—	—	24
202	6,162	12	—	—	—	△2,439	—	—	—	25
△316	6,538	69	20	—	—	1,933	—	△2,831	△6,245	26
515	5,761	12	—	—	—	450	△2	—	—	27
101	3,481	35	—	—	—	△125	2	—	—	28
△543	3,110	35	—	—	—	△1,576	—	△2,277	15,311	29

32. 資金需給過不足時期一覽

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
日銀券	発行超 〔連休行楽資金の現金需要大〕	比較的大額な還取超 〔行楽資金の還流〕	発行超 〔ボ－ナス・中元資金の現金需要大〕	発行超 〔ボ－ナス・中元資金の還流等〕	発行超 〔ボ－ナス資金の還流等〕	還取超 〔期末決算資金の需要大、反面消費一投着〕	発行超 〔年末へ向けての資金需要大〕	発行超 〔ボ－ナス・年末資金需要大、消費増加〕	大幅発行超 〔ボ－ナス・年末資金の還流〕	大幅還取超	発行超 〔1月の大幅還流の反動〕	発行超 〔期末決算資金等の需要大〕	
財政資金(除外)	払超・受超 〔普通交付税の交付、年金の定時払、国債の償還〕	受超 〔源泉所得税(ボ－ナス分)・労働保険料取納〕	払超 〔普通交付税の交付、年金の定時払、国債の償還〕	受超 〔源泉所得税(ボ－ナス分)・労働保険料取納〕	受超 〔申告所得税(予定納税第1期分)取納〕	払超・受超	受超 〔労働保険料取納〕	払超 〔年金の定時払、国債の償還〕	受超 〔源泉所得税(ボ－ナス分)取納〕	受超 〔労働保険料取納〕	受超 〔特別交付税の交付、国債の償還、年度未済の払〕		原因については33表参照
資金過不足	資金不足	資金不足	資金不足	資金不足	資金不足	資金不足	資金不足	資金不足	資金不足	資金不足	資金不足	資金余剰	

(注) 本表は、過去の実績をもとに、一般的な傾向を表したもので、月末の日曜日構成及び特殊事情などにより変わってくる。

(参考) 資金過不足の推移



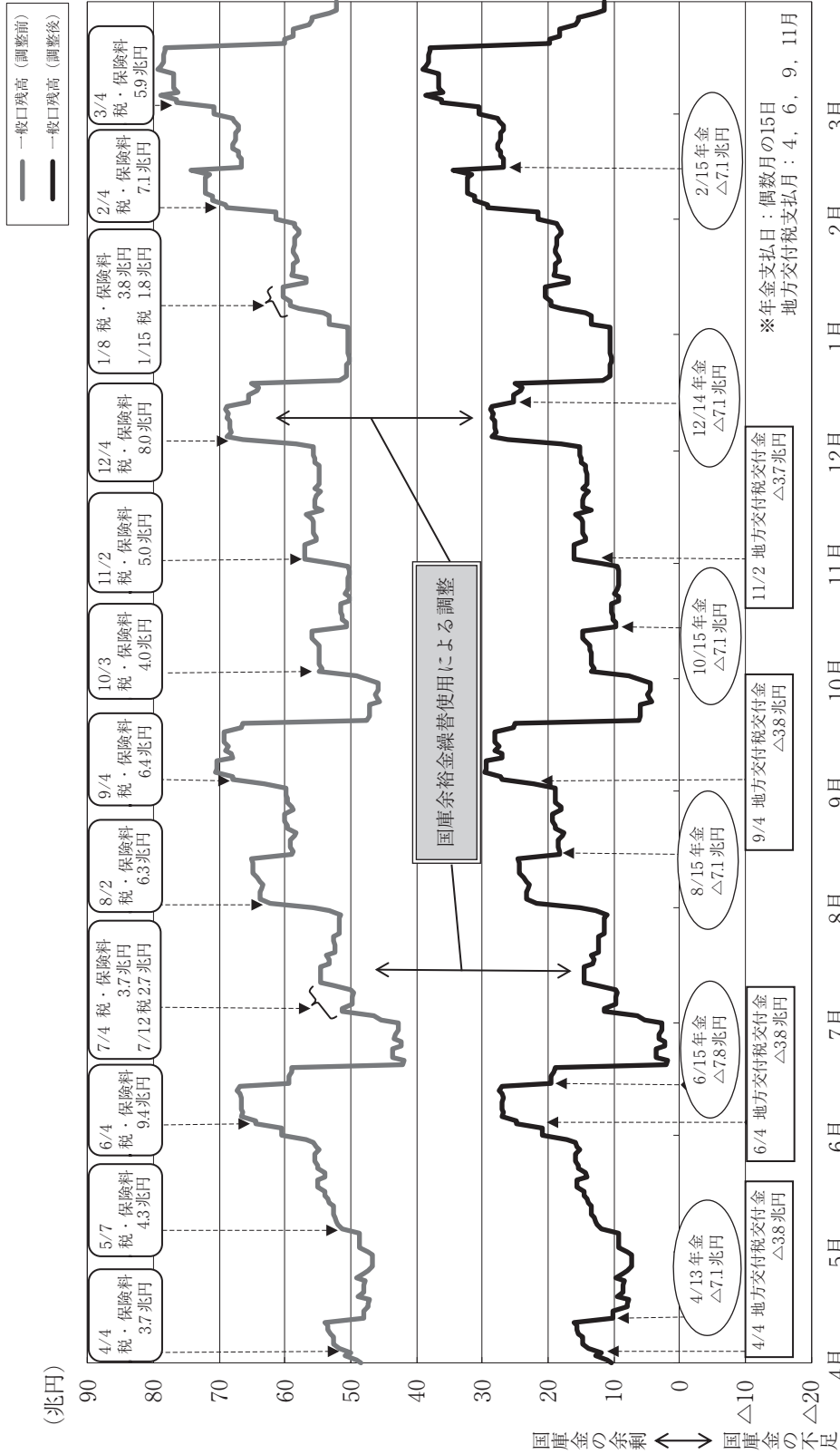
IV そ の 他  
33. 財政資金主要項目別受払日一覧（平成30年度実績）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月を定めている規程	受・期票を定めている規程 私・特定日を定めている規程
保 険	年金	4日 2.6兆円	7日 2.9兆円	4日 2.9兆円	2日 2.6兆円	4日 4.1兆円	3日 2.8兆円	2日 2.9兆円	4日 2.9兆円	8日 2.6兆円	4日 5.1兆円	4日 3.3兆円	厚生年金保険法 §83 国民年金法 §91	
	労働													労働保険の保険料の徴収等に関する法律 §15, 18, 19, 21の2
受 入	法人税・消費税	4日 1.1兆円	7日 1.4兆円	3日 1.0兆円	2日 1.0兆円	4日 2.3兆円	3日 1.2兆円	2日 1.8兆円	3月期中間分 4日 4.5兆円	8日 1.1兆円	4日 1.6兆円	4日 2.6兆円	法人税法 §71, 74, 76, 77 消費税法 §42, 45, 48, 49	
	源泉	12日 0.9兆円	14日 0.7兆円	12日 0.7兆円	12日 0.7兆円	12日 0.4兆円	12日 0.7兆円	14日 0.5兆円	12日 1.0兆円	15日 1.8兆円	14日 0.5兆円	13日 0.6兆円	所得税法 §183, 190	
国 債	個人向け	16日 0.4兆円	15日 0.4兆円	15日 0.4兆円	17日 0.4兆円	15日 0.4兆円	18日 0.4兆円	15日 0.4兆円	17日 0.3兆円	15日 0.4兆円	15日 0.4兆円	15日 0.6兆円	所得税法 §120, 128	
	2年(他)	16日 2.1兆円	15日 2.3兆円	1日 2.1兆円	2日 2.2兆円	1日 2.1兆円	3日 2.3兆円	1日 2.3兆円	3日 2.4兆円	4日 2.3兆円	1日 2.3兆円	1日 2.1兆円	財務省告示	
財 政 融 資 資 金		5日 2.5兆円	9日 2.4兆円	6日 2.3兆円	4日 2.5兆円	3日 2.5兆円	6日 2.5兆円	2日 2.5兆円	3日 2.4兆円	2日 2.5兆円	5日 2.5兆円	6日 2.3兆円	財務省告示	
社 会 保 障 費		16日 0.6兆円	7日 1.3兆円	4日 0.9兆円	4日 0.9兆円	14日 0.5兆円	12日 0.3兆円	14日 0.3兆円	12日 0.7兆円	15日 0.2兆円	14日 0.2兆円	13日 0.4兆円		
		23日 0.9兆円	13日 0.6兆円	12日 1.0兆円	12日 0.5兆円	14日 0.5兆円	12日 0.3兆円	16日 0.1兆円	14日 0.2兆円	17日 0.1兆円	18日 0.2兆円	18日 0.2兆円		
支 払	運賃													
	地方交付税	12日 0.4兆円											地方交付税法 §16	
金 融 機 関	地方交付税	4日 3.8兆円											地方交付税法 §16	
	地方交付税	4日 0.1兆円											地方交付税法 §16	
保 険	地方交付税	30日 0.1兆円											地方交付税法 §16	
	地方交付税	30日 0.1兆円											地方交付税法 §16	
財 政 融 資 資 金	地方交付税	30日 0.1兆円											地方交付税法 §16	
	地方交付税	30日 0.1兆円											地方交付税法 §16	
政 府 短 期 証 券	地方交付税	30日 0.1兆円											地方交付税法 §16	
	地方交付税	30日 0.1兆円											地方交付税法 §16	
保 險	地方交付税	30日 0.1兆円											地方交付税法 §16	
	地方交付税	30日 0.1兆円											地方交付税法 §16	
財 政 融 資 資 金	地方交付税	30日 0.1兆円											地方交付税法 §16	
	地方交付税	30日 0.1兆円											地方交付税法 §16	
政 府 短 期 証 券	地方交付税	30日 0.1兆円											地方交付税法 §16	
	地方交付税	30日 0.1兆円											地方交付税法 §16	

(注) 太字は、「当面の政府短期証券の発行について」(平成13年3月15日報道発表)、「国庫金の効率的な管理について」(平成17年8月26日報道発表)及び「国庫金の効率的な管理の強化について」(平成18年5月24日報道発表)等により受入日と支払日を合わせた代表的な日。



(参考) 国庫金残高の状況 (平成30年度)



(注) 平成30年度において、一般口残高が積み上がった主な理由は、流通市場において国庫短期証券が恒常的にマイナス利回りで取引されてきたため、国庫整理基金において予定していた運用を行うことができなかったことによる。

国庫金の余剰 ↑ ↓ 国庫金の不足

## 34. 各 種 金 利 の 推 移

(単位 %)

区 分	国庫短期証券		コールレート		CD 平均 金利(新規 発行分) 90日以上 180日未満	国内CP発行 平均金利		TIBOR	
	(13週)	(6ヶ月)	無担保 オーバー ナイト	有担保 翌 日		1ヶ月	3ヶ月	日 本 円	
								3ヶ月	6ヶ月
平成29年 4月	△0.142	△0.148	△0.074		0.003	0.00	0.00	0.05727	0.10636
5	△0.128	△0.128	△0.065		0.002	↓	↓	↓	↓
6	△0.095	△0.094	△0.069		0.001	0.01	↓	↓	↓
7	△0.131	△0.120	△0.064		0.003	0.00	0.01	↓	↓
8	△0.269	△0.150	△0.066		0.002	↓	0.00	↓	↓
9	△0.172	△0.154	△0.063			0.01	↓	↓	↓
10	△0.200	△0.176	△0.046			↓	0.01	0.06727	0.11636
11	△0.181	△0.195	△0.055			0.00	↓	↓	↓
12	△0.162	△0.154	△0.062		0.003	0.01	0.00	↓	↓
30. 1	△0.160	△0.140	△0.050		0.002	0.00	0.01	0.06909	0.12636
2	△0.198	△0.170	△0.053			↓	↓	↓	↓
3	△0.155	△0.147	△0.068			0.01	0.00	↓	↓
4	△0.145	↓	△0.067			0.00	↓	↓	↓
5	△0.155	△0.132	△0.065		0.003	↓	↓	↓	↓
6	△0.132	↓	△0.069		0.002	0.01	↓	↓	↓
7	△0.192	△0.138	△0.065			0.00	↓	↓	↓
8	△0.150	△0.165	△0.055		0.001	↓	↓	↓	↓
9	△0.232	△0.150	△0.064		0.003	↓	↓	↓	↓
10	△0.320	△0.210	△0.068		0.002	↓	↓	↓	↓
11	△0.180	△0.215	△0.062		0.001	↓	↓	↓	↓
12	△0.150	△0.190	△0.055		0.003	↓	↓	↓	↓
31. 1	△0.250	△0.200	△0.060		0.002	↓	0.02	↓	↓
2	△0.191	△0.215	△0.054			↓	0.00	↓	↓
3	△0.170	△0.160	△0.060			0.01	↓	↓	↓
4	↓	△0.181	△0.073		0.003	0.00	↓	↓	↓
令和元年 5月	△0.158	△0.165	△0.059		0.002	↓	↓	0.06727	↓
6	△0.106	△0.177	△0.076			0.01	↓	↓	↓
7	△0.123	△0.260	△0.071			0.00	↓	↓	↓

- (注) 1. 特に「平均」等の記載がないものは月末時の金利を表示した。  
2. 各欄の金利はそれぞれ次のものを表した。  
・国庫短期証券…新発債の引け値。  
・無担保コール…出し手・取り手の仲値レート。  
・有担保コール…ブローキング取引の約定レート。  
・CD 平均金利…月中発行高を0.1%刻みで集計のうえ、下限金利を加重平均したもの。  
・国内CP発行平均金利…A-1格相当以上の格付け取得先の新発債利回り。  
・TIBOR…東京時間午前11時の実勢レート。365日ベース。  
3. 統計数値の存在しないものについては、空欄としている。

(参考) 日本銀行「金融経済統計月報」  
全国銀行協会「全銀協日本円 TIBOR」  
証券保管振替機構「短期社債(電子CP)平均発行レート」

# 経 済 日 誌

(11 月 中)

- 1日 ○総務省、9月の労働力調査を発表  
完全失業率（季調済前月比）は2.4%で前月比+0.2ポイント  
雇用者数（原数値）は6,017万人で前年比51万人の増加  
完全失業者数（同）は168万人で前年比6万人の増加、28か月連続で200万人を下回った
- 厚生労働省、9月の一般職業紹介状況を発表  
有効求人倍率（季調済）は1.57倍となり、前月比△0.02ポイント、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は36か月連続で受理地別・就業地別ともに、全都道府県で1倍を上回った  
雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している」とし据置き
- 自販連、10月の国内新車販売台数を発表  
国内新車販売台数（含む軽）は、31万4,784台で前年比△24.9%と4か月ぶりの減少
- 米労働省、10月の雇用統計を発表  
非農業部門の雇用者数は前月比12.8万人増、過去2か月分は修正（9月分は同18.0万人増に上方修正（+4.4万人）、8月分は同21.9万人増に上方修正（+5.1万人））  
失業率は3.6%と前月（3.5%）から上昇
- 米供給管理協会、10月のISM景況指数（製造業）を発表  
総合指数は48.3%と前月（47.8%）から上昇
- 5日 ○米商務省、9月の貿易・サービス収支を発表  
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△525億ドルとなり、前月（△550億ドル）から赤字額は縮小
- 7日 ○内閣府、令和元年第10回経済財政諮問会議を開催  
議事：（1）金融政策、物価等に関する集中審議  
（2）経済再生・財政健全化の一体的な推進強化②（社会資本整備）
- イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催し、政策金利の据置き、資産買入れ枠の現状維持を決定
- 8日 ○総務省、9月の家計調査（二人以上の世帯）を発表  
実質消費支出は前年比+9.5%と10か月連続の増加、季調済前月比は+5.5%と2か月連続の増加（ともに、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値）  
基調判断は「駆け込みなどにより一時的に大きく増加している」とし表現を変更
- 厚生労働省、9月の毎月勤労統計（速報）を発表  
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+0.6%（うち所定内給与は同+0.8%、所定外給与は同△1.9%、特別給与は同△2.4%）
- 内閣府、9月の景気動向指数（CI）（速報）を発表  
先行指数は92.2（前月差+0.3ポイント）で2か月ぶりの上昇、一致指数は101.0（前月差+2.0ポイント）で2か月ぶりの上昇、運行指数は102.9（前月差△1.8ポイント）で4か月ぶりの低下、基調判断は「悪化を示している」とし据置き
- 中国海関総署、10月の貿易収支を発表  
貿易収支は428億ドルと19か月連続の黒字、輸出は2,129億ドルで前年比△0.9%と3か月連続のマイナス、輸入は1,701億ドルで前年比△6.4%と6か月連続のマイナス
- 11日 ○財務省、9月の国際収支状況（速報）を発表  
経常収支は1兆6,129億円、前年比△2,308億円（黒字幅縮小）で63か月連続の黒字
- 内閣府、9月の機械受注統計を発表  
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比△2.9%と3か月連続の減少  
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし下方修正
- 東京商工リサーチ、10月の全国企業倒産状況を発表  
倒産件数は780件（前年比+6.8%）と2か月連続の前年比プラス、負債総額は885億円（同△24.6%）、倒産企業の従業員数は3,440人（同△13.2%）、上場企業倒産は0件
- 内閣府、10月の景気ウォッチャー調査を発表  
景気の現状判断DIは前月差△10.0ポイントの36.7となり3か月ぶりの低下、先行き判断DIは前月差+6.8ポイントの43.7となり4か月ぶりの増加  
景気現状の基調判断は「このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や台風19号等による影響が一部にみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、持ち直しへの期待がみられる」とし表現を変更
- 英政府統計局、2019年7-9月期GDP（速報）を発表  
実質GDP成長率は前期比+0.3%、年率+1.2%
- 12日 ○日本銀行、10月のマネーストック（速報）を発表  
M2は前年比+2.5%、M3は同+2.1%、広義流動性は同+2.1%
- 国土交通省、9月の建設工事受注動態統計を発表  
公共工事受注額は前年比+9.4%で7か月連続の増加
- 13日 ○日本銀行、10月の企業物価指数（速報）を発表  
前年比△0.4%となり、5か月連続のマイナス
- 内閣府、令和元年第11回経済財政諮問会議を開催  
議事：（1）消費税率引上げに伴う対応の進捗状況  
（2）経済再生・財政健全化の一体的な推進強化③（地方行財政）  
（3）経済再生・財政健全化の一体的な推進強化④（教育・科学技術）
- 米労働省、10月の消費者物価指数を発表  
総合指数は前年比+1.8%、前月比+0.4%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.3%、前月比+0.2%
- 14日 ○内閣府、2019年7-9月期のGDP（1次速報）を発表  
実質GDP成長率は、季調済前期比+0.1%（年率換算+0.2%）となり、4四半期連続のプラス成長  
名目GDP成長率は、同+0.3%（年率換算+1.2%）となり、4四半期連続のプラス成長  
GDPデフレーターは、同+0.2%となり2四半期ぶりのプラス、前年比は+1.2%と3四半期連続のプラス
- 独連邦統計局、2019年7-9月期GDP（速報）を発表  
実質GDP成長率は季調済前期比+0.1%、年率+0.3%
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、10月の公共工事前払金保証統計を発表  
公共工事請負金額は前年比+5.1%で9か月連続のプラス

(11 月 中)

<p>○米商務省, 10月の小売売上高を発表 総合は季調済前月比+0.3% 自動車・同部品を除くと前月比+0.2%</p> <p>○米連邦準備制度理事会 (FRB), 10月の鉱工業生産を発表 生産は季調済前月比△0.8%, 過去2か月分は修正 (9月分は上方修正 (△0.4%→△0.3%), 8月分は 下方修正 (+0.8→+0.7))</p> <p>19日 ○国土交通省, 9月の建設総合統計を発表 公共工事出来高は前年比+7.0%で, 6か月連続の プラス</p> <p>20日 ○財務省, 10月の貿易統計 (速報) を発表 輸出は自動車, 原動機等が減少し, 前年比△9.2% の6兆5,774億円, 輸入は原油, 液化天然ガス等 が減少し, 同△14.8%の6兆5,601億円, 貿易収支 は+173億円で4か月ぶりの黒字</p> <p>22日 ○政府, 11月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は, 輸出を中心に弱さが長 引いているものの, 緩やかに回復している」とし据 置き</p> <p>○総務省, 10月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比+0.4%となり, 34か月連続 のプラス</p> <p>27日 ○内閣府, 令和元年第12回経済財政諮問会議を開催 議事: (1) 令和2年度予算編成の基本方針 (案) (2) 就職氷河期世代支援プログラムの実行に向け (3) 次世代型行政サービスの推進強化</p> <p>28日 ○経済産業省, 10月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比△7.1%で3か月ぶりの減少, 季調済前月比は△14.4%で3か月ぶりの減少 基調判断は「一進一退の小売業販売」とし下方修正</p> <p>29日 ○総務省, 10月の労働力調査を発表 完全失業率 (季調済前月比) は2.4%で前月比横ば い 雇業者数 (原数値) は6,046万人で前年比50万人の 増加</p>	<p>完全失業者数 (同) は164万人で前年比1万人の増 加, 29か月連続で200万人を下回った</p> <p>○厚生労働省, 10月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率 (季調済) は1.57倍となり, 前月比横 ばい, 都道府県別の有効求人倍率 (季調済) は37か 月連続で受理地別・就業地別ともに, 全都道府県で 1倍を上回った 雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進む中, 求人 が求職を大幅に上回って推移している」とし据置き</p> <p>○経済産業省, 10月の鉱工業指数 (速報) を発表 生産は季調済前月比△4.2%, 出荷は同△4.3%, 在 庫は同+1.2% 基調判断は「生産は弱含み」とし下方修正</p> <p>○国土交通省, 10月の建築着工統計調査を発表 住宅着工総戸数 (原数値) は, 77,123戸 (前年比△ 7.4%) と4か月連続の減少, 季調済年率は87.9万 戸 (前月比△2.0%) と2か月ぶりの減少</p> <p>30日 ○中国国家统计局, 11月の製造業PMI (購買部担当者 指数) を発表 総合指数は50.2ポイントと前月 (49.3ポイント) から 上昇, 景気の拡大・縮小の分岐点である50を7か 月ぶりで上回った</p> <p>東証株価指数 (TOPIX) 第1部 (終値) 月間最高値 1,710.98 (27日) ※ 最安値 1,666.50 (1日)</p> <p>日経平均株価 (終値) 月間最高値 23,520.01円 (12日) ※ 最安値 22,850.77円 (1日)</p> <p>東京外為市場 (ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点) 月間最高値 107.96円 (1日) ※ 最安値 109.50円 (29日)</p>
---	---





〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

	2015年 = 100 (注) %													
	鉱工業生産指数			特殊分類生産指数			生産者出荷指数			生産者製品在庫指数				
	原指数	季節調整済		資本財	建設財	耐消費財	非耐消費財	生産財	(季調整済)	前期比(前年比)	(季調整済)	前期比(前年比)	指数(調整済)	前期比(前年比)
		指数	前期比											
1970年度														
1975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1980	72.7	2.2	186.2	71.3	80.9	75.5	60.7	69.0	0.4	96.9	7.7	87.7	14.4	88.9
1985	86.5	2.5	168.2	90.8	111.0	86.2	72.6	80.4	2.7	101.2	4.3	86.5	4.0	99.3
1990	109.0	5.0	206.3	125.3	132.1	101.2	91.7	102.3	5.2	109.9	4.1	78.6	△2.4	108.7
1995	103.3	2.1	184.7	112.5	108.6	101.5	90.7	98.4	1.8	115.5	3.5	92.4	4.3	110.8
2000	107.7	4.3	156.5	115.2	122.9	100.4	99.4	105.8	4.4	107.6	2.3	90.7	△0.2	109.0
2003	103.6	3.5	133.1	100.4	118.8	97.4	99.8	103.6	4.2	93.7	△1.3	85.3	△2.7	100.8
2004	107.6	3.9	131.1	112.7	120.6	97.8	103.5	107.4	3.6	96.5	2.9	83.8	△1.8	100.2
2005	109.3	1.6	128.2	114.4	126.5	95.0	106.1	109.8	2.2	98.9	2.5	85.4	2.0	101.4
2006	114.3	4.6	127.6	120.9	134.9	97.6	111.2	114.4	4.3	100.6	1.6	86.0	△0.5	104.3
2007	117.5	2.7	121.6	123.2	140.8	98.7	115.2	118.0	3.2	101.3	1.9	85.0	0.8	106.4
2008	102.8	△12.7	115.1	103.3	118.1	99.2	98.5	102.4	△12.6	97.4	△5.2	105.9	21.2	105.9
2009	93.0	△9.5	100.6	79.3	107.0	98.2	92.8	93.0	△9.2	87.2	△10.5	101.2	△4.4	104.8
2010	101.2	8.8	100.4	95.5	111.7	97.8	101.9	100.8	8.4	85.5	△1.9	88.9	△12.2	98.1
2011	100.5	△0.7	100.4	100.9	109.1	98.8	98.6	99.3	△1.5	95.8	12.1	96.5	8.6	103.5
2012	97.5	△2.9	101.6	93.9	104.2	98.2	97.2	97.4	△1.8	92.0	△3.0	101.3	5.0	102.5
2013	101.1	2.6	106.7	97.4	107.8	100.0	100.9	102.3	2.6	90.3	△4.1	93.4	△7.4	101.3
2014	100.5	△0.6	102.2	100.7	101.3	98.7	100.8	100.6	△1.7	95.0	5.2	99.3	6.3	100.3
2015	99.8	△0.7	100.1	98.6	100.3	101.3	99.5	99.6	△1.0	95.2	0.2	100.2	0.9	99.6
2016	100.6	0.8	99.3	97.5	103.1	102.7	100.7	100.2	0.6	93.9	△1.4	100.7	0.5	99.0
2017	103.5	2.9	100.1	102.7	104.8	102.9	104.2	102.4	2.2	98.7	5.1	101.9	1.2	98.8
2018	103.8	0.3	99.6	102.4	104.5	104.5	104.3	102.6	0.2	98.9	0.2	105.0	3.0	98.7
2018.1-3	104.2	1.7	98.8	103.5	104.2	102.5	104.3	102.2	△0.9	103.6	2.5	104.3	1.7	98.8
2018.4-6	102.4	1.3	100.1	103.4	105.2	103.6	105.2	103.6	1.4	101.6	△1.9	104.0	△0.3	98.4
2018.7-9	102.7	0.1	98.6	103.2	102.7	104.6	104.4	102.4	△1.2	102.0	0.4	105.0	1.0	98.5
2019.10-12	107.5	1.3	100.7	104.5	106.0	104.0	105.6	103.4	1.0	102.9	0.9	105.6	0.6	98.7
2019.1-3	102.4	△1.7	99.3	99.2	104.9	106.5	102.3	101.2	△2.1	103.8	0.9	105.9	0.3	98.7
2019.4-6	100.0	△2.3	100.3	100.9	108.4	103.3	102.9	102.2	1.0	104.7	0.9	106.9	0.9	97.8
2019.7-9	101.9	△0.8	99.4	103.0	104.6	105.0	101.5	102.1	△0.1	102.9	△1.7	108.8	1.8	97.8
2018.8	98.2	0.6	96.7	103.8	104.7	105.1	104.1	103.0	0.9	101.8	△0.1	104.4	△1.0	98.5
2018.9	103.8	△2.5	99.6	103.9	103.7	103.2	104.1	102.1	△0.9	102.0	0.2	105.2	0.8	98.5
2018.10	109.4	4.2	100.4	106.5	106.6	103.6	106.5	104.4	2.3	101.5	△0.5	105.1	△0.1	98.7
2018.11	108.6	1.9	100.9	103.3	105.8	104.9	105.1	102.8	△1.5	101.6	0.1	104.5	△0.6	98.8
2018.12	104.6	△2.0	100.9	103.8	105.7	103.5	105.1	103.1	0.3	102.9	1.3	107.2	2.6	98.7
2019.1	96.3	0.7	98.6	96.7	102.7	110.4	102.3	100.6	△2.4	102.0	△0.9	105.0	△2.1	98.7
2019.2	99.9	△1.1	101.2	101.2	107.1	104.7	102.3	100.6	1.6	102.4	0.4	105.5	0.5	98.7
2019.3	110.9	△4.3	98.2	99.6	105.0	104.4	102.5	100.9	△1.3	103.8	1.4	107.2	1.6	98.7
2019.4	100.6	△1.1	100.4	99.6	107.8	104.6	102.5	102.7	1.8	103.8	0.0	104.6	△2.4	97.9
2019.5	97.8	△2.1	101.7	104.5	113.4	102.9	104.0	104.0	1.3	104.3	0.5	106.4	1.7	97.9
2019.6	101.5	△3.8	98.8	98.5	104.1	102.4	101.9	99.8	△4.0	104.7	0.4	109.8	3.2	97.8
2019.7	103.9	0.7	101.3	100.0	105.8	103.6	103.0	102.5	2.7	104.5	△0.2	107.5	△2.1	97.8
2019.8	96.6	△4.7	98.8	99.6	104.3	106.5	100.5	101.2	△1.3	104.4	△0.1	110.5	2.8	97.8
2019.9	105.2	1.3	98.0	109.4	103.7	104.8	100.9	102.7	1.5	102.9	△1.4	108.4	△1.9	97.8
発表機関														

経 済 産 業 省

(注) 2018年11月基準年次改訂。2012年以前の指数は、2015年基準指数に換算させたものである。  
年度の指数については原指数。

〔設備・住宅〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2018.1-3 2018.4-6 2018.7-9 2019.10-12 2019.1-3 2019.4-6 2019.7-9 2018. 2019. 2018. 2019. 2018. 2019. 2018. 2019. 2018. 2019. <th colspan="5">機械受注 (280社) (季節調整済) (注)</th> <th colspan="5">建設工事受注 (50社) (注)</th> <th colspan="5">新設住宅着工</th>	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)					建設工事受注 (50社) (注)					新設住宅着工							
	民需		製造業		非製造業 (防犯電)		総額		民間非住宅		戸数		季調済 生率戸数		持家		利用関係別	
	前期比	円	前期比	円	前期比	円	前期比	円	前期比	円	前年比	千戸	前年比	千戸	前年比	%	前年比	%
	%	億	%	億	%	億	%	億	%	億	%	千戸	%	千戸	%	%	%	%
25.1	40,036	5.5	19,202	18.5	10,179	15.7	18,569	15.7	18,569	15.7	1,491	5.9	1,491	-	-	-	-	
△0.0	38,599	△18.2	17,104	0.0	15,607	△17.3	59,449	24,520	59,449	△17.3	1,428	13.2	1,428	-	-	9.8	20.5	
13.3	74,602	15.7	29,674	17.8	25,727	14.1	91,978	41,549	91,978	11.6	1,214	△18.3	1,214	-	-	△18.5	△25.8	
△2.5	80,953	5.1	37,262	2.5	29,861	8.1	121,576	62,723	121,576	11.0	1,251	3.6	1,251	-	-	△2.8	12.8	
8.3	167,625	8.7	73,297	6.1	72,656	11.3	268,167	166,203	268,167	30.4	1,665	△0.4	1,665	-	-	△5.0	△6.5	
4.2	142,394	8.5	52,149	9.9	67,485	8.1	197,556	88,846	197,556	1.5	1,485	△4.9	1,485	-	-	△5.2	△1.8	
12.3	134,044	16.6	51,905	19.1	70,254	14.6	149,680	69,794	149,680	△11.8	1,213	△1.1	1,213	-	-	△8.0	△1.8	
11.5	120,393	8.2	45,500	17.2	65,764	2.5	125,485	61,313	125,485	8.4	1,174	2.5	1,174	-	-	2.1	0.9	
4.1	128,260	6.5	51,183	12.5	67,341	2.4	135,913	68,711	135,913	12.1	1,193	1.7	1,193	-	-	△1.6	1.9	
-	124,425	-	54,880	-	57,721	-	134,537	70,895	134,537	3.2	1,249	4.7	1,249	-	-	△4.0	10.8	
5.2	128,603	3.5	58,183	6.0	58,403	1.2	138,936	75,464	138,936	6.4	1,285	2.9	1,285	-	-	0.9	3.9	
3.9	127,931	△3.8	56,114	△3.6	56,157	△3.8	141,141	81,128	141,141	7.5	1,036	△19.4	1,036	-	-	△12.3	△19.9	
△18.4	112,839	△20.1	43,487	△22.5	54,363	△10.8	123,767	72,342	123,767	△10.8	1,039	0.3	1,039	-	-	△0.4	3.2	
△18.7	94,917	△20.4	31,366	△27.9	46,346	△14.7	106,162	60,464	106,162	△16.4	775	△25.4	775	-	-	△7.6	△30.0	
21.3	104,817	9.1	37,112	18.3	47,576	2.7	100,685	56,214	100,685	5.7	841	2.7	841	-	-	7.5	△6.3	
2.7	108,746	6.2	39,284	5.9	50,698	6.6	107,829	59,446	107,829	5.7	841	2.7	841	-	-	△1.2	12.7	
△6.7	103,233	△3.0	35,313	△10.1	52,125	2.8	110,447	61,182	110,447	2.9	893	6.2	893	-	-	3.8	10.7	
13.0	114,991	11.5	38,904	10.2	58,441	12.1	132,677	71,714	132,677	17.2	987	10.6	987	-	-	△7.6	△30.0	
8.4	120,172	9.7	41,620	7.0	56,510	△3.3	143,579	74,890	143,579	4.4	880	△10.8	880	-	-	△21.1	△3.1	
△0.6	125,918	4.1	44,214	6.2	57,898	2.5	142,253	79,811	142,253	6.6	921	4.6	921	-	-	2.2	7.1	
△5.6	121,603	0.5	42,167	△4.6	60,373	4.3	147,907	83,980	147,907	5.2	974	5.8	974	-	-	2.6	11.4	
6.3	120,312	△0.8	46,056	9.2	55,644	△7.8	148,962	87,883	148,962	4.6	946	△2.8	946	-	-	△3.3	△4.0	
1.9	124,779	2.8	47,732	3.8	56,801	2.1	158,590	98,419	158,590	12.0	953	0.7	953	-	-	2.0	△4.9	
△1.5	29,931	2.3	12,070	0.1	13,973	2.1	44,451	24,466	44,451	6.0	205	△8.2	205	-	-	△3.4	△9.4	
1.8	32,122	1.6	12,635	4.7	14,028	0.4	31,556	19,923	31,556	△0.3	245	△2.0	245	-	-	△2.5	△3.5	
1.7	32,515	1.5	12,507	△1.0	14,498	3.4	33,745	21,475	33,745	3.2	246	△0.2	246	-	-	0.1	△2.0	
2.5	30,669	△3.2	11,999	△4.1	14,219	△1.9	32,414	21,224	32,414	△6.2	246	0.6	246	-	-	4.0	△7.4	
△10.4	30,378	△3.2	11,070	△7.7	14,175	△0.3	60,875	35,797	60,875	46.3	216	5.2	216	-	-	7.4	△7.2	
3.1	32,542	7.5	11,351	2.5	16,034	13.1	27,501	17,988	27,501	△9.7	234	△4.7	234	-	-	△1.3	△14.9	
1.1	33,225	△3.5	11,247	△0.9	14,860	△7.3	32,838	19,668	32,838	△8.4	233	△5.4	233	-	-	0.6	△16.5	
△0.5	11,413	6.9	4,421	4.5	5,201	6.7	9,390	5,427	9,390	△5.7	82	1.6	82	-	-	0.2	1.4	
△8.9	9,877	△17.0	3,855	△12.8	4,423	△15.0	14,915	9,775	14,915	7.7	82	△1.5	82	-	-	△0.0	△5.8	
12.8	10,685	8.7	4,181	8.5	4,597	3.9	8,982	5,652	8,982	10.2	83	0.3	83	-	-	0.7	△7.3	
△1.7	9,665	△0.1	3,997	△4.4	4,679	1.8	10,161	6,352	10,161	△12.2	84	△0.6	84	-	-	2.5	△6.9	
△6.1	10,318	△0.3	3,821	△4.4	4,943	5.6	13,271	9,219	13,271	1.8	78	2.1	78	-	-	4.8	△7.9	
△7.9	10,322	△5.4	3,750	△1.9	4,549	△8.0	11,088	7,993	11,088	15.2	67	1.1	67	-	-	3.3	△12.3	
5.4	10,209	1.8	3,881	3.5	4,510	△0.8	12,055	7,015	12,055	△3.4	72	4.2	72	-	-	9.9	△5.1	
△4.3	9,847	3.8	3,440	△11.4	5,117	13.4	37,732	22,789	37,732	89.8	77	10.0	77	-	-	8.9	△4.5	
4.3	23,520	4.3	4,001	16.3	5,176	1.2	8,183	5,876	8,183	△5.9	79	△5.7	79	-	-	9.2	△16.7	
5.2	10,903	8.4	3,706	△7.4	4,710	△9.0	7,410	4,431	7,410	△21.4	73	△8.7	73	-	-	6.5	△15.8	
△6.0	11,035	△7.8	3,644	△1.7	6,147	30.5	11,907	7,681	11,907	△4.4	82	0.3	82	-	-	12.9	△12.2	
6.3	11,603	△3.9	3,644	△1.7	6,147	30.5	11,907	7,681	11,907	△4.4	82	0.3	82	-	-	3.3	△15.2	
0.1	10,853	△6.6	3,841	5.4	5,189	△15.6	11,979	7,679	11,979	22.4	79	△4.1	79	-	-	△1.3	5.1	
11.8	12,486	△2.4	3,802	△1.0	4,773	△8.0	6,959	3,958	6,959	△27.1	76	△7.1	76	-	-	△2.1	△17.5	
△18.7	9,886	△2.9	3,604	4.8	4,898	2.6	13,899	8,031	13,899	△17.8	78	△4.9	78	-	-	△3.5	△16.8	

(注) 機械受注 (280社)：1986年度以前は178社ベース。  
 2005年4月より、季節調整方法がセンサス局法 X-11から X-12-ARIMA 中の X-11に移行した。  
 2005年度以降は、「携帯電話」の受注額は含まない。  
 建設工事受注 (50社)：1984年度以前は43社ベース。

内 開 府 国 土 交 通 省





















## 最近の財政金融政策（2019年11月22日現在）

2017. 1. 20 施政方針演説・財政演説  
 〃 平成28年度補正予算（第3号及び特第3号）（国会提出）  
 〃 平成29年度予算（国会提出）  
 〃 平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 1. 31 平成28年度補正予算（第3号及び特第3号）成立  
 2. 10 「産業競争力の強化に関する実行計画」（2017年版）（閣議決定）  
 〃 平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（閣議決定）  
 3. 27 平成29年度予算成立  
 〃 平成29年度税制改正法成立  
 3. 28 働き方改革実行計画（働き方改革実現会議決定）  
 6. 9 経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太の方針）（閣議決定）  
 〃 まち・ひと・しごと創生基本方針2017（閣議決定）  
 〃 未来投資戦略2017（閣議決定）  
 7. 20 平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 11. 29 所信表明演説  
 12. 8 平成30年度予算編成の基本方針（閣議決定）  
 12. 19 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 22 平成29年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 〃 平成30年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 〃 平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2018. 1. 22 施政方針演説・財政演説  
 〃 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）  
 〃 平成30年度予算（国会提出）  
 〃 平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 2. 1 平成29年度補正予算（第1号及び特第1号）成立  
 3. 28 平成30年度予算成立  
 〃 平成30年度税制改正法成立  
 6. 13 人づくり革命 基本構想（人生100年時代構想会議決定）  
 6. 15 経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）（閣議決定）  
 〃 まち・ひと・しごと創生基本方針2018（閣議決定）  
 〃 未来投資戦略2018（閣議決定）  
 7. 10 平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 7. 31 「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」の決定（日本銀行政策決定会合）  
 10. 15 平成30年度補正予算（第1号）（閣議決定）  
 10. 24 所信表明演説・財政演説  
 〃 平成30年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）  
 11. 7 平成30年度補正予算（第1号及び特第1号）成立  
 12. 7 平成31年度予算編成の基本方針（閣議決定）  
 12. 18 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）  
 12. 21 平成30年度補正予算（第2号）（閣議決定）  
 〃 平成31年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）  
 〃 平成30年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2019. 1. 18 平成31年度一般会計歳入歳出概算の変更について（閣議決定）  
 1. 28 施政方針演説・財政演説  
 〃 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）（国会提出）  
 〃 平成31年度予算（国会提出）  
 〃 平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）  
 2. 7 平成30年度補正予算（第2号及び特第2号）成立  
 3. 27 平成31年度予算成立  
 〃 平成31年度税制改正法成立  
 6. 21 経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太の方針）（閣議決定）  
 〃 まち・ひと・しごと創生基本方針2019（閣議決定）  
 〃 成長戦略実行計画（閣議決定）  
 7. 31 令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）  
 10. 4 所信表明演説